

近代化への再出発：1982年の中国

著者	浜 勝彦, 清水 登, 木崎 みどり
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[107]-157
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001910

中

国

中華人民共和国

面積 960 万 km²

人口 10 億 817 万 5000 人 (1982 年 7 月 1 日)

首都 北京

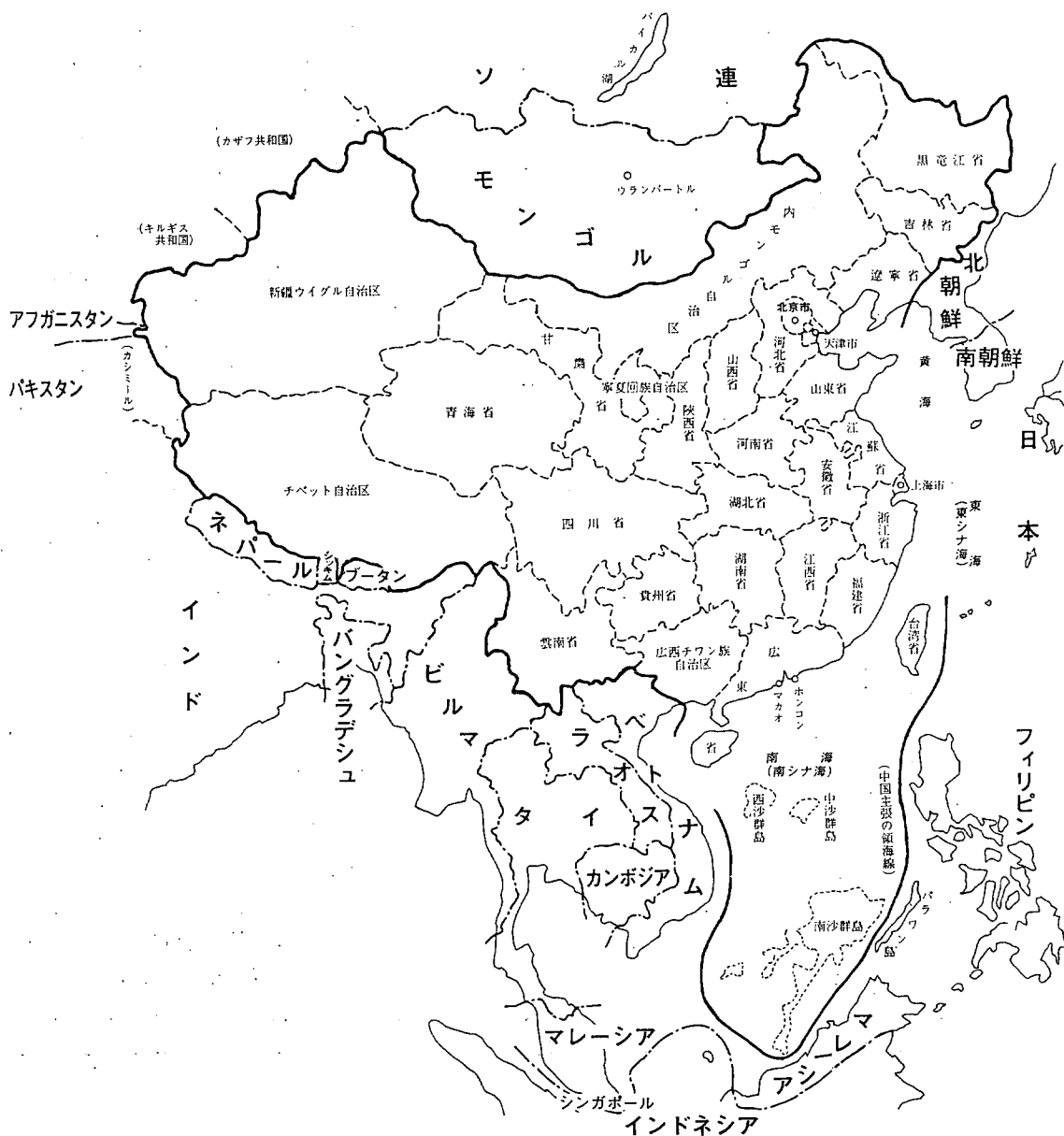
言語 中国語 (漢語, チベット語, モンゴル語, ウィグル語等)

宗教 道教, 仏教, イスラム教, キリスト教

政体 社会主義共和制

通貨 元 (1 元 = 122.24 円 1 米ドル = 1.9227 元, 1982 年末現在。

売渡しと買入れの仲値)



1982年の中国

近代化への再出発

浜 勝彦・清水 登・木崎 みどり

はじめに

1982年は重要な意義を持つ1年であった。9月の中国共産党第12回大会では新党規約を採択し、2000年に工農業総生産額を4倍にするという近代化目標を決めた。さらに12月の全国人民代表大会では新憲法を制定し、85年までの第6次5カ年計画を採択した。

「四人組」打倒直後、華国鋒体制の下で制定された78年憲法と性急な近代化計画を清算し、新たな近代化への再出発をはかるという、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽指導グループが追求してきた政治目標がひとまず達成された、ということができる。

今年は、この近代化目標に向けて、年初から中央政府の行政機構の改革が行なわれ、国営企業では全面的整頓が、工業企業では設備更新と技術改造が開始された。農業では家族経営が主体となり、さらに流通体制をはじめとする経済体制の改革も日程にのぼってきた。

政治

党中央指導部においてはすでに前年までに鄧小平を中心とする改革派が、華国鋒に代表される守旧派の勢力を事実上排除することに成功していたが、82年はこの延長線上において、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽の改革派指導体制が名実ともに確立された年であった。

本年の政治の動きを振り返るとき、最も主要な出来事としては、中国共産党第12回全国代表大会(12回大会)が開かれ党規約が改正されたこと、第5期全国人民代表大会(5期全人代)第5回会議が開かれ憲法が改正されたこと、國務院の機構改革が行なわれたこと、経済犯罪の取締りが行なわ

れたこと、中国人民政治協商会議(政協)の規約改正が行なわれたこと、中国共産主義青年団(共青团)第11回全国代表大会が開かれたこと、の6項目が挙げられる。

まず、年頭より行政機構の改革へ向けて世論工作が開始された。2月15日に胡耀邦主席はアメリカ国籍の物理学者丁肇中教授と会見した際に、「今年は機構の簡素化と経済分野の犯罪活動に対する打撃という未解決の二つの問題に本腰で取組んでいく」と語ったし、同月18日に鄧小平副主席はシアヌーク殿下と会見して、「機構改革は体制に対する革命である」と強調した。3月上旬に趙紫陽首相は5期全人代常務委員会第22回会議で、「國務院の機構改革問題に関する報告」を行ない、四つの方針を提示した。それは、(1)各部門および所属機構の任務と職責の範囲を明確にする、(2)有能な人材を配属する、(3)老幹部の引退を進める、(4)幹部の資質を研修により引上げる、というもので、要するに指導部の革命化・精鋭化・若年化・知識化・専門化を図ることだとされた。5月4日に全人代常務委員会第23回会議で「國務院部・委員会機構改革実施方案に関する決議」が採択された。それによると、以前52を数えた部・委員会は41に削減されたが、8月下旬に新華通信社と国防科学技術委員会が追加されたので、結局國務院の構成部門は43となった。改革の著しい特徴は、経済部門において統廃合が行なわれたことである。また、以前13人を数えた副首相は大幅に削減され、万里と姚依林が留任したほかは、ほとんどが新設の國務委員に就任した。

行政機構の改革と並行して、現指導部が年頭より力を入れたのは、経済犯罪の取締りであった。これは近年多発する経済犯罪が、近代化建設の阻害要因として放置できなくなっているためである。『人民日報』は1月29日に、「不正の風を保護

するという不正の風を抑えよう」と題する論文を掲げ、幹部の汚職摘発を全国的に繰りひろげることと呼びかけた。2月20日には、「経済分野の犯罪活動に断乎とした打撃を与えよう」と題する社説を掲げ、汚職・闇取引きの摘発を訴えた。また、経済犯罪の実例も相次いで報道された。趙紫陽首相は3月4日に全国工業交通会議で演説し、経済犯罪蔓延は「三反」「五反」の時よりもひどいと指摘したうえ、断乎たる闘争を展開するよう訴えた。3月には初めての「文化礼節月間」を展開し、精神面からのてこ入れに努めると同時に、他方では「重大経済事犯を厳しく処罰することに関する決議」によって刑法を改正し、死刑を導入するなど厳罰をもって臨んだ。4月13日には党中央と國務院が連名で「重大経済事犯の取締りに関する決定」を発し、「経済分野の重大犯罪の取締りは、全党にとって、今年の、また今後長期にわたる重大課題の一つである」と強調した。改正された刑法は5月1日から施行された。経済犯罪の多発は幹部層の腐敗が相当程度進行していることの現われであるが、その背景には、現指導部がとっている経済政策が対内的には経済活性化を図り、対外的には開放体制をとっていることから、経済犯罪が生じやすい環境ができていたことが指摘されよう。年間の経済犯罪取締りの成果について、趙紫陽首相は12月上旬に5期全人代第5回会議において、一応の成果を挙げたむね報告したが、これに対しては、「蠅ばかり叩いて大虎は捕えない」との批判もあり、高級幹部による犯罪には手心が加えられているもようである。なお、82年に全国で摘発・送検された各種経済犯罪事件は、16万4000余件で、うち54%の8万6000余件が裁判を終わり、刑の宣告をうけた者が3万人近くにのぼり、党員で党籍を剥奪された者が5500余人を数えたという。

党の動向で最も大きな出来事は、12回大会が開かれたことである。11回大会以来5年ぶりの全国代表大会であり、國務院機構の改革が一応の成果を収めたあと、9月1日から11日まで開催された。議題は、(1)11期中央委員会の活動報告、(2)党規約の改正、(3)中央規律検査委員会の活動報告、(4)中央指導機構の選出、の四つであった。党員総数は81年末現在の数字で3965万7212人、党大会

の正式代表は1600人、代表候補149人と報告された。

大会は9月6日新党規約を採択し、即日施行が決議された。新党規約の指導思想として、「四つの近代化」路線と法律遵守の義務の二つが特徴的である。旧党規約の中で随所に見られた「修正主義」の文言が新党規約においては見当たらない。これは、かつて負の評価の下に修正主義と規定された事柄が、現在は生産発展の方式として正の評価を与えられているからにはほかならない。新党規約の総綱には、「現段階における中国共産党の全般的任務は、全国各民族人民を結集し、自力更生・刻苦奮闘して、工業・農業・国防・科学技術の近代化を逐次達成し、わが国を高度の文明と高度の民主を具えた社会主義国に築き上げることである」と規定された。また、「党は必ず憲法と法律の範囲内で活動しなければならない」とも規定された。これまで長年にわたり、党が国家を凌駕し、党員が国法をないがしろにする現象が普遍的に存在したことへの反省から、法治主義を目指す現指導部が党の遵法義務を規定したものである。そして「行政規律、国家の法律に背いた党員は、必ず行政機関または司法機関により、行政規律または法律にもとづく処置を受けなければならない」(第38条)と明記された。

新党規約の組織面における最も大きな改正点は、まず第1に、党の最高指導職として党主席制にかわり党総書記制が採用されたことである。党総書記は、中央政治局、同常務委員会、中央書記局、中央軍事委員会主席と同じく、中央委員会総会において選出される。その際、総書記は政治局常務委員の中から選ばれる規定である。総書記の職権は、政治局会議および同常務委員会会議を招集するとともに、中央書記局の活動を主宰するものとされ、中央書記局は中央政治局および同常務委員会の指導の下に、党中央の日常活動を処理すると定められた。党主席制を廃止した理由について、胡喬木政治局委員は、「主席制と総書記制を併設すると、どちらかが有名無実の存在になってしまうことは、国内国外の経験からも明らかである。したがって、この二つの制度を併設する必要はないし、1人で兼任することはなおさら理由がないことになる」と説明した。このことは

また、80年3月に中央書記局が設置され胡耀邦が総書記に就任した時点からすでに華国鋒主席は実権を失っていたことを示唆したものである。

新党規約の組織面における第2の特徴は、中央顧問委員会を新設し、中央委員会、中央規律検査委員会とともに、党大会によって選出される体制となったことである。ただし、中央3委員会の権限を比較すれば中央委員会が最も上位にある。中央顧問委員会の権限は、中央委員会の指導の下に、党の方針・政策について提案したり諮問を受けたりすることである。地方顧問委員会は、省・市・自治区の一級行政区に限りて設けられた。また、中央および地方各級規律検査委員会は、旧党規約ではそれぞれ同級の党委員会によって選出される規定であり、従属性が強かったが、新党規約においては、いずれも同級の党代表大会によって選出される規定に改められた。この点では同級の党委員会と同格となり、旧党規約におけるよりも権威が引上げられたわけであるが、その職権については、同級の党委員会と一級上の規律検査委員会の二重指導の下に活動を行なうことになった。これは、各級党委員会の優位を確保しつつ、規律検査活動の円滑な遂行を保証しようとするものである。

12回大会において胡耀邦は、「社会主義的近代化建設の新たな局面を全面的に切り開こう」と題する報告を行なった。この報告は76年10月の「江青反革命集団」の打倒から説き起こし、11期3中総会を経て近代化路線が確立された今日までの歩みを総括し、今後の党の基本的任務を提示した。胡耀邦は、「一部の同志はこれまでの『左』寄りの誤りの影響から完全に脱脚することができず、意識的、無意識的に『階級闘争を要とする』古い道に戻ろうとした」「また、一部の同志はマルクス主義の軌道から外れて、党の指導と社会主義の道を疑い、ひいてはそれを否定するところまで突っ走った」と述べた。そして、新たな歴史的時期における党の全般的任務として、党規約の総綱に盛りこまれたのと同じ文言で四つの近代化を提示したうえ、「今後5年間に社会主義の物質文明と精神文明の建設を大いに推進し、社会主義の民主と法秩序の健全化を図り、党の作風と組織を整頓し、国家の財政・経済状況の好転、社会気風の根本的

好転を図らなければならない」と強調した。とりわけ党風に関して胡耀邦報告は、思想の不純、作風の不純、組織の不純を正すため、党中央は83年の後半から3年間にわたり、何回かに分けて波動的に、全面的な整頓を行なうことを決定した、と述べて新たな整風を予告した。

党中央指導部の人事に関しては、12回大会において、中央委員210人、同候補委員138人、中央顧問委員172人、中央規律検査委員132人が選出された。新中央委員会の顔ぶれを見ると、348人中211人が初の中央委員会入りをしたもので、その比率は60%余りを占める。しかもこれら新顔の211人中140人が60歳以下でその比率は66%余りである。12期中央委員会で70歳以上の委員はわずかに10人となった。専門技術者は59人で17%を占め、前期中央委員会のそれが9人で2.7%にすぎなかったのに比べて、6.5倍に増加した。これらの事実は、党幹部層の若年化・知識化・専門化が実行に移されはじめたことを示している。なお、今期中央委員会から初めて委員の民族表示がなされた。それによれば、少数民族籍の中央委員が31人で8.9%を占める。中国総人口に占める少数民族の比率が約6%であることを考えれば、この数字は現指導部が少数民族政策を重視していることを示すものと言えよう。

12回大会に続き9月12日に12期1中総会が開かれ、新しい党中央指導部が選出された。その陣容は、中央政治局委員25人、同候補委員3人で、そのうち再選が19人、新任は万里、習仲勲、楊尚昆、楊得志、宋任窮、胡喬木、廖承志、姚依林、秦基偉の9人であり、うち6人は前期中央書記局書記であった。政治局常務委員会委員は胡耀邦、葉劍英、鄧小平、趙紫陽、李先念、陳雲の6人である。中央総書記には胡耀邦が選出された。中央書記局書記9人、同候補書記2人が選出されたが、このうち6人が新任であった。党中央軍事委員会主席に鄧小平が選ばれ、同副主席に葉劍英、徐向前、聶榮臻、楊尚昆の4人が選出された。なお、中央顧問委員会主任は鄧小平が、中央規律検査委員会第1書記には陳雲がそれぞれ選出された。

新しい党中央指導部においては、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽の3人を中核とする指導体制が前期に増して一段と強化された。反面、前年6月に党主

席の地位を胡耀邦総書記に明け渡したあともなお末席の副主席として政治局常務委員会に留まっていた華国鋒は、今期の体制においては、平の中央委員に降格されてしまった。前期の政治局委員で今期再選されなかった顔おれのうち、許世友と耿飈が注目される。両者ともかねてより鄧小平の毛沢東評価に反対し、軍内の世論を背景に近代化政策に反対していると見られていたが、ともに中央委員会から外されて中央顧問委員会入りしたのは、鄧・胡・趙体制から弾き出されたものである。なお、耿飈は國務院においては國務委員兼国防部長の職にあったが、12月19日にはこの地位をも解任された。かつて小四人組として前期政治局から排除された者については、汪東興元副主席が今期中央候補委員138人の最下位に選ばれ、呉徳と陳錫聯がともに中央顧問委員会の委員に選ばれたが、紀登奎は中央3委員会のいずれにも選ばれなかった。かつての大寨の英雄陳永貴の名も見当らない。こうして、鄧・胡・趙を中核とする改革派は、12期党中央指導部において不動の体制を築きあげた。党大会が何らの波瀾もなく改革派がさらに強化されて新しい党体制が発足したことにより、全人代開催の準備が整ったのであった。

5期全人代第5回会議は、11月下旬から12月上旬にかけて開かれた。大会代表数は3421人である。主要な議題は、(1)新憲法の採択、(2)第6次5カ年計画の承認、(3)82年度国家予算執行状況および83年度国家予算の報告と承認、などであった。

新憲法は12月4日に3040人の代表により無記名投票が行なわれ、反対0、棄権3で採択された。新憲法の草案は4月21日に憲法改正委員会第3回総会で採択ののち発表され、全国的範囲で大衆討議に付されていたが、採択された新憲法の条文は、草案と比較して表現を改めた部分が少なくないものの、基本的内容においてはほとんど変更はなかった。彭真は「憲法改正草案についての報告」の中で、新憲法の全般的指導思想は四つの基本原則、すなわち(1)社会主義の道の堅持、(2)人民民主主義独裁の堅持、(3)中国共産党による指導の堅持、(4)マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の堅持、であると述べた。そして、「この四つの基本原則は、全国の各民族人民が団結して前進するうえでの共通の政治的基礎であり、社会主義的近代化建設を順調に進めるための根本的保証でもある」と強調した。新憲法は国民の遵法義務を強く規定しており、たとえば、「すべて国家機関、武装力、各政党、各社会团体および各企業・事業体は、憲法および法律を遵守しなければならない。……いかなる組織または個人も、憲法および法律を超越する特権をもつことはできない」(第5条)とされる。これは法治主義の宣言であり、従来の宿弊であった党員による法令無視行為を戒めたものであるが、この規定は党および党員の法律遵守を義務づけた新党規約の規定と対応している。

新憲法における新しい国家機構として、国家主席と国家中央軍事委員会が設置されたことはきわめて大きな変化であった。新憲法の規定によれば、国家主席の権限は、全人代および同常務委員会の決定に基づいて、法律を公布し、國務院総理(首相)、副総理、國務委員、各部部长、各委员会主任、会計検査長、秘書長を任免し、国家の勲章と荣誉称号を授与し、特赦令を発し、戒厳令を布き、宣戦を布告し、動員令を発するほか、外国使節を接受し、外国に駐在する全権代表を派遣しまたは召還し、外国と締結した条約および協定を批准しまたは廃棄する、と定められた。これからして、国家主席の権限はすべて儀礼的な国家行為のみを行なうのであって、何らの政治的決定権も持っていない。したがって、新憲法で設置された国家主席の制度は、文革前の国家主席の制度とは異質なものである。新国家主席の選出は本年は見送られ、83年に予定される6期全人代第1回会議で選出されることになった。具体的な人選は予測しがたいが、彭真元憲法改正委員会副委員長が有力視されている。

新たに設けられた国家中央軍事委員会について、新憲法は、「全国の武装力を指導する」(第93条)と定めた。党・政分離を図ることは近代化政策の重要な柱であるから、国家中央軍事委員会の新設が、党の軍隊から国家の軍隊への脱皮を意味するものと思われがちであるが、事実はこちらに否定的である。12回大会の胡耀邦報告は、「党が軍隊を指導するという、多年実行されて効果をあげてきた制度は、ひき続き堅持しなければならない」と強調した。また、「武装力を指導する」ことが、必ずしも軍を統率することを意味しないので、国

新憲法は、

家中央軍事委員会と党中央軍事委員会の権限分担が問題となるが、明確にされていない。実際の人事においては、鄧小平が両軍事委員会の主席を兼任したので、両者が競合する事態は当面あり得なくなった。

国防の近代化は、四つの近代化の一つに挙げられているもので、装備の近代化・正規化が叫ばれているが、実際には、近代化路線の下で毛沢東批判が行なわれたことで、軍内の精神的支柱が揺らぎ、国防費は前年まで2年連続13%削減されて装備の近代化が思うにまかせず、兵士は農業生産責任制の進展により除隊を望んで士気が低下したことなどによって、軍内には鄧・胡・趙指導体制に対する不満が鬱積してきた。こうした不満を抑えるために、現指導部は国防費を3年ぶりに増額して178億7000万元とした。対前年比6.4%増であるが、それでも80年の193億8000万元の水準には戻っていない。83年予算においても本年と同額が計上された。限られた国防費によって装備の近代化を図る道として、自力開発の方針が打出された。今後の軍備の近代化は、ミサイル、核兵器、潜水艦の3部門を中心になされるものと見られる。1月23日の新華社電は、目下ミサイル護衛艦を建造中であることを報じ、7月27日付け『人民日報』は、大型衛星打上げ用の3段式液体燃料ロケット「CZ3」を開発中であると明らかにした。10月17日付同紙は、潜水艦からのミサイル水中発射実験に成功したことを伝えた。

これより先8月23日には、國務院の国防工業弁公室と軍の国防科学技術委員会および中央軍事委員会科学技術装備委員会弁公室が合併して新たに国防科学技術工業委員会が発足したが、これは軍備近代化のための指揮系統を一本化したものである。一方、戦術面では人海戦術から機動戦へ重点が変更された。7月2日付け『毎日新聞』によれば、このころ、寧夏自治区の中ソ国境付近で中国軍が戦術核兵器を想定した大規模演習を行なったもようである。また、10月19日付け『大公报』は、東海艦隊約50隻が大演習を行なったと伝えた。こうした演習は純軍事技術的な訓練であると同時に、軍部に対する現指導部の慰撫工作の一面を持つことは否定できない。さらに、軍に対しては、思想工作も重視され、10月中旬には軍総後勤部党

委常務委員会拡大会議が開かれ、軍内の左傾の誤りを一掃することが図られた。人事の側面では、9月中旬に韋國清総政治部主任が更迭されて余秋里が任命されたのに続き10月には海軍司令員が葉飛から劉華清に更迭されたことが明らかになり、10月下旬頃より一級軍区の司令員の異動が始められた。新しい司令員は、広州部隊が尤太忠、南京部隊が向守志などとなった。翌11月19日には耿飈国防相が解任され、張愛萍がその後を襲った。これにより軍上層部の守旧派は一掃されたことになる。ただし、軍内の龐大な中下級幹部層の不満を解消するためには、今後なおしばらくの時日を要するであろう。

台湾の統一を80年代の課題として掲げている現指導部は、3月上旬にかねて服役中の元国民党下級指導者を釈放し、7月24日には廖承志の名で蔣経国あてに書簡を送り訪台の意志表示を行なったほか、8月下旬には鄧穎超全人代常委副委員長が第3次国共合作をよびかけるなどの働きかけが行なわれたが、台湾側はこれを黙殺し、わずかに在米中の宋美齡が廖承志提案拒否の返書を送っただけであった。

7月に台北で行なわれた世界女子ソフトボール大会には中国は結局選手派遣をとりやめた。なお、9月には魯迅の孫の周令飛が留学先の東京から結婚を理由に台湾に亡命したこと、10月中旬に空軍兵士の呉榮根がミグ19に乗って韓国に亡命、同月末に台湾に渡った事件が注目された。また7月下旬に民航機国内便の乗取り未遂事件が相次いで発生し、犯人が翌月直ちに処刑されたことは、中国の治安状況の乱れを窺わせると同時に、凶悪犯に対する当局の断乎たる姿勢を示すものであった。

経 済

9月に開かれた中共12回大会で胡耀邦総書記は、1980年の工農業総生産額7100億元を、2000年には2兆8000億元にすること、すなわち20年間で4倍増を実現することを近代化の目標としてかかげた。

この「戦略目標」は2段階に分けて実現をはかり、前の10年で基礎をしっかりと固め、力を蓄え、

条件をつくり、あとの10年には新たな経済振興の時期に入る、という段取りになっている。同時に、農業、エネルギーと交通、教育と科学が、解決さるべき「戦略重点」として位置づけられた。国家計画委員会の説明によると、部門別の2000年までの成長率については、第1に、エネルギー総生産量、鉄鋼、セメント、化学肥料、綿布、紙などの主要生産財の生産量は80年の2倍にする。発電量は工業成長率に合わせる。機械工業の主要製品の生産量は4～5倍となる。第2に、現在と同量のエネルギーと原材料で生み出される価値を2倍にする。すなわち経済効率を2倍にする。第3に、電子、情報、原子力、石油化学、新素材などのような新興工業部門が急速な発展をとげ、工業の伸びに貢献する。全体として中国の工業の基幹部分の生産技術は2000年までに現在の経済先進国の水準に達し、このことにより、4倍増の計画は実現可能になる、としている。対外サービス・貿易量も4倍増を目標にしている。

この工農業総生産額4倍増計画は年率にすると7.2%の成長率であるがGNPベースではこれより低くなる。1人当たりGNPは2000年には800USドル程度になると試算されており、80年段階の1000ドル目標よりはひかえ目なものになった。

その場合、2000年の人口を12億に抑えることが、1人当たりの経済水準を高めるために不可欠な前提条件であり、人口抑制政策は一段と強化されている。7月1日に行なわれた第3回全国人口調査では、中国の人口は10億817万5288人と判明した。

第6次5カ年計画は12月の5期全人代5回大会で採択された。この計画では、工業総生産額年4%増、農業総生産額年4%増を目標とし、いずれもこれを上回って5%を目標とすることになっている。各部門別の年成長率は、軽工業5%、重工業3%、食糧2.3%、綿花5.9%、石炭2.5%、発電量3.8%、鉄鋼1%となっており、工業面では目標がかなり低目に設定されているといえる。

エネルギーと交通のネックが依然解消されていないなかで、経済の調整と改革に力を注ぐ必要があることから、1985年までは経済効率の向上を主な目標にして余裕をもった経済運営をはかろうとしていることがよみとれる。

急務となっているエネルギーと交通の建設のための資金をどのように調達するかが、新5カ年計画策定過程での最大の問題点となった。エネルギー交通重点建設基金として、85年までの3年間に200億元の投資が必要であり、中央財政には余裕がないからである。結局経済改革に逆行して中央に財政権限を再集中することは避けて、地方と企業に留保された国家予算外収入の10%を上納させる形で120億元を調達し、財政と銀行が80億元を調達することで資金問題が解決された。

経済の基礎を固める80年代の課題は、経済調整の新しい段階をなすもので、企業の新設にでなく、設備更新・技術改造に力を入れること、企業を整頓して責任制を導入するなど効率と収益性を高めること、中央と地方の経済組織・機構の改革を進めること、などがあり、82年にはそれぞれこれらの政策の具体化に向けてスタートが切られた。

年初、国務院は「重点的、段階的に現存企業の技術改造を行なう決定」を通達、2月には工業用ボイラーの更新・改造についての通達を出した。9月には機械工業部門が技術改造計画を策定したが、それによると、第1陣として30品目の製品、100工場、300の関連工場などが重点改造対象に指定された。また、日本の専門家による企業診断とこれにもとづく設備更新の動きも開始された。

同じく年初に中共中央と国務院は「国営工業企業が全面的整頓を行なうことに関する決定」を公布し、82年から2～3年をかけて国営工業企業の全面的な整頓を、段取りを追って全部完了させることを決めた。全面的な整頓のなかでは、特に指導グループの整頓と、首都鉄鋼公司をモデルとする経済責任制の導入、が強調されている。

82年には第1陣として工業企業9155が全面整頓を行なうことになった。このうち大中型の基幹企業が1834を占め、これら基幹企業だけで国家予算内工業総生産額の42%の比重を占めている。7月には企業整頓座談会が開かれ、趙紫陽首相は企業の指導グループが軟弱な点が問題であると指摘、11月3日の『人民日報』社説は、強力な指導グループを建設してこそ難しい問題と取り組むことができる、と述べ、指導グループの調整と整頓に困難があることを示唆した。

5月までに一応完了した中央政府の機構改革で

は、国家経済委員会が国家エネルギー委員会、国家農業委員会、機械工業委員会、建築材料工業部の主な機能を吸収する形でその権限を強化した。商業部は全国購買販売協同組合総社、食糧部を吸収合併し、対外貿易部と対外経済連絡部、外国投資管理委員会、輸出入管理委員会は合併して対外経済貿易部となった。さらに第6機械工業部は改革の実験の一環として政府から独立して中国船舶工業総公司となった。

地方単位でも、これまでいくつかの部に分属していた企業を統合して、石化関係では、南京の金陵石油化学総公司、撫順石油工業総公司、錦州石油工業総公司が、船舶では天津船舶工業公司が、エネルギー関係では中国西南エネルギー連合開発総公司、東北内蒙古石炭工業連合公司などが相次いで設立されている。

エネルギー開発では海洋石油開発に向けて体制作りが進んだことが特筆される。2月に「海洋石油資源対外共同探掘条例」が公布され、15日に中国海洋石油総公司が設立された。同公司是黄海から北部湾に至る海域での開発について外国石油会社の参加を求め国際入札通知を出し、9カ国33社が102の見積書を提出した。83年には落札会社が決まり契約が結ばれることになっている。9月にはこれら入札地域外の1区域について同公司是アメリカのアルコ社と石油開発契約を結んだ。

石油と天然ガスを試掘中の渤海湾で2カ所、北部湾で3カ所、クラマイで1カ所、出油が伝えられた。一方大慶油田、華北油田などでは管理が向上し、85年までは陸地油田で1億トンを確認し、86年からは海底油田による増産をめざすという計画は一応順調に進みそうである。また浙江省と広東省に中国初の原子力発電所を建設することが決まった。

新5カ年計画の策定と同時にインフラ建設が加速され、石臼所港、長江の枝城港と南京港新生圩区などで石炭・鉄鋼石専用埠頭が着工し、鉄道建設では広東省などで地方政府の投資による工事再開がみられたほか、83年には鉄道建設投資が3割増となる予定である。

農業では生産請負い制度が普及し、戸別生産システムをとる生産隊が74%以上を占めるようになり、集団労働システムをとるところは少数となっ

た。集団労働のモデルであった大寨生産大隊でも、年末には戸別生産システムと自留地が導入された。12月に採択された新憲法では、人民公社における政府機構と経済機構の分離が決定され、郷政府が次第に再建されることになり、人民公社は、生産隊や生産合作社と同列の経済団体のひとつとして位置づけられた。

戸別経営の普及にともなって、土地管理法制が整備され、「村鎮住宅用地管理条例」、「国家建設土地徵用条例」、「土壤保全条例」が公布施行された。また「農業登録規定」と「農業安全使用規定」も公布された。

これまでの商業部と購買販売協同組合の独占的農産物流通システムでは、戸別経営のもとでの多様な商品生産に適應しえないため、農民個人の輸送と販売もみとめるという多元的な流通システムに転換を図ることになった。しかし、混乱は避けられないようである。新情況に適應しようよう農村幹部を再教育するため年末には全国農村思想政治工作会议が開かれた。

82年の経済実績についてみると工業総生産額が前年比7.4%増、農業生産額が7%前後増の見込みで、4%を目標として5%をめざすという数字を大きく上回った。

工業では重工業が9.3%増、軽工業が5.6%増となり、調整期入り以来はじめて重工業の伸びが軽工業の伸びを上回った。石炭が4.8%増、原油が0.8%増となり双方とも3年目に上昇に転じた。新5カ年計画採択などの拡張ムードのなかで重工業が生産を伸ばし、年後半に軽工業の伸びが鈍化したことは、エネルギーの需給を緊張させ、質の向上への努力をおろそかにさせるものとして好ましくない傾向とされ、ひきつづき軽工業重視の必要性が強調されている。

農業では食糧生産が5.9%伸び3億4430万トンと、79年を上回り史上最高の収穫となった。綿花13.6%増、油料作物9.8%増、製糖原料14.5%増、葉タバコ41.3%増、茶11.1%増となり経済作物がのきなみ好調であった。畜産と水産は若干の増となった。経済作物への作付転換が進みこの4年間に年平均170万ヘクタール（耕地面積の1.7%）の食糧作付面積が減少しており、食糧生産確保のため食糧作付面積を維持すべく計画管理の強化が課

題となっている。

商品小売総額が79年以来の4年間に年々253億元ずつ増加しており、78年までの26年間に年平均49億元増であったのときわだった対照を示している。82年は商品小売総額が9.4%伸び、なかでも農村向けで化学肥料が16.8%、ハンドトラクターが51.3%、自転車が56.2%、ミシンが36.1%、腕時計が75.1%伸びた。

貿易総額は前年比4.5%減の386億ドルとなり、輸出が3.3%伸び輸入は12.8%減となった。この結果貿易収支は46億ドルの黒字になり、対外サービス収入3億7000万ドル、観光収入8億4000万ドルを合わせると、合計58億ドルの外貨収入があった。年末には78年に導入された22のプラントのための高利子借入金51億ドルを完済したと発表された。

対外関係

82年の中国は、徹底した反ソ路線および対米傾斜から、米ソ等距離外交に向けて大きな軌道修正を開始した。それと同時に第三世界外交に若干比重を戻し、かつイデオロギー先行でなく、現実的な外交姿勢への移行が目についた。その関連で、いわゆる「親ソ的」国家および党との関係改善も次々と実現した。経済建設に集中するため、平和な環境が不可欠であるという国内事情を反映した外交路線である。

中ソ両国は、約20年にわたる対立の時代から、今年正常化へと急速に歩み出した。1月14日にはソ中友好協会会長代理が訪中、3月24日には、ブレジネフ・ソ連共産党書記長がタシュケントでの演説で、中国に対し、国境交渉を前提条件なしに再開することなどの積極提案を含む、関係改善の呼びかけを行なった。これに対し、同月26日、中国外交部が「ソ連の実際の行動を重視し、提案そのものは留意する」という談話を発表した。「留意」という用語を使ったこと、および演説からわずか2日で反応したという素早さは異例であった。4月16日、今年度中ソ貿易協定が調印された。貿易額は約720億円でこれは対前年比約5割増となる。国境貿易の再開についても合意した。5月13日には、ソ連外務省極東部長が訪中、23日には



黄華・グロムイコ両国外相会談

中国国貿促代表团5名が訪ソ。8月には于洪亮外交部ソ連東欧局長がモスクワ入りした。

9月1日、胡耀邦主席は第12回党大会での報告で「ソ連が実際行動により中国の安全に対する脅威を解消するならば中ソ関係は正常化に向かう可能性がある」として、具体的には、(1)ソ連軍の中ソ国境およびモンゴルへの集結、(2)ベトナムのカンボジア侵略への支持、(3)アフガニスタン侵攻、の3点を解消すべき脅威として挙げた。そこでは、「社会帝国主義」「修正主義」などの従来の表現が姿を消している。10月5日から21日にかけて、北京で中ソ外務次官協議が行なわれた。これはソ連のアフガニスタン侵攻を理由に中国が開催を拒否してきたもので、今回中国はアフガニスタン問題未解決のまま開催に応じたわけだが、「会談」と称することは避けた。協議は、政治的な側面では平行線をたどった。中国側は、ソ連によるベトナム軍のカンボジアからの撤退促進等、カンボジア問題解決のための5項目提案を行なった。文化・スポーツ交流拡大も検討された。11月14日黄華外相がブレジネフ書記長の葬儀参列のため訪ソ、16日中ソ外相会談が実現し、「政治的対話」継続で合意した。同日、プラウダ編集長が日本人記者団に対し中ソ国境の兵力削減の可能性を示唆した。

両国の関係改善は、双方にとり基本的に有益である。中国側は、第1に経済建設に集中できる平和的環境を得、第2に軍事費の負担を軽減する必要がある。また、ソ連側にも同様の事情がある。そして、双方の国内事情以上に両国関係に強い影

影響力をもつのはアメリカとの関係である。レーガン政権が、対台湾武器売却問題で対中関係を冷却させ、またソ連に対しても強硬路線をとっているため、中・ソ双方は、現在の互いの接近の気運を、対米戦略上の「カード」として有利に利用し得る状況となっている。したがって両国関係はある程度の正常化に至る可能性が大きい。ただし、50年代のような密月期にもどる可能性は小さいだろう。むしろ中国は、米ソを等距離に置いた外交路線を目指しているものと思われる。

アメリカの対台湾武器輸出問題は、今年の中国外交上の最大の懸案のひとつであった。1月11日、アメリカ国務省は台湾への6000万ドル相当の武器部品輸出の決定、および新型のF16型機の不売を発表した。F16型機売却とりやめおよび昨年12月の決定額9700万ドルから6000万ドルへの引き下げは、アメリカとしては対ソ戦略等を念頭においた大幅な譲歩であった。しかし、中国側はこの決定を強く非難し、譲歩を評価する姿勢をみせなかった。アメリカは1月10日にホルドリッジ国務次官補、5月8日にブッシュ副大統領、30日にはベーカー上院議員を中国に派遣し協議を重ねた。そして8月17日に共同コミュニケが発表された。アメリカは「長期的な台湾向け武器売却を行なわず、売却する場合は質量とも米中国交正常化以後の水準を超えない。一定期間後に最終的な解決をめざす」とうたった。一時は外交関係の格下げまで危ぶまれた中米関係は、こうして最悪の状態を脱した。しかしこれは暫定的合意にすぎない。いずれは台湾への武器売却を停止するとうたった点はアメリカ側の譲歩だが、その期限の明示を断念した点は中国側の大きな妥協である。その後もレーガン大統領が10月6日、今後台湾に対し武器を売却する方針は変わらないと発言し、『人民日報』がこれを非難するなどの動きが続いていた。中国側の主張は一貫して、台湾への武器売却は中国の内政への重大な干渉であるとの原則論に立脚したものだった。特に現在中国は台湾に対し平和統一に向けての9項目提案を行なうなど、台湾の平和統一に80年代の重要課題として取り組んでおり、アメリカからの武器輸出はその動きに逆行する。また、中国が前カーター政権の対台湾武器売却発表時とは桁違いの強硬な抗議を今回行なった

背景には、武器問題にとどまらず、親台湾姿勢が明確なレーガン政権そのものに対する根深い不信がある。そして中国が台湾問題で対米妥協を余儀なくされた最大の理由は、現政権の経済成長路線を成功させるためにはアメリカを初めとする西側先進諸国との安定した経済協力関係が必須であることである。特に石油、石炭などエネルギー開発や電算機生産などの最重要部門では、高い技術力と豊富な資金力を持つアメリカ企業との協力が不可欠である。

実際、中米経済協力はこうした政治上の悪化にもかかわらず衰えをみせなかった。エネルギー分野では3月25日、オクシデンタル社が山西省平朔炭鉱の実地調査で合意、9月19日にはアルコ社などが南シナ海海底油田開発で調印、20日には両国政府が水力発電と水利資源利用の技術協力で調印しており、原子力協定締結も検討されている。IBM、ハネウエルなどの電算機部門の会社の進出も著しい。中国の対米外交は当分の間これら経済面重視で推移しよう。

北朝鮮の金日成主席は4月15日、70歳の誕生日をむかえたが、中国はその祝賀行事に代表団を送らなかった。だが、実はその直後の4月末に胡耀邦主席および鄧小平副主席が平壤を極秘訪問していたことが、9月の金日成主席訪中時に明らかにされた。同主席訪中に際し、中国側は破格の歓迎ぶりを示し、成都、西安訪問にも鄧小平、胡耀邦が同行した。

中朝間には、金日成主席への個人崇拜に対する中国の否定的姿勢、韓国に対する両国の姿勢の相異など幾つかの矛盾が存在しているが、中国は対ソ優位保持のためにも対北朝鮮外交に力を入れる姿勢をとり、金正日書記による後継にも中国は承認を与えたものとみられる。

中国と韓国の間には、ソウル・オリンピックへの招待や韓国出身の中国在住夫妻の里帰りなど幾つかの接近のきざしがみられた。しかし、中国は5月頃から対韓中継貿易の全面禁止措置をとり始めた。北朝鮮からの申し入れがあった可能性が大きい。なお、3月から4月にかけて、中国は北朝鮮にミグ21を40機供与している。

今年中国は、「ソ連寄り」と言われる各国、党との関係改善を進めた。中国共産党は、各国共産

党の政策、路線について「他国党はとやかく口を出すべきではなく、そうした判断を下す権利もない」と述べて過去の外国党との関係への反省を示している。10月14日にはマルシェ・フランス共産党書記長が訪中し、17年ぶりの両党和解に合意した。これで中国はイタリア、スペイン、フランスのユーロコミュニズム3党すべてとの関係回復を果たした。10月22日には、外交部が対アンゴラ国交樹立についてすでに基本的合意に達したとの談話を発表した。親ソ派である同国政府に対抗し、同国独立後の内紛で中国は反政府勢力を支援したが、今回の談話で中国外交部はその事実を一切否定した。10月25日にはリビアのカダフィ元首が訪中し、合同委員会設立協定と新協力計画が調印された。モンゴルについても、メーデー時の対中非難演説がなくなり、初の国境交渉が成功裏に終わったとされ、貿易協定額も上向くなど、若干ではあるが修復への動きをみせている。

ベトナムのチュオン・チン国家評議会議長は10月4日訪ソ、ブレジネフ書記長と会談した。ソ連側の対中改善の動きと、そのソ越関係へのかかわりが主に討議されたとみられる。その結果、両国の対中関係正常化は両国の利益に合致するとの見解で一致したと報道されたが、ベトナム側には依然強い懸念があるとみられる。中国側にも「ベトナムとも平和五原則に基づき関係改善を図りたい」との発言（9月16日、万里副首相）等が目立つが、カンボジア問題に何ら進展のみられない今、両国の接近が早期に実現するとは思われない。なお、両国間には、油田開発上きわめて有望なトンキン湾の一部の領有権問題がある。ここにはすでに中国側が設定した国境線にもとづき、アメリカ、ヨーロッパ、日本の各企業が開発に参加している。ベトナム政府は11月12日「ベトナム領海基線に関する声明」を発表し、中国外交部はこれに対し11月28日、抗議声明を発表した。

82年に入り中国は、対第3世界外交を再び重視する姿勢を明確にした。この1年間の対外援助額が10億5000万元と、対前年比24.1%増を示したことは、この姿勢を裏付けるものといえる。アフリカ各国に関しては、年間を通じて活発な人的交流が行なわれ、12月から翌1月にかけて趙紫陽首相が11カ国を歴訪した。

アラブ諸国から中国への資金導入がクウェートから始まった。1月にはクウェート基金代表団が訪中、5月に福建省、7月に安徽省、11月には中国技術輸出入会社が、相次いで借款供与を得た。一方中国は国連安保理事会議にて対イスラエル制裁措置を支持、6月にPLOに対し緊急援助を行なった。12月、フセイン・ヨルダン国王を団長とするアラブ連盟委員会代表団が訪中、趙首相はフェズ憲章への支持を表明した。趙首相は12月のアフリカ歴訪でまずエジプト、アルジェリアを訪問し、PLOのアラファト議長とも会談を行なった。

インドとの国境交渉にも中国は前年にひきつづき熱意をみせ、5月17日から第2回交渉が行なわれた。具体的な進展はなかったが、両国関係緊密化のため、各産業の代表団の相互訪問が決められた。12月8日、新華社通信は、ニューデリー・アジア大会閉会式に登場したアルナチャル・プラデシュ州の民族舞踊を、「不当な領土要求宣伝」として非難した。同州は中国が自国領土と主張し続けている地域である。これに対しインドは抗議の声明を発表、中国医療に貢献したインド出身のクトニス医師を記念する訪中国の派遣をもとりやめた。しかしこの一件も国境交渉の日程にまでは影響しなかった。

イギリスのサッチャー首相が9月22日北京入りし、租借期限まで15年を割った香港の将来をめぐる交渉が開始された。両国とも主権問題では互いに一步も譲らず、「香港の安定と繁栄を維持するという共通目的のために外交ルートを通じて交渉に入る」との共同声明は、両国が主権問題を棚上げし、まず交渉を開始することで合意したことを示すものとみられる。中国側は香港を特別行政区とし、資本主義的な諸機能を維持する構想を打ち出している。

中日関係 ■■■

国交正常化10周年にあたる82年の中日関係は、教科書問題をめぐって夏の3カ月間緊張した状態が続いた。

5月末に訪日した趙紫陽首相は、平和・友好、平等・互恵、長期安定の三つの原則を、今後の中日関係のあり方として提示したが、なかでも両国

が国際社会の変化に影響されることなく長期安定の関係を維持することの重要性が特に強調された。

6月29日、新華社は日本文部省の教科書検定問題について、日本の中国侵略を歪曲するものだ、という日本各紙のコメントを伝えた。7月20日『人民日報』は「短評」で検定は歴史的事実をゆがめていると非難し、26日には中国政府が公式に教科書の記述是正を申し入れた。中国側は学界、友好団体、大衆団体が次々と抗議声明を発表し、集会などを開くとともに、これを内政問題とする小川文相や松野国土庁長官の発言に反論し、8月1日には中国は小川文相の訪中招請を取り消すむね通知した。日本政府は8月8日に外務、文部両省の局長を説明のために訪中させ、26日には「政府の責任で是正する」むねの政府統一見解を伝達した。9月8日には鹿取大使が中国外交部を訪れ呉学謙外交部副部長に具体的是正措置をめぐる補足説明を行なった。これに対して中国政府は9日、日本政府の見解を受け入れることを表明し、10日の『人民日報』は「日本政府の有言実行を望む」との論評を発表し、「問題は一段落した」と述べた。

教科書問題をめぐる中国側の対応の特徴としては次のような点があげられる。第1に韓国や香港にみられたような大衆による反日運動の展開は避けた。第2に8月に対中円借款の82年度分が合意したことにみられるように経済交流に影響を与えないように配慮した。第3に、9月1日の中共12回大会の胡耀邦報告で、一部の勢力が日本軍国主義の復活を図っていることに警戒しなければならぬ、としつつも、中日関係を、中米、中ソ関係の前でトップにとりあげ、両国の平和・友好、平等・互恵、長期安定の関係を強調した。第4に、韓国や他のアジア諸国の教科書問題に対する対応を考慮しつつ、9月の鈴木首相訪中が可能なようなタイミングでこの問題を収拾させた。

9月26日に訪中した鈴木首相は、教科書記述の是正措置については誠意をもって実行してゆく、と述べ、趙首相は同問題が一段落したことを喜ぶ、と述べた。10月には東京で日中民間人会議の第1回会議が開かれた。中曽根首相が12月に国会で表明した対中姿勢に対して『人民日報』は「歓迎に値する見解」とこれを論評した。

中日経済関係では、貿易総額が前年比14.7%減となったものの、中型プラント商談、石油開発関連、円借款の消化などで着実な進展がみられた。

82年の日中貿易は、対中輸出が35億1083万ドルで対前年比31.1%減となり、機械設備の対前年55.8%減がきわだっている。これに対して鉄鋼および同製品が数量ベースで26.4%増、金額で8.0%増となり、79年以来の減少傾向から上昇に転じた。対中輸入は53億5242万ドルで前年比1.1%増となった。原油が数量で3.0%増、金額で0.3%増の23億4092万ドル、ナフサが数量で46.9%増、金額で35.7%増の2億9914億ドルと堅調であった。貿易収支は81年の1億9461ドルにつづき、18億4159万ドルという大幅入超となった。

中国で新5カ年計画の策定が進むのに伴って、円借款の消化も順調になり、81年度分600億円は3月に調印、4月には実務ベースで調印、82年度分650億円は9月に調印、10月には実務ベースで調印が行なわれた。中断されていたプラント建設についても、4月には浙江、ウルムチ、山西の化学肥料工場と北京のアクリル酸エステルプラントの建設再開が決定された。9月には宝山2期工事、南京と勝利の石化プラント建設も再開されることが公表されたが、建設時期と規模については調整が必要であるとされている。このような動きを反映して中型プラント輸出が活発になりつつあり、上半期で受注が9件140億円に達した。

石油開発関係では、9月訪中した安倍通産相が渤海湾石油開発への追加資金として3億9000万ドルを日本側が負担することを表明した。11月には出光石油など5社が北部湾の中仏共同石油開発事業に参加した。中国海洋石油総公司の国際入札にも石油公団などが参加している。

中国の既存企業の設備更新・技術改造に対する協力として企業診断とそれにもとづく改造計画の作成が開始された。今年には日本の設備・技術協力による弱電工場が次々に操業に入った。テレビでは上海、丹東、北京、陝西（ブラウン管工場）、ラジカセでは北京、ハルビン、ICでは無錫などの工場がそれである。また、中国商品の対韓輸出に対して中国は、香港ルート（5月以降）と日本ルート（10月以降）についてそれぞれ禁止措置をとったことが注目される。

1 月

国内 政聞

1日 ▶人民日報社説「年ごとに改善し、今年は去年に勝るものにしよう」。

▶「中華人民共和國弁護士暫行条例」施行——全国に5500人の弁護士と1300人の兼職弁護士が居り、1400余の法律顧問事務所が設立された。

▶輸入関税を一部手直し——不足輸入品の税率を下げ、国産可能な機械設備の税率引上げ。

3日 ▶全国農村文化芸術活動先進集団・先進活動家表彰大会閉幕（12月24日～）。

▶国务院、最近小型精油工場を規制し、小型精油炉を取締る通達を出す。

4日 ▶党中央規律委、党風好転検討座談会を開く——6日まで。党規律検査部門の責任者50名が参加。

5日 ▶軍総政治部が全軍政治工作会議を開催（12日まで）——韋国清総政治部主任が報告を行なった。12日、胡耀邦、鄧小平、陳雲ら首脳が会議出席者全員と会見。

▶共青团中央が、各省、市、自治区团委書記会議を開く（14日まで）。

▶農業技術請負経験交流会が閉幕。

6日 ▶全国統一戦線工作会議が閉幕——81年12月21日から北京で開かれた。

▶石炭工業部で、鍾子雲、王新三、賀秉章、楊一夫、趙子尚、賈林放の6副部長が勇退。

7日 ▶南京で金陵石油化学総公司設立——管轄の異なる7企業が合併したもの。

▶天津で全国工業交通企業政治工作座談会開催。

▶『中国農民報』評論員論文「農業生産でも必ず計画経済を实行すべきである」。

8日 ▶国务院「市場物価を断固安定させることに関する通達」（10項目）を出す。

▶82年は国庫債券を40億元発行——集団が20億元、個人が20億元を購入、それぞれ年利は4%と8%。1982年国庫券条例、国务院常務会議で採択さる。2月16日、中央国庫券発行委員会が発足。

9日 ▶今年の修士課程研究生は1万1000人を募集——留学予備研究生は1300人を募集。

▶南京自動車工業連合公司設立——5省・市の18企業体が参加、1～4トンの小型トラックを生産。

▶今年は輸出向け船舶30万トンを建設を計画——第6機械工業部が計画会議開催中。

▶香港・南洋商業銀行深圳分行が営業開始——特別区

初の海外金融機関支店。

10日 ▶『劉少奇選集』上巻、全国で発売。

▶81年末の農村の預貯金残高は211億6900万元、前年末比41.9%増となった。

11日 ▶81年の工業生産総額は4%、重工業生産総額は-4.5%、軽工業生産総額は13.6%伸びた——国家統計局速報。

▶全国地質局長会議閉幕（12月29日～）——石油・天然ガス、石炭、ウラン、地熱の探鉱が来る数年の地質調査活動の優先項目に指定される。

12日 ▶第3回全国人口調査工作会議開催（17日まで）。

▶国务院常務会議で、「中華人民共和國海洋石油資源对外共同開発条例」採択——1月30日正式公布。

13日 ▶最近、パルス・プラズマエンジン・ロケットの宇宙飛行実験に成功。

14日 ▶81年末の都市部預貯金残高は353億7900万元、前年末比25.2%増で定期が8割を占めた。

▶深圳経済特別区の大型企業、新南新染工場、最近操業。

15日 ▶国産の腕時計、白黒テレビ、トランジスタラジオ、純ポリエステル織物、4品目20%以上の値下げ。

▶中国西南エネルギー連合開発総公司設立。

▶最近、沿海9省・市・自治区對外經濟工作座談会開催。

▶小学生の勉強の負担が重すぎる、と光明日報が短評。

▶退役軍人を政法界に就職させるための半年研修、各地で相次いで終了、就職へ。

▶81年度食糧徴収・買付計画超過達成——15日現在在庫量4975万トンを計画を3.6%、前年同期を245万トン上回る。

17日 ▶中国最優秀スポーツ選手に孫晋芳が選出さる。

18日 ▶党中央宣伝部と婦女連合会、婚姻・家庭問題座談会開く。

▶中国科学技術協会が近代化問題討議。57学会、4900人参加のシンポジウム開く——人民大会堂で3日間。

19日 ▶趙紫陽総理、東海艦隊艦艇を視察——23日には北京衛戍区某連隊を訪問。

▶最近、中国炭鉱一貫機械化採炭設備製造公司が成立——一月初め全国統一配給炭鉱採炭機械化会議開催。

21日 ▶人民日報社説「計画的に企業を全面整頓しよう」。

▶鞍山鉄鋼公司、退職代替従業員に学力試験を実施（80年8月から）（光明日報報道）。

22日 ▶解放軍報、部隊の正規化を強調する楊得志総參謀長論文を掲載。

23日 ▶党と政府の一部指導者が、劉伯承、徐向前、聶榮臻、蔡暢、鄧穎超、黄克誠、蕭勁光、粟裕、らの長老を見舞う。

▶王震、廖承志海南島を訪問——中国製ミサイル護衛艦と砲兵による演習を観閲。

24日 ▶中共中央と國務院、人民大会堂で春節祝賀会を開く——5000人が集まり、胡耀邦主席が司会をつとめ、李先念副主席があいさつをした。

▶中国文字改革委員会主任会議開催——胡喬木社会科学学院院长が重要演説を行なった。

25日 ▶胡耀邦主席、趙紫陽首相が、葉劍英、劉伯承、徐向前、聶榮臻、蔡暢、鄧穎超らの長老を訪問——長老と今後の貢献を希望。

▶陳雲副主席、計画経済の機能強化問題で座談会を開く——国家計画委責任者を中南海に招く。

26日 ▶中央政府は82年、チベット自治区に6億元以上の補助金の支出を予定——前年比10%増。

29日 ▶人民日報社説、技術改造は「戦略的措置」と強調。

▶南京プリント工場と南京腕時計工場で「企業診断」により生産が増え、品質が向上。

31日 ▶共青团中央は最近、7歳以上で入隊を望むすべての児童を少年先鋒隊に入隊させる、と決定。

▶新華社記者、「仲買人」の投機活動に打撃を与えよ、と主張。

□外 交□

1日 ▶鄧小平副主席、アルジェリア政府代表団と会見——アルジェリアと経済・貿易・技術協力委員会設置協定、ほか経済協力関係4件について調印。

3日 ▶姬鵬飛副首相、イタリア共産党青年連盟代表団と会見。

4日 ▶対ユーゴスラビア経済・技術協力協定2項目、北京にて調印。

▶日本の民間金融機関43社、中国向け総額700億円の協調融資に合意——大慶、宝山両プロジェクトの資金協力の一環。

5日 ▶李先念副主席、伊『ウニタ』紙記者と会見、中ソ国境交渉は必要と言明。

6日 ▶趙紫陽首相、アトキンズ英国国璽尚書一行と会見。

▶中華総工会代表団（団長・韓西雅書記候補）インド労組センターの招きでインドを友好訪問。

7日 ▶人民日報短評、アフガニスタンへのソ連兵増強を非難。

8日 ▶中国政府経済代表団（団長・彭德清交通部長）、ネパールを友好訪問——10日、ネパール首相が会見、13日、国境友誼橋再建合意覚書に調印。

▶本田技研、重慶市の国営嘉陵機器工場に2輪車生産で技術援助と発表——設備、部品も供給。

▶英国カンタベリー大主教、非公式訪中。

▶新華社、対台湾武器売却問題で米紙『ウォールストリートジャーナル』に反論。北京放送、同問題で米国を非難。

11日 ▶章文晋外交部副部長、ホルドリッジ米国务次官補と北京にて台湾向け武器輸出をめぐり協議。13日姬鵬飛副首相が会談。継続協議で一致。

▶米国务省、台湾への武器輸出決定、および新型FXの不売を発表。

12日 ▶外交部スポークスマン、米国の台湾への武器輸出宣言に対し強く抗議。

13日 ▶西広防衛審議官が訪中、伍修権副総参謀長と会談——日本の防衛費増額を中国も評価。

14日 ▶中日ソフトウェア・センター北京で営業開始。中国計算機技術服務会社と日本電気の合併。

▶中国安保理で対イスラエル制裁措置支持を表明。

▶朱毅仁国際信託投資公司董事長、6月に中国で国際投資促進会議を行なうこと、100億円の中国債券を日本で発行することを表明。

15日 ▶谷牧、楊静仁副総理、クウェート基金代表団と会見。

16日 ▶日中漁業共同委員会が閉幕（北京、12日～）——タチウオ、フウセイの休漁区設置は継続協議へ。

22日 ▶谷牧副首相、モーリシャスの商工相と会見。

▶谷牧副首相、コモロ政府貿易代表団と会見。

▶中国国際信託投資公司、日本での100億円の円建て私募債発行で野村証券などと東京で調印——表面金利は年8.7%、期間は12年。

25日 ▶中華総工会代表団、ニジェール訪問を終え、トゴへ向かう。

27日 ▶趙紫陽首相、マルタの外相一行と会見。一行は平壤から26日北京入りし、28日コミュニケ発表。

28日 ▶軍事友好代表団（団長・劉華清副総参謀長）、バングラデシュ訪問に出発。

29日 ▶陳潔対外貿易部副部長、北京で中国・ポーランド間の82年バーター支払い協定に調印。

30日 ▶人民日報、短評にて北朝鮮の金一副主席の全斗煥提案拒否を支持。

31日 ▶北イエメンと民用航空運輸協定を締結。

▶中国イスラム教協会代表団イラン革命3周年祝賀行事参加のため、イラン訪問。

▶新華社、対台湾武器供与をめぐり、米国を「覇権主義」として厳しく批判、しかし、売却を一定期間内に終結させるための交渉を望むと述べ、妥協の姿勢を示す。

2月

■内政■

1日 ▶元広州電信局長王維経夫妻を、高級商品の密輸・販売で逮捕。

▶中仏共同石油探査、広東省涠洲島西南で商業的価値ある油徴を確認。

3日 ▶共青团中央と教育部が全国「3好」学生代表会議開催（5日まで）。

▶国務院は最近、重点的、段階的に既存企業の技術改造を行なう決定を伝達。

4日 ▶楊得志総参謀長、西沙群島を視察。

▶人民日報社説「今年の農業生産でいっそう大きな発展をめざそう」——81年の食糧生産は3億2500万トと公表し、作付面積の安定が必要、と強調。

▶全国同位元素会議開催（10日まで）——張愛萍副総理が原子力の民生利用を強調。

5日 ▶宋季文輕工業部長、全国輕工業庁（局）長会議で、世論による品質監視が必要と強調。

▶全国紡織工業庁（局）長会議開く——品質と品種に今年は力を入れるよう決定。国家計画にしたがわず、生産額のみを追求し、製品が市場需要に合わない工場には原材料の供給停止を決めた。

▶全国機械工業庁（局）長会議開く（14日まで）——今年は生産額を5%、輸出を20%増やすと決定。

▶中国最大の南京アルキルベンゼン工場完成。本格稼働へ——年産25万ト。

6日 ▶上海で今年から養老年金と医療保険を試行。

▶1月の工業生産、これまで最高へ——前年同期比1.7%増の405億元に。

7日 ▶全国化学工業会議、今年生産3%増を決める。

8日 ▶中国船舶工業公司与米インガルス造船所、海上石油掘削装置共同生産についての覚書に調印。

▶上海市で今年6工業局、2重点企業で全額利潤留保を实行——全部で10工業局、2重点企業に。

▶山西省党・政府の青年幹部180余人が3年間の有給研修を開始。

11日 ▶全軍緑化座談会閉幕。

12日 ▶輸入腕時計を値下げ——平均15%。

13日 ▶解放軍報、葉文福の「將軍の詩」を批判——興彦論文で。

▶国務院、「村鎮住宅用地管理条例」を公布。

15日 ▶最近、国務院は24都市を歴史文化都市に指定。

▶中国海洋石油総公司、北京で設立——下部機構として渤海石油公司、南黄海石油公司、南海東部石油公司、南海西部石油公司を設立の予定。16日同公司是、第1ラ

ウンド国際入札公告を發表した。第1ラウンドは、南黄海北部、珠江河口盆地物理探査協議区で、43の入札鉱区からなり、約15万km²。3月16日、第1次第2期通知書を発送。

17日 ▶中共中央宣伝部、3月の「全人民文化礼節月間」をめぐる座談会を開催。

▶中国、化学建設総公司設立——対外取引に従事。

▶石炭専用新埠頭、石臼所港の建設正式開始。

18日 ▶鄧小平副主席、機構改革は革命、と語る——シアヌーク殿下に対して。

▶国務院と中央軍委、各部隊が兵營の外10キロの範囲内の植樹奉仕運動に積極的に参加するよう指示。

▶国務院、最近京広線の衡陽—広州間の複線化を正式承認。87年に工事終了の予定。

19日 ▶国務院「第3回全国人口調査弁法」を公布——28日党中央・国務院の「第3回全国人口調査を真剣に行なうことに関する指示」が出された。

▶人民日報社説「農村末端組織の指導的機能を發揮させよう」。

▶国務院、最近人民銀行の「国内保険業務の復活状況と今後の発展に関する意見の報告」を承認、通達。

▶国務院は最近「工業ボイラーの更新改造を早めてエネルギーを節約することに関する報告」を批准し、通達。

20日 ▶人民日報社説「経済分野の犯罪活動に断固たる打撃を与えよう」——人民日報は、海豊島の密輸取締船が密輸船とグルになっていた事件を報道。

▶天津で全国工業・交通・運輸会議開く——1000余の大・中型中核企業で第1次の全面整頓を行なう方針を確定。今年の省エネ目標は標準炭で2000万ト。

21日 ▶国務院の共同通達、自転車、ミシン、腕時計、時計の盲目的発展傾向を防止、克服するために行政手段と経済手段を併用することを決定。

▶財政部が「中華人民共和国外国企業所得税法施行細則」を公布。

24日 ▶軍事科学院編の『毛沢東軍事論文選』、最近軍内で出版さる。

▶中国科学院報告会、「人体特異能力」の研究と宣伝のゆきすぎを批判。

▶人民日報社説「全国を一面の基盤とみなす思想をうち立てよう」——「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」方針の实行を要求。

▶農業部調査組の報告、農作物の病虫害防除の專業請負制度の普及を主張。

▶東中国海で石油工業部「渤海4号」が油・ガス広域探査の試掘井掘削開始——3月15日には、地質部の「勘探2号」も掘削開始。

26日 ▶人民日報社説「食糧作物の作付面積を安定させよう」。

▶政府は郵便・電信事業に投資優遇政策を決定。

▶工商結合の中国シルク会社が正式に発足。

27日 ▶憲法改正委員会第2回全体会議、「憲法改正草案（討論稿）」を討議（3月16日まで）。

▶人民日報社説「実質的な速度を」——水増しのない、経済効果の高い速度が必要、と強調。

▶「中国広告管理暫定条例」を公布——5月1日施行。

▶中央緑化委員会第1回会議開催——28日、國務院が「全人民植樹奉仕運動展開の実施方法」を発表。

28日 ▶趙紫陽総理、3月の「全人民文化礼節月間」活動について中央テレビで談話を発表。

□外 交□

1日 ▶中華総工会代表团、トーゴ訪問を終え、ザイールへ向かう。

2日 ▶符浩駐日大使が離任、帰国。

▶3日から始まるフランス共産党大会に姚広駐仏大使が代表として出席と発表。

3日 ▶三菱重工、中国から合成ガス圧縮用タービン基を受注と発表——総額約3億円、安慶アンモニアプラント向け。

▶中国政府、ギニアビサウに米1000トンを贈与。

5日 ▶張愛萍副首相、イタリア軍事代表团と会談。

▶南寧でオーストラリアとの合弁企業開業。パイナップルの栽培、加工、販売を行なう。

6日 ▶政府、1月30日のベトナムの交渉再開提案を拒否。

9日 ▶松下電器、遼寧省の營口市洗濯機総工場と技術援助で調印。

▶共青团代表团（団長・克尤木・巴吾東中央書記処書記）、イラク訪問。

10日 ▶中ソ国境河川航行合同委員会が開幕（～3月16日）。

▶楊静仁副総理、イラン代表团と会見。

11日 ▶政府文化代表团、クウェートを友好訪問。15日に文化協力協定に調印。

12日 ▶中朝国境河川航行協力委取決め書調印。

13日 ▶着任予定の宋之光新駐日大使、軍事交流推進を希望。

15日 ▶趙紫陽首相、ESCAP キブリア事務局長と会談、中国の重点は発展途上国間協力に置くと発言。

16日 ▶日本輸出入銀行、中国銀行に対し総額420億円の銀行間借款供与文書に調印——山東省鮑店炭鉱など7件。

17日 ▶日中農業科学技術交流グループの第1回会議閉

幕（北京、16日～）——稲の新品種の共同研究で合意。

18日 ▶日本の新エネルギー総合開発機構、中国と淮南炭田の劉莊鉱区の共同探査の協定に調印。

▶鄧小平副主席、シアヌーク殿下と会談。殿下は1月4日北京入りし、3月9日平壤へ向かった。

▶国連人権委員会会議で中国代表、ソ・越を、アフガニスタン人民とカンボジア人民の人権を侵犯していると非難。

19日 ▶中国残留日本人孤児の第1陣（遼寧省班）30人が来日。

▶中国人民対外友好協会会長王炳南一行、パキスタン友好訪問に出発。一行は28日バングラデシュに到着。

▶アルジェリア空軍代表团、国防省の招きで訪中。

22日 ▶バングラデシュ・サッタル大統領、北京市友好代表团と会見。

▶ニューデリー協議本会議の演説にて、浦寿昌外交部副部長、米の包括交渉開催「妨害」を批判。同副部長一行は19日北京を出発、27日帰国。

23日 ▶ソ連、中ソ国境会談の再開を再提案。

▶趙紫陽首相、モロッコ首相と会談。同首相は22日に訪中、24日も趙首相と引き続き会談、25日鄧小平副主席が会見、文化協定調印。

▶趙紫陽首相、ルーマニアの外国貿易・国際経済協力相と会談。同相一行は19日北京入り、24日には胡耀邦主席が会見、82年度の商品交換・議定書調印（25日帰国）。

▶中国軍事友好代表团（団長・劉凱総参謀長補佐）、セネガル、マリ、トーゴ、ベナン4国歴訪へ（～3月14日）。

24日 ▶宋之光新駐日大使が着任。

▶政府貿易代表团（団長・盧緒章対外貿易部副部長）、ベネズエラ、ブラジルおよびキューバ訪問に出発。一行は3月18日対キューバ82年度貿易議定書に調印。

▶鄧小平副主席、キューサムファン首相と会談。同首相らカンボジア代表团は20日北京入り、22日黄華外相が会談（28日帰国）。

25日 ▶中日鉄道協力実務者協議が閉幕（北京、23日～）——中国、北京～秦皇島間の鉄道建設、電化協力などを要請。

▶趙紫陽首相、エクアドル政府代表团と会見。23日、鄧拓彬外国貿易相が同団と会談。

26日 ▶中国、丸紅や三井物産などに濃縮ウランおよび重水の第三国への販売を打診。

27日 ▶中日航空交渉が閉幕（東京、24日～）——4月1日から輸送力40%増で合意、以遠権では継続協議へ。

▶中日投資保護協定交渉、継続協議へ（北京、24日～）。

28日 ▶上海コミュニケ10周年にあたり、趙首相とレーガン大統領が書簡を交換。

3月

国内政

1日 ▶河南省安陽市で自動車横流し事件を摘発。

2日 ▶5期全人代常委第22回会議全体会議で趙総理、「國務院の機構改革問題に関する報告」を行なう（2月22日開会）——5日の全体会議で谷牧副総理が中日閣僚会議について、秦石油工業部副部長が海洋石油の共同開発第1次入札について、報告。8日閉幕。國務院の機構改革問題に関する決議、重大な経済破壊犯を厳重に処罰することに関する決議、「中華人民共和国内民事訴訟法（試行）」、県団以下の拘禁中元国民党要員釈放に関する決定、を採択。

3日 ▶公安部で浙江省衢州市消防中隊の邵裕橋に「雷鋒型民警」との命名式挙行。

4日 ▶81年末の外貨準備高47億7300万ドル、金保有量1267万オンス——『中国金融』誌金融統計を公表。

5日 ▶元電力工業部長劉潤波死去——享年78歳。

6日 ▶大慶で最近全国石油会議開催。

▶外為管理総局全国分局長・中国銀行分行長会議閉幕——3年間に91億ドルの外貨貸付が行なわれ、81年末までに63億ドルが返済された。ドルのほかHKドル、円、ポンド、マルクの貸付も開始、と決定。

8日 ▶趙総理國務院の機構改革案を発表——改革の主なものは次の通り。(1)國務委員の新設。副総理級で國務院常務会議のメンバー。(2)水利電力部（錢正英部長）、商業部（拡大）（劉毅部長）、對外経済貿易部（陳慕華部長）を設置。(3)国家経済体制改革委員会を設置。

▶國務院、最近「人民公社・生産隊の財務整頓についての国家農業委員会と農業部の意見」を承認、転送。

▶人民日報社説「水力発電の開発を特に重視しよう」。

10日 ▶福建省5期人代第4回会議閉幕——「福建省廈門経済特別区条例」、同特別区「労働管理規定」、「外国投資家の土地使用に関する規定」、「企業登記規定」を採択。

▶人民日報社説「密輸・脱税で国の利益を損ねることを決して許さない」——中国電子技術輸出入公司深圳支部の摘発に関して。

▶全国保険会議が閉幕。

▶深圳経済特別区で合作経営の深圳華城有限公司が発足。

12日 ▶中共中央と國務院、最近「反動的、わいせつ、退廃的な録音録画製品の輸入、複製、販売、放送を厳禁することに関する規定」を公布。

▶鄧小平副主席が北京西山で植樹活動に参加——14日、胡主席、趙総理らも北京郊外で植樹活動に参加。

13日 ▶国連工業開発機構と中国共催の国際中・小型窒

素肥料技術会議開く（18日まで）。

14日 ▶81年に中国人民建設銀行が9000の建設項目と生産企業を調査——大中型の建設17項目を中止・延期させ、23項の建設を再開させた。

15日 ▶民主諸党派、この2年間で1万7700人の新党員を吸収（人民日報）。

▶新商業部と18の流通専門会社が業務を開始。

16日 ▶81年、603万人の都市未就業者が就職、国による統一配分の人数を含めると800万人が就職。

17日 ▶廖承志全人代常委副委員長、台北で入院中の孫科未亡人陳淑英に見舞電を送る。

▶全国古書整理出版計画会議、開催。

▶撫順石油工業総公司設立——石化5工場が連合。

18日 ▶中国作家協会、精神文明建設における文学創作の役割と責任につき座談会を開く。

▶中国外交部が各国駐華大使館に覚書を送り、台湾との公的交流に反対する、と表明。

19日 ▶中国天主教教務委責任者、ローマ法王の「中国の宗教受難のための祈り」に抗議声明出す。

▶北京で、国際石油工業会議閉幕——各国の専門家と学者700人余が集会。

20日 ▶丹東テレビ部品工場で、最近年産50万台のチューナー製造ラインが操業開始——日本NECからの輸入。

22日 ▶國務院、最近財政部の「脱税・漏税・滞納状況の調査と税務強化に関する報告」を承認、転送。

▶最近、建国初の全国淡水漁業会議開く——80年代末に年間水揚げ400~500万トンをめざす。

23日 ▶81年の都市の完成住宅は7800万㎡、109億元の投資が行なわれ、6割以上は国营企業の自己投資。

▶北京で全国観光ホテル建設会議開く。

▶文化部主催の文芸理論学習会で、周巍峙部長代理が、「文芸講話」に対する否定的態度と教条的態度につき批判。

24日 ▶全国農業銀行支店長会議閉幕。

▶全国電子工業会議開催中——日米欧から導入の8テレビ工場と生産ラインのうち五つが今年操業を始める予定である。

25日 ▶北京市中級人民法院、「中国フルフルール研究所」を設立、詐欺および公文書偽造を行なった罪で、陳夢琥に懲役12年の実刑判決を言い渡す。

▶中共中央宣伝部が「全人民文化礼節月間」活動経験交流座談会を開く。

▶上海に中国最大の海洋調査基地設置——「勘探2号」は同基地所屬。

27日 ▶北京市高級人民法院、『中国財貿報』前責任者李光詒に、重要国家機密漏えい罪で懲役5年を判決——

本人の上訴を棄却。

▷谷牧副総理、深圳、珠海両経済特区を視察（4月3日まで）。

28日▷天津市党・政府は最近「造反」派が実権を握っていた天津市水産局指導部を改組した。

29日▷全国税務会議閉幕——租税管理の強化、法規・規律の厳格化による増収、付加価値税、資源税の試験的導入推進を決める。

30日▷國務院、最近「合理化提案・技術改善報奨条例」を公布。

31日▷海洋石油共同開発の第1次第1期の入札に外国35社が申し込み。

▷農業部、最近北京で全国農業国際経済技術協力会議を開く。

□外 交□

1日▷人民日報觀察家、イタリア、ソ連両党の論戦でイタリア共産党を支持。

▷宝山製鉄所延焼プラントの納入延期について、契約の改定取決書に調印。ハードウェア部分の納入を3年延期し、ソフト部分は引き続き実施。

2日▷新華社、評論員論文にて、米国の対台湾武器売却が続けば対米関係の後退もありうると警告。

4日▷住友金属鉱山、江西省の貴溪銅精錬所の建設再開が決定と発表。

▷ジュネーブ軍縮委員会で中国代表、両超大国の即時核兵器削減を主張。

▷鄭拓彬対外貿易部長、平壤で82年中朝パートナー議定書に調印。

6日▷中国軍事代表团（団長・劉華清総参謀長）バングラデシュ訪問。

8日▷日中産業技術交流協会が発足。

▷中国政府貿易代表团、ブラジル訪問。

▷李先念副主席、フランス共産党代表团（団長マクシム・グルメツ書記処書記）と会見。

9日▷東工物産、中国から総額35億円のポリエステル紡糸プラント3件を受注と発表。

▷趙紫陽総理、世銀高級副総裁一行と会見。

13日▷趙紫陽総理、オートボルタ外相と会見。両国政府間の初の貿易協定および中国が医療隊をオートボルタに派遣する件に関する議定書に調印。

▷姚依林副首相、英議会代表团と会見。

14日▷葉飛海軍司令官一行タイ訪問。

▷章文晋外交部副部長一行、中・蒙事務レベル定期協議に出席のため訪蒙。

16日▷東洋エンジニアリングと丸紅、中国と高衝撃ポリスチレンプラントの技術輸出で調印と発表。

▷黄華外相、アハメド国連事務次長と会見。

▷中国、シリア長期貿易協定調印。期間は5年。

▷中ソ国境河川航行合同委員会終了（2月10日〜）。黒竜江、ウスリー河、アルグン河における航行・航路の問題を討議、大部分について合意に達す。

18日▷アジア太平洋通信社機構の技術グループ会議、北京で開幕（〜22日）。インドネシア、日本、インド、フィリピン、ソ連各国の通信社代表が参加。

▷章文晋外交部副部長、ニュージーランド訪問。

23日▷新瀉鉄工と丸紅、中国から総額40億円のABS樹脂プラントを受注と発表。

▷中国政府友好代表团（団長・姬鵬飛副首相）、パキスタンを訪問、ジアウル・ハク大統領と会見。

▷総工会代表团（団長・倪志福主席）訪日（〜4月2日）。

24日▷ブレジネフ書記長、タシケント演説で中ソ関係改善を提案。

25日▷国際民間航空機構コタイテ理事長、韓国と北朝鮮が日中航空路変更の民間航空協定締結を承認と語る。

▷米オクシデンタル社、中国側と山西省平朔炭鉱の実地調査で合意——年間出炭量1500万トンを予定。

▷イスラム教研究の中国学生、エジプトへ留学に出発。

▷鄧小平副主席・趙紫陽首相、ゲレイロブラジル外相と会談、両国政府間の科学技術協定調印。同外相は21日北京入りし、黄華外相が23、24日、陳慕華対外経済貿易相が24日それぞれ会談、上海を経由して28日日本へ向かう。

26日▷81年度の中日円借款協定（総額600億円）調印。

▷中国外交部スポークスマン、ブレジネフ書記長の中ソ会談再開提案に留意するが、中国側が重視するのはソ連の実際行動であるとの談話を発表。

▷陳慕華対外経済貿易相、スリランカ貿易代表团と会見。

▷バヌアツと国交樹立、共同コミュニケ発表。

▷米国が移民問題で台湾を「国家」と扱ったことに対し、抗議の覚書を送る。

▷鄧小平副主席、米オクシデンタル・ベトロリアム社会長と会見し、米中の経済関係は台湾問題の影響を受けないだろうと言明。

27日▷新華社記者論評「ブレジネフのタシケント演説を論ずる」。

29日▷中国、スウェーデンと初の投資保証協定に調印。

▷中国の経済学者3人がソ連経済研究のため、現在モスクワを訪問中と判明。

30日▷第3回日中事務レベル定期協議開幕（〜31日）。

▷李先念副主席、バレー人民行動党代表团と会見。

31日▷中国政府貿易訪エジプト代表团、貿易議定書の調印等の役務を終えカイロを出発（27日〜）。

4 月

■内 政■

1日 ▶各種預金金利・貸付金利の調整実施——81年末に決まったもので、金利を引上げて文革前の水準にし、利子率のクラス分けを多くした。

2日 ▶陰法唐チベット党第1書記、自治区統一戦線工作会議で、ダライ・ラマの帰国を歓迎、と声明。

▶全国石炭工業先進集団、労働模範会議閉幕。

3日 ▶最近全国統計局長座談会が開かれた。

▶国家農業委員会と科学技術委員会が220件の農業科学技術の普及につき表彰——受賞単位1248、個人924人。

▶国家基本建設委員会が基本建設工作座談会を開く——機構簡素化過程での基本建設の進め方を検討。

4日 ▶人民日報、出国留学生が1万人に達したと報道。

▶中国人民銀行全国支店長会議が閉幕——今年は社会資金の集中と貸付効率の向上に努力。

5日 ▶中共中央組織部が最近2回にわたり党员拡大活動座談会を開く——現在党员数は3900万人。

▶中共中央、最近「全国農村工作會議紀要」を全国に通知——人民日報は3日、「政策は安定を保ち、問題はしっかりと解決しよう」と題する社説をかかげた。

▶今年の飛行機による牧草の播種面積は6万6000ha以上に。

7日 ▶河南省済源県では95%の生産大隊が村民規約を制定した。

▶全国劇映画製作所映画文学編集工作會議開く——12日に鄧力群党中央宣伝部長が長時間のあいさつを行なった。

▶第1・四半期の工業生産、前年同期比で11.6%増——軽工業は14.6%増、重工業は8.5%増、エネルギー生産は標準炭換算で9.8%増となった。

8日 ▶北京で「全人民文化礼節月間」総括表彰大会——万里副総理は講話で、この活動の法規制度化を強調。

9日 ▶国務院、最近使用価値を失った機械電気製品在庫処分に関する決定を通達——2年間に処分を完了の予定。

10日 ▶国務院、「企業職員・労働者奨励処罰条例」を公布——3月12日国務院常務会で可決。

▶国務院、工業製品の購入と販売で「封鎖」を禁止する10項目の規定を通達。

▶国家経済委員会等、最近「主要経済効果指標の定期公表実行細則」を制定。

▶農作物病虫害の生物的防除面積、81年には870万haに——前年比200万ha増加。

11日 ▶82年の大学、専門学校学生募集数が、前年比12

%増の30万人に。

12日 ▶憲法改正委員会が第3回全体會議を開く——13日から憲法改正草案（修正稿）の逐条審議を開始、20日に完了。21日「中華人民共和国憲法改正草案」を可決。

▶農業部は最近27の82年度重点農業科学技術試験・普及項目を決めた。

13日 ▶国務院、「中華人民共和国公証暫定条例」を公布・施行。

▶中共中央と国務院が「経済分野での重大な犯罪活動に打撃を与えることに関する決定」を通達。

14日 ▶最近、青島紡織品連合輸出入公司設立さる。

15日 ▶開会中の全国化学工業基本建設會議、四つの大型化学プラントの建設再開を決定——浙江と新疆の52万t尿素工場および山西化肥工場の化成肥料90万tと東方化学工場のアクリル酸エステル3万8000t。

▶広州交易会が開幕——今年は取引の規模を適当に縮小、繊維・軽工業製品、食品、食糧・食油、土産・畜産は秋に延期した。会期は1カ月から20日に短縮。

16日 ▶人民日報塞風論文、中国の石油資源量は300億tから600億tで、現在探査済み貯油量は数十億t、とのべる。

▶昨年末、広州に南中国海地質調査基地が完成。

▶中短距離の「運7型」旅客機が試験飛行を完了。

▶4月初旬徐州で全国野菜商品交流会開催。

18日 ▶台湾大学の范寿康教授、祖国に定住のため米国から北京入り。

▶中国人民保険総公司是、4月からまず上海で簡易生命保険を再開することを決定した。

19日 ▶全国軍事題材文学創作座談会開く（28日まで）——胡喬木中央書記処書記があいさつを行なった。

▶最近国務院が「村鎮住宅建設用地管理条例」を公布した。

20日 ▶河南油田（南陽油田）の総合的管理が向上。

21日 ▶「深圳特区社会経済発展計画大綱」が最近作成され、目下専門家の意見を聴取中。

22日 ▶5期全人代常委第23回會議が開幕——憲法改正委の彭真副主任が「憲法改正案についての説明」を行なった。国家主席制の復活、国家中央軍委の設置を明らかにした。26日、同會議は憲法改正案を公表し、全国での討論に付すことを決定した。

▶クラマイ北部の試掘井から最近原油噴出。

24日 ▶82年の学生募集、中等専門学校26万人、中等師範学校17万人、技術学校20万人、合計63万人に。

▶人民日報社説「民族工業を保護し、発展させよう」。

▶79年以来造船輸出が90万tに——うち1万t以上の船舶34艘、合計77万t。

25日 ▶中国海洋石油共同開発の第1次入札申込み終了、40社が応札。

26日 ▶趙総理、国务院の機構改革プランを発表——全人代常委第23回会議で。従来の52部・委員会が41部・委員会に。

▶午後、中国民航機、桂林の近くで墜落——乗客104人、乗員8人、全員が死亡。

27日 ▶全国労働模範および先進人物代表座談会開幕——開幕式で万里副総理が重要講話を行なった。

28日 ▶5期全人代常委第23回会議で姚依林計画委主任が「1982年経済社会発展計画草案に関する報告」を、王丙乾財政部長が「1982年国家予算草案に関する報告」を、行なう。

29日 ▶国家統計局が1981年国民経済計画執行結果に関する公報を発表——1981年の工農業生産総額は、80年不変価格で7490億元、対前年比4.5%増に。

30日 ▶葉剣英全人代常委委員長、自宅で在京華僑、香港・マカオ同胞、台湾同胞、外国籍華人の名士と会見。

□外 交□

1日 ▶住友商事、中国から儀征化学繊維工場ポリエステル第1分工場の紡糸プラント（総額30億1800万円）を受注、調印。

▶薄一波副総理一行、外務省と国貿促の招きで訪日。

3日 ▶国連安保理事会のフォークランド占領問題に関する英決議案の表決で、中国は棄権。

▶中国・モンゴル国境合同検査委員会第1回会議閉会（2月18日～）。

4日 ▶歴史学者翁独健教授、国際中央アジア文化研究協会会議出席のため訪ソ。

6日 ▶葉剣英委員長、金日成主席再選に対し祝電を送る。趙紫陽総理は李鍾玉総理再任に対し祝電を送る。

▶鄧小平副主席、ヒース元英首相と会見。趙紫陽首相、黄華外相が5日に会談。

8日 ▶趙紫陽総理、エゼキエル・アレブア・ソロモン群島外相兼貿易相と会見。黄華外相が6日に会見。

12日 ▶中国婦人代表团（団長・康克清全国婦連主席）訪日。

13日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領訪中、胡耀邦主席がこの日および15日に会談、15日に趙紫陽首相が会談、16日に鄧小平副主席が会談、経済・科学・技術協力など5文書に調印、17日平壤へ。

14日 ▶外交部スポークスマン、前日の米国の台湾向け軍事部品売却決定で厳重な抗議声明を発表。

▶余秋里副総理、日本石油会社代表団と会見。

▶党中央委員会、金日成主席70歳の誕生日に祝電を送る。

15日 ▶陳慕華対外経済貿易相、パキスタン貿易代表团と会見。貿易議定書に調印。

16日 ▶中ソ、82年度の貿易協定に北京にて調印、今年の貿易額を昨年比45%増の6億スイスフランと決定。同時に、国境貿易の20年ぶりの再開に合意。

▶趙紫陽総理、新鴻基証券会長と会見。

▶西独商業銀行北京代表事務所正式開設。

18日 ▶李先念副主席夫妻、オーストラリア共産党議長夫妻と会談。

19日 ▶趙紫陽首相、訪中のビエイラ・ギニア・ビザウ国家元首、革命委員会議長と会談、20日、両国間の文化協定・医療隊派遣議定書に調印。

▶デンマーク政府と中国、対中国無利子借款供与協定（1億2500万デンマーク・クローネ）に調印。

20日 ▶趙紫陽首相、マクナマラ前世銀総裁と会見。

21日 ▶胡耀邦党主席、ソマリア第2副大統領と会見。

22日 ▶中日租税交渉（20日～）持ちこし。

▶パレスチナ問題に関する第7回国連緊急特別会議で、凌青中国代表、イスラエルに対する強制的制裁をも含むあらゆる必要な措置を講ずるべきであるむね発言。

▶倪志福中華全国総工会主席、インド労働者協会代表团と会見。

▶中国とギニア・ビザウ間の文化協定・医療隊派遣議定書調印。

23日 ▶鄧小平副主席、パキスタン外相と会見。

▶中国、アルゼンチン間の経済協力合同委と貿易合同委員会終了、82～84年のアルゼンチンの中国向け綿花供与協定に調印。

25日 ▶全人代代表团（団長・彭冲全人代常務委副委員長）アフリカ4カ国訪問終了（4月1～6日セネガル、8～13日アルジェリア、13～18日チュニジア、18～25日モロッコ）。

▶胡耀邦主席、鄧小平副主席、シャドリ・アルジェリア民主人民共和國大統領と会見。

26日 ▶海外経済協力基金、中国石臼所港建設などを対象とする総額600億円の借款供与で調印。

▶趙紫陽総理、アイスランドのヨハネソン外相と会談。

▶シェースマス米國務次官補代行、法改正において中国を一般経済援助および開発援助の対象国として認知することを表明。

▶ダライ・ラマの側近による訪中団北京入り。

29日 ▶ベリングエル、伊共産党書記長、訪伊中の中国共産党友好代表团と会見。同団は15日に訪伊。

▶趙紫陽首相、ウェルナー・ルクセンブルク首相と会談。

5 月

■内 政■

1日 ▶鄧小平、趙紫陽、李先念ら首脳が、全国労働模範、先進人物座談会代表と会見——同座談会は4月27日から5月2日まで開かれた。「全国職工守則」を決定。

▶中国南海石油聯合服務会社が正式に成立。

4日 ▶第5期全人代常委第23回会議閉幕——この日、万里、姚依林を副総理に、余秋里、耿飈、方毅、谷牧、康世恩、陳慕華、薄一波、姬鵬飛、黃華、張勁夫を國務委員に任命した。会議は「國務院の部委機構改革实施方案に関する決議」を採択し、52の部と委員会を39に減らし、新たに国家経済体制改革委員会と放送テレビ部を設立した。各部部长、副部长と委员会主任、副主任を任命した。

1982年の経済社会発展計画および国家予算批准に関する決議を採択、「国家建設土地徵用条例」を批准し、最高人民法院と最高人民検察院に顧問を設置することを決定した。

▶中国船舶工業総会社が正式成立——第6機械工業直屬単位と交通部の若干の直屬単位で形成したもの。

6日 ▶中国文聯と文学研究所が共同で毛沢東文芸思想討論会を開く（12日まで）。

7日 ▶中国自動車工業会社が成立——聯合公司、工場、情報機構など140余を傘下に収めている。

10日 ▶経済学者馬寅初死去——享年101歳。

11日 ▶中央紀律審査委、最近雲南省參事室元副主任程占彪が娘を香港資本家の妻としたため、党追放処分。

▶政協全國委副主席沙千里追悼会——愛国「7君子」の1人、4月26日病死。享年81歳。

▶漯河の水を天津に引く工事の着工式、河北省遵化県で挙行。

13日 ▶誤まって右派分子とされた章乃器の骨灰が八宝山革命公墓に納入された。

14日 ▶人民日報社説「幹部の輪番研修は戦略的意義を持つ重大な建設である」。

▶新華社評論員論文「台湾特務機関に厳しく申し渡す」——公安機関が台湾特務多数を摘発。

15日 ▶中共中央直屬機構の改革決まる——局が11%、処が10%、人員が17.3%減となり、局級では正副局長は2~3人となり、平均年齢も58歳から54歳に下った。

17日 ▶首都劇場で1980~81年優秀脚本表彰大会開く。

▶國務院は最近、通貨の回収に力を入れ、不合理な投入を抑制する5カ条の通知を出す。

18日 ▶最近湖南省、南方牧畜工作會議開く。

19日 ▶全軍管理教育工作會議開催（28日まで）。

▶工業交通部門企業整頓經驗交流會開く。

20日 ▶今年はじめに改組された天津市水産局元局長楊恒に留党2年觀察処分——造反でのし上った元副局長周雲洪は党籍剝奪処分。

21日 ▶國務院は最近、地区、県、市の煙草工場を基本的に禁止。

▶國務院が最近、企業財務検査をひきつづきしっかり行なうよう指示。

22日 ▶最近全国物資局長會議開催。

23日 ▶人民日報、毛沢東の文芸界人士にあてた15通の手紙（1939~49年）を公表——また、陳雲の「党の文芸工作者の二つの傾向についての問題」（1943年）も公表。

24日 ▶人民日報社説「四つの基本原則の堅持が憲法改正の全般的指導思想である」。

26日 ▶人民日報論評「重大な歪曲、とんだ見当違い」——米紙『シカゴ・トリビューン』の台湾論評を非難。

▶改組後の国家経済委員会が成立大会開く——張勁夫主任が5項目の主要任務と当面の工作の六つの重点について説明。

▶全国農作物種子標準化技術委員会が発足。

27日 ▶中共中央軍事委、最近空軍航空兵某師団独立大隊に、「飛行安全紅旗独立大隊」の称号を授与。

▶全国人口センサス電話會議、最後の準備工作に入るよう指示。

▶6月からチベットで作物系統資源調査開始——4年間を予定。

▶内外専門家による中国南海石油補給基地検討會開く（28日まで）。

▶中国民航は5月に安全月間を展開——266号機事故の教訓を分析し、全面的点検を展開した。

28日 ▶人民日報社説「農村幹部の教育という大事に力を入れよう」。

▶北京在住の米人女性教師リサ・ウィクサーが中国公安局により国家機密窃盗の容疑で拘留さる——6月3日身柄を米大使館に引渡され、4日に帰国。

▶広州人民法院、民主運動家王希哲に14年の実刑判決——王被告は控訴。29日、何求被告が10年の判決を受けた。

▶國務院が、中国南山開發有限株式公司による深圳特区の赤湾港建設を承認。

▶チベットとブータンの交易は81年に22万元に——80年に回復。

29日 ▶宋慶齡記念兒童科学公園基金会在北京で成立。

▶國務院が全国水土保持工作調整グループの設立を決定。

30日 ▶最近渤海油田中日協力区の試掘井戸で原油日産

390^ト、天然ガス7万800m³の噴出あり。

31日 ▶鄧小平副主席、視察のため帰国した李漢魂、吳菊芬夫妻と会見。葉劍英副主席も私邸で会見。

▶人民日報李永春論文「政社分離は集団経済組織の発展に有利」。

□外 交□

2日 ▶人民日報評論員論文「鈴をつけたものが鈴を取りはずすべきである」——台湾向け武器売却問題を論ず。

▶フォークランド諸島紛争に関し、外交部スポークスマン、英・英双方の即時軍事行動停止を要望する談話発表。

3日 ▶第2回日中経済知識交流会開幕（～9日）。日本側参加者は大来佐武郎、向坂正男ら。

5日 ▶鄧小平副主席、キラニン前国際オリンピック委員会会長と会見。

6日 ▶シアヌーク殿下夫妻、平壤から北京着、黄華外相が会見。

▶鄧小平副主席、ドエ・リベリア元首と会見——第3世界の自力更生と団結を強調。両国文化協定調印。同元首は3日北京入り、同日趙紫陽首相が会談。9日帰国。

8日 ▶鄧小平副主席・趙紫陽首相、ブッシュ米副大統領と会談——話し合いは平行線、協議継続で合意。同副大統領は5日訪中、黄華外相が7日に会談、9日帰国。

▶中国ソフトボール協会責任者、台湾での世界女子ソフトボール大会への不参加を表明。

9日 ▶人民日報評論員論文「国際スポーツ試合を利用して『二つの中国』を作ることは許さない」。

12日 ▶王丙乾財政部長、ヘルシンキでのIMF・世銀会議に出席。

▶鈴木首相、中国政協訪日団（団長周培源）と会見。

▶趙紫陽首相、ラーマン元マレーシア大統領と会見。

13日 ▶米国の台湾向け6000万^{ドル}軍事部品売却計画、米議会の自然承認成立。

▶鄧小平副主席、シッテイ・タイ外相と会見——同外相は9日北京入り、黄華外相が10日会談、趙紫陽首相が11日会談、14日帰国。

14日 ▶趙紫陽首相、訪中の日本人記者団に対し、中日友好の発展は米中関係に影響されるべきでないと発言。

15日 ▶鄭拓彬対外経済貿易部副部長、日本からの耐久消費財輸入を当分の間規制と語る。

▶趙紫陽総理、香港遠東グループ会長と会見。

▶鄧小平副主席、ペレイラ・カーボベルデ大統領と会見——午後、両国文化協定調印。同大統領は13日北京入り、同日趙紫陽首相が会談、16日帰国。

▶銭基琛中国外交部副部長および洪亮ソ連・東欧局長、カピツァ・ソ連外務省第1極東部長と会談。

18日 ▶日本通産省、中国の工場近代化に協力のため今

年から大量の日本人技術者派遣を決定。

▶黄華外相、パール・オーストリア外相と会談——同外相は17日北京入り、20日万里副首相が会見、成都、ラサを訪問した後、24日帰国。

19日 ▶日本石油公団、中国とオルドス盆地北部での石油・ガス共同探査合意書に調印。

▶四川省大雪山脈主峰ミニヤコンカ山で行方不明となった日本登山家、農民により発見さる。

▶胡耀邦党主席、北朝鮮最高人民会議友好代表团（団長許貞淑）と会見——同団は11日北京入り、葉劍英委員長が12日会談、20日帰国。

▶シュミット西独首相、中国政府経済代表团（団長陳慕華対外経済貿易相）と会見。

20日 ▶第2回中印国境会談終了（17日～）。

▶プラウダ論文、前提条件抜きでの中ソ関係改善を呼びかける。

▶中国卓球代表团、アジア卓球選手権大会に参加するためインドネシアへ出発。

21日 ▶ベルギー、中国に3億ベルギー・フランの無利子借款を供与。

22日 ▶政府筋、コムが日立の大型電算機「M180」および米IBM社の大型電算機「3033」の中国向け輸出を特別許可と語る。

23日 ▶中国国貿促代表团5人、ソ連商工会議所の招きにより訪ソ。

24日 ▶中国とイエメン人民民主共和国、経済貿易技術協力議定書に調印。

26日 ▶福建投資企業公司総経理、同省がこのほどクウェートからの2000万^{ドル}の低利借款受け入れに合意したと公表。アラブ諸国からの資金導入は初めて。

27日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領、ルーマニア訪問中の王震政治局員と会見。

28日 ▶国連食糧農業機構（FAO）、中国に代表部を設置。

30日 ▶ムバラク・エジプト大統領、エジプト訪問中の何英特使と会見。

▶ベーカー・米上院共和党院内総務、台湾への武器売却問題について説明のため訪中——6月1日に鄧小平副主席が会談、同副主席は双方の国益尊重を強調。万里副首相が2日に会見。8日帰国。

31日 ▶趙紫陽首相訪日——鈴木首相と会談。1日、日中関係の3原則（平和友好、平等互惠、長期安定）を提唱。2日、中日両国政府、共同新聞発表を行なう。6日、同首相帰国。

6 月

国内 政聞

1日▶人民日報、59年10月18日の胡耀邦論文「予備隊の光榮な任務」を掲載。

▶新疆生産建設兵団が復活し、ウルムチで祝賀集会開く——王震政治局員があいさつ。

▶34の商品について輸出税を徴収——石炭1ト40元、栗、鉄合金が従価10%、米、大豆、砂糖、クラゲなど、20%、エビ、漆など30%、ココ、錫など40%、桂皮と当帰が50%、鰻稚魚、黄耆が60%。

2日▶北京市高等教育局、最近国の配属にしたがわなかった4人の大学生の配属資格を取り消す。

▶武漢で中国商業經濟学会設立大会開く（9日まで）。

▶鄧小平中共中央副主席、香港大学の黃麗松學長と会見。

3日▶人民日報王德祥論文「わが国の国家主席制度についての試論」。

4日▶國務院、「動植物輸出入検疫条例」を公布。

5日▶ツァイダム盆地の開発計画——今年中に、年産100万トの青海カリ肥料工場（第1期20万ト——85年）、年産6万トの鉛、亜鉛鉱山建設（86年操業）に着工。

7日▶各地と香港の関係者が深圳で広東省經濟特別区セミナーを開く（14日まで）。

▶中国投資促進會議が開幕——對外貿易部とUNIDO共催で、中国側は外資導入の130プロジェクトを用意。閉幕（10日）までに47プロジェクトについて国外投資家と趣意書・覚書が交された。

9日▶新華社論評、「農村の小学校を立派に運営するのは戦略的意義をもつ重要な仕事である」。

▶17の大中型セメント工場今年建設へ——新設9、拡張8で85年までに年産900万ト増加。85年には全国生産1億トへ。

10日▶河北省易県では荒山5万3000haを自留山として公社員に分け、50年変えないことを決定した——すでに2万8000haが分配済み。

11日▶商業部、對外經濟貿易部、農牧漁業部が最近、四川省万県で全国山羊基地県會議を開く。

12日▶国家經濟委員會が生產業務會議開く——1～5月工業生産総額前年同期比10.7%増、輕工業は11.9%、重工業9.6%増に。

14日▶深圳で赤湾港と南山半島を開発する「中国南山開發股份有限公司」が発足。

15日▶鄧小平副主席、費彝民ら香港・マカオ各界人士と会見。

16日▶中国初の博士号授与——理学博士5人、工学博

士1人。

▶四川省甘孜県北西地区でM6の地震が発生——死者10人、重傷3人、輕傷2人。

17日▶國務院が「都市と農村の商品流通経路の円滑化と農村への工業品移出拡大に関する決定」を行なう。

19日▶『紅旗』誌12号編集部論文、「社会主義段階の宗教問題に関する党の基本政策」——信教の自由保護を理論化。

▶中国文芸界聯合会第4期全国委員会第2回會議開く——陽翰笙副主席が活動報告。全国所属協會会員は1万6194人。24日、王任重中央書記処書記が長い演説をおこなった。25日閉幕、文学・芸術活動家公約を採択。陽副主席がブルジョア自由化傾向への認識不足を自己批判。

20日▶人民日報社説「わが国の国家体制の重要な改革と新たな発展」。

▶國務院が最近、世銀無利子借款導入による華北平原農業プロジェクトを正式認可。

21日▶河南省鄭州市で6月上旬に全国地方鉄道發展政策座談會開く——地方で經營している鉄道は3700km。

▶5月末現在、國債購入額は41億元となり、目標を2.5%超過達成した。

22日▶政協規約改正委員会第2回全体會議開催——29日「規約改正案」を採択して閉幕。

▶全国都市農村建設環境保全會議閉幕——都市が236、県都と鎮が3200余存在。

▶石炭輸出入総公司設立さる。

▶ナタネ生産量は昨年比6%増の400万トに達する見込み——作付面積は413万ha。

23日▶中国翻譯工作者協會設立さる。

▶1981年、全国で49億冊の圖書が発売された。新記録、67年の8.8倍——文化部は最近北京で全国圖書販売体制改革座談會を開き18日閉幕。

▶農牧漁業部と衛生部、最近「農藥安全使用規定」を制定、公布。

25日▶中央国家機關中共党第5回代表大會開く——30日まで。12回党大會代表と第5期委員會を選出。

▶今年の大学生、大学院生は31万7000人余が卒業——國務院が「82年度卒業生配属に関する報告」を承認。

26日▶拘置されていた元国民党県・連隊クラス以下の党・政・軍・特務要員のすべてが釈放された。

▶中共中央組織部が最近、末端黨組織整頓座談會を開いた。

▶チベット自治区の高精度の地形図はじめて完成——軍測量・地図作成部隊の成果。

▶中国建築工事總公司正式設立——国内外の建設の測量、設計、施工を請負う。對外工事請負と國際勞務協力も

行なう。

▶南京西郊区に梅山製鉄基地第1期工事竣工、操業入り——1060 m³ 高炉2基、年産製鉄110万ト。

28日 ▶新疆人民放送局、キルギス語放送を開始——これで5種類の言語放送となった。キルギス族は11万人。

▶中国長江汽船株式会社が営業開始——南京より上流の各省の輸出入物資輸送業務を行なう。

30日 ▶北京各紙、鄧穎超の「秘密保持の規律を厳格に守る共産黨員」を掲載——故周総理の厳格な態度を公表。

▶中共中央弁公庁など6団体が人民大会堂で1万人余の老幹部交歓会を開く。

▶国务院、「土壤保全条例」を公布——土壤保全調整小組の設立、焼畑開墾の禁止などを規定。

□外 交□

1日 ▶朝鮮労働党友好参観団訪中（～15日）。

▶父母不詳の日本人孤児徐明に対し、東京家裁が日本国籍をみとめる。

3日 ▶鄧小平副主席、シアヌーク殿下と会見。

▶上海計器工業公司、米フォクスボロ社と電気計器の協同生産で合弁会社設立に合意。

4日 ▶台湾訪問中のゴールドウォーター米上院議員、レーガン米大統領は台湾への防御用兵器売却継続を保証したと語る。

7日 ▶胡耀邦主席、オランダ共産党議長夫妻と会見。

8日 ▶鄧小平副主席、胡耀邦主席、イメルダ・フィリピン大統領夫人と会見——同夫人は7日訪中、同日趙紫陽首相が会見、11日帰国。

▶日本の昭和電線、中国と総額3億円の銅荒引線設備の輸出契約を締結。

▶東洋紡績と住友商事・中国技術輸入総公司とポリエステル延伸・後処理プラントの輸出契約を締結と発表。契約金額は約19億円。

9日 ▶人民日報、ゴールドウォーター米上院議員の台湾での発言を非難。

11日 ▶黄華外相、国連軍縮特別総会で演説——核兵器の先制不使用保証と米ソの核兵器50%削減を要求、イスラエルのレバノン侵略非難。

12日 ▶趙紫陽首相、日本輸出入銀行訪中団と会見。

▶鄧小平副主席、モブツ・ザイール大統領と会見——同大統領は11日訪中、同日趙紫陽首相が会談、14日帰国。

14日 ▶日中友好病院建設で書簡を交換、今年度は64億8000万円を供与。

▶中国軍事代表团（団長耿飈）、北朝鮮訪問（～22日）。

15日 ▶中国、イスラエル軍のレバノン侵略を非難する政府声明を発表。

16日 ▶趙紫陽首相、ラーマン・カーン UNIDO 事務局長と会見。

▶趙紫陽首相、ダビニョン EC 副委員長と会見。

▶黄華外相、シュミット西独首相と会談——同外相は14日に西独入りしたもの。

17日 ▶黄華外相、ルクセンブルクを訪問、同国外相、首相と会談。

18日 ▶訪中中のユニセフ事務局長、陳慕華対外経済貿易相と会見。

19日 ▶中国、PLO に100万ドルを緊急援助。

▶訪中中のワールドマン米商務次官補、米政府は中国との原子力協定締結を検討中と語る。

21日 ▶スイスを訪問中の黄華外相、同国外相と会談。

▶日中民間人会議発足。

23日 ▶中共代表团（団長彭真）、ユーゴ党大会出席のため同国へ向けて出発（～30日）。

24日 ▶黄華外相、ポルトガル大統領と会見。同外相は22日ポルトガル入りしたもの。

25日 ▶北京大学と早稲田大学、学術交流で調印。中国科学技術大学と東大、学術協力取決め調印。

▶石川島播磨、三井物産など、河北省秦皇島港の石炭積み出し設備を受注と発表。これは日中両国政府の円借款プロジェクトの一つで、受注金額は約100億円。

26日 ▶新華社、日本文部省の教科書検定を非難——日本の中国侵略を歪曲したと述べる。

▶中国外務省、駐中ベトナム大使館に対し、ベトナムの武装船が16日中国の漁船1隻を襲撃し、逮捕・連行したことに抗議。

29日 ▶鄧小平副主席、ミントフ・マルタ首相と会見——同首相は24日訪中、28日趙紫陽首相、陳慕華対外経済貿易相が会談、30日北朝鮮へ向かう。

▶中華全国総工会代表团、ガイアナ訪問を終了——一行はこのあと、数週間にわたり、ベネズエラ、コロンビア、ペルーを訪問。

30日 ▶スペイン訪問中の黄華外相、同国国王、首相と会見。

7月

■内政■

1日 ▶中央党学校校長王震論文、「幹部輪番研修と教育を強め、幹部陣の素質を高めよう」。

▶人民日報社説、「山高けれど人さらに高し」——党創立61周年にあたって発表。幹部の再教育と党の整頓を強調。

▶第3回全国人口調査開始——50万人の調査員を動員、5日までに1億5000万世帯、6億人が申告をおこなひ、10日で一応終了。

2日 ▶政協第5期全国委員会常務委員会第19回会議開く（～6日）。政協規約改正案の討議が議題。

3日 ▶中国初の修士学位授与作業で8562人が修士学位を取得した。

▶パンチェン全人代常委副委員長が規察のためラサ入り——17日、1000人の幹部集会で演説、ダライ・ラマに帰国をよびかけ。

▶地方小型炭鉱の育成が重点政策に——価格の引上げ、減免税、投資増などを石炭工業部長が表明。

▶国土整備治山治水戦略問題討論会開く（7日まで）。

6日 ▶中共中央宣伝部が中南海で児童道德教育座談会を開く——道德教育大綱を補足・改正することを検討。

▶楊靜仁党中央統一戦線工作部長、孫德相（元台湾政治大学国際関係研究所研究員）と会見。

7日 ▶「國務院職員守則」を國務院常務會議で採択。

8日 ▶人民日報社説「土壤の保全で万代に幸せを」。

10日 ▶中共河北省委員会第1書記に高揚の就任が判明。

▶瀋陽で開いた第3回全国民事裁判會議が閉幕。

▶全国政法會議閉幕——党中央政法委員会が主催、建国以来最大規模で、24日に閉幕。

▶全国企業整頓座談会、北京で開幕（～19日）。

12日 ▶全国政協會議、中年知識人の生活状態に関する報告を発表——給料が安く責務が重いことが判明。

▶全国地質鉱産局長総括報告會議が閉幕——資源の保護を重要任務として提起。

▶広西自治区涠洲島の南部海域で中仏協力で日産量135 m³の高産油井を掘りあてた。

14日 ▶濟南黄河道路大橋が正式開通——全長2023.44 m、主橋488 m、最大支間220 m、幅19.5 mうち車道15 m。

15日 ▶石油探査掘鑿船「渤海2号」の引上げが完了。

16日 ▶河北省肥鄉県で党代表大会選挙破壊事件で関係者を処分——不満分子が3回にわたり党県委書記攻撃の匿名大字報を書き1月の第3回代表大会が混乱、3月末工作組が派遣され、5月に処分がおこなわれた。

▶國務院は、教育部、公安部、外交部、労働人事部の「私費留学に関する規定」を承認、通達。

▶上半期の輸出は102億ドルで10.2%伸び、輸入は78億ドルで19.7%減となった。

17日 ▶党中央宣伝部が建国以来初の文芸評論座談会を開く（24日まで）。

▶中国南海石油連合サービス総公司広州基地公司が正式設立——44項目の後方基地サービスを提供する。

18日 ▶全国自然科学選考会北京で閉幕、122の成果を授賞対象に選出——1等賞6件、2等賞40件、3等賞49件、4等賞27件。表彰は56年以来2回目。

19日 ▶陝西カラー・ブラウン管組立て工場、中国側に引渡し。

20日 ▶夏季食糧買付は計画の121.8%を達成、昨年同期を243.55万トン上回った。

21日 ▶北京市第7期人民代表大会常委第22回會議で、「北京都市建設基本計画案」を採択。

▶徐州で鉄道部と石炭工業部が最近鉄道・炭鉱協力會議開く。

▶第1回全国地熱會議開く（25日まで）。

22日 ▶中国法学会成立大会開く——27日閉幕、「中国法学会規約」を原則的に採択。

23日 ▶北京、新疆、寧夏、甘肅の回教徒がバイラム祭を祝う——青海、寧夏では回教徒に1日の休暇が与えられた。

▶全国電子部品會議閉幕——張挺電子工業部長が電子部品の水準のすみやかな向上が必要と強調。

24日 ▶廖承志、蔣經国に書簡を送る——直接会談のため台湾訪問を希望。

▶党中央宣伝部主催の初の文芸評論座談会閉幕（17日～河北省涿県）。

▶胡耀邦主席、内蒙古自治区赤峰県打糧溝門人民公社のヤギ粉ミルク工場を視察。

25日 ▶中国民航2505便で乗っ取り未遂——西安発上海行き便に対し無錫上空で5人が乗っ取りをはかったが、失敗、全員が逮捕された。8月19日犯人5人は銃殺刑に処せられた。

▶北京第68中学に、働きながら学ぶ（勤儉工学）青年社会主義建設勤勞奉仕隊を試験的に設置——今年の高卒生150人余を収容。

26日 ▶中共中央規律検査委、楊義邦化学工業部副部長兼北京市燕山石化工業總公司社長を、対外経済活動における重大な誤りにより、党内の職務を解任、2年間留党觀察処分にし、党外の職務も解任を提案。

▶中国国家南極調査委員会第1回全体會議開く（28日まで）。

27日 ▶楊得志総参謀長が建軍55周年にあたり談話を発表。

▶瀋陽市加圧ガス化工場建設中——完成すれば石炭ガス日産量54万 m³、うち34万 m³ で住民の90%以上にガスを供給することができる。

28日 ▶台湾漁船21隻が浙江の沈家門漁港で台風避難(8月1日まで)。

▶機械工業部が鄭州で最近電線・電らん業工場長会議を開く——国際規格を推進。

29日 ▶今年度復員軍人配置作業終了——人数は昨年度よりやや少なく、都市部に33%、農村に67%を配置。

▶棗莊市南郊外の十里泉火力発電所最近完成——4基発電機ユニットで50万 kW。

▶廖承志僑務弁公室主任が、各国の華僑、華人団体の責任者と会見。30日には在日華僑団体・学校の責任者と会見。

▶モザンビーク駐在中国大使館で1館員が同僚9人を射殺。

▶国家科学技術委員会、35件の農・工業技術革新の成果を表彰。

30日 ▶中国民航機で乗っ取り未遂——上海から北京へ向う旅客機が無錫の上空でハイジャックに遭遇、犯人は取り押えられた(香港『新晚報』30日)。

▶全国総工会第9期執行委員会第4回会議開く——8月4日まで。副主席、書記、書記候補16人の辞任を承認、新たに10人の執行部(倪志福主席留任)を選任。事務部門を37から21に、人員を106人から65人に減らすことを決めた。

▶今年の夏収食糧、3.2%の増産を記録。

31日 ▶国防部が人民大会堂で建軍55周年のレセプション開催——胡耀邦、趙紫陽、李先念ら首脳も出席。

▶軍総政治部責任者が民政部を訪問、部隊工作への支援に感謝の意をあらわす。

▶中国初の国産旅客機「運7」、小量生産開始——座席数48の双発機。

□外 交□

5日 ▶クウェート、安徽省に5000万^{ドル}の借款を供与。

▶ブルンジ訪問中の中共代表团、バガザ同国大統領と会見。

7日 ▶陳慕華対外経済貿易相、ナイジェリア政府経済技術代表团と会見。

8日 ▶中国貿易代表团、ルーマニアを訪問。

▶倪志福全国総工会主席、ユーゴ労組代表团と会見。

12日 ▶サウル・北イエメン外相を団長とするアラブ連盟代表团、北京に到着、黄華外相と会談——13日、趙紫陽首相が会見。

▶鄧小平副主席、トーレ・ギニア外相と会見——同外相は9日訪中、10日黄華外相が会談、11日趙紫陽首相が会見、16日帰国。

▶姫鵬飛國務委員、イタリア共産党訪中団と会見。

16日 ▶米国、台湾での戦闘機生産の継続を中国に正式通告と発表。

▶鄧小平副主席、趙紫陽首相、フレイン・ビルマ外相と会見——同外相は13日訪中、17日帰国。

▶イタリア訪問中の中国経済代表团、中イ1982~84年財政技術協力計画会談要録に調印。

17日 ▶シアヌーク殿下、バンコクから北京入り——趙紫陽首相が会談、20日万里が会談、22日鄧小平が会見。

18日 ▶人民日報短評「厳肅に答えなければならない問題」——シュルツ新米國務長官の台湾関係発言を非難。

20日 ▶人民日報短評「この教訓を必ず銘記せよ」——日本の教科書検定は歴史的事実をゆがめていると非難。

▶陳慕華対外経済貿易相、イラン経済代表团と会見。——同団は16日北京入りしたもの。

22日 ▶北京放送、自民党の江崎訪中団に不快感を表明。

24日 ▶人民日報短評「日本の中国侵略の歴史書き換えは許さない」——小川文相の内政問題発言を非難。

▶テニス選手胡娜、米国に政治亡命を求める。

26日 ▶中国、教科書検定問題で日本に正式抗議——肖向前第1アジア局長が渡辺駐中国公使に記述是正を要求。

27日 ▶今年上半年の日本からの輸入、去年同期比37.2%減少と判明。

▶倪志福中華全国総工会主席、訪中中のイタリア労働総同盟書記長と会談。

28日 ▶渡辺駐中公使、教科書検定問題で中国側に日中共同声明を尊重と説明。

▶趙紫陽首相、ビレンドラ・ネパール国王と会談——同国王は27日訪中、8月3日帰国。

▶中ソ国境鉄道合同委員会例会終了(チチハル、20日~)、議定書に調印。

29日 ▶日本文部省、王曉雲駐日公使に教科書検定制度を説明、王公使は日中声明に反すると不満を表明。

30日 ▶人民日報、短評「忠言は耳ざわりだが、ためになる」にて、松野国土長官の「内政干渉」発言を非難。

31日 ▶人民日報張也白論文、「レーガン政府外交の対外政策の矛盾を評す」。

▶外交部スポークスマン、レーガン大統領の「台湾政府」発言を非難。

8 月

■内・政■

1日 ▶人民日報建軍55周年祝賀論文、「人民の軍隊を熱愛し、鋼鉄の長城を固めよう」。

▶全国小中学校勤工儉学会議開催（～10日）。

▶中国科学院は最近研究生 974 人に初めて修士の学位を授与した。

▶国務院は最近「対外経済貿易部特派員弁事処暫行条例」を承認——広州、大連、天津、上海に特派員を置くことになった。

2日 ▶中国国際共産主義運動史学会が発足。

▶済南製薬工場で新抗瘤剤 FD-1 の開発に成功。

3日 ▶15系列 318 規格の低圧電器製品が、最初の生産許可証を取得——84工場で生産している。81年1月から試行。次いでボイラー、積算電力計についても生産許可証を発行の予定。

▶香港で初の中国輸出衣服展示即売会開く（17日まで）。

4日 ▶上海南東 460^キ の竜井 2 号井から天然ガス噴出——探査 2 号リグが地下 4227.86^{メートル} で。

6日 ▶中共第11期 7 中総会開く——9月1日に12回全国代表大会を開くことを決定。劉伯承、蔡暢の貢献に敬意を表す手紙が出された。会議に先立ち 6 日間の予備会議が開かれた。

7日 ▶馬洪社会科学院副院長、院長に昇格内定（共同）。

▶長沙市で最近、南方13省・市・自治区水稻病虫害綜合防除座談会開く。

8日 ▶四川川東ガス田の81年産出量20億 m³ で中国最大に——3年間年平均25%増産。

9日 ▶万里副総理、胡喬木書記処書記が北京で全国農村優秀教師北京參觀団と懇談。

▶河北省 5 期人代常務委第16回会議、牛樹才を常務委主任代理に、劉秉彦を省長代理に選出。

▶人民日報朱悦寧論文、「技術と機械設備の輸入を重視しよう」。

▶ハルビンで最近全国12百貨店座談会開く。

10日 ▶『半月談』誌15号評論員論文、「『共産主義渺茫論』を打破しよう」——また16号でも再論を行なった。

▶北京で第 1 回全国大学生競技大会開く。

▶全国計画出席会議開く——18日趙紫陽首相が会議出席者と中南海で会見。

▶上半期の淡水魚の総生産量50万^{トン}に。

▶黒竜江省の製糖能力が向上——80年10月以降の搾糖期処理能力23万4000^{トン}、81年38万^{トン}、82年48万^{トン}に。

11日 ▶国務院が最近「工業用ボイラーの用炭節約に関

する指令」を出す——来年1月1日から定量供給制へ。

▶国務院は最近、財政部の「国営企業の財務会計事務強化に関する報告」を承認、通達——9カ条の要求にしたがい2～3年で水準を高めるよう要求。

▶北京テレビ工場で松下電器の技術導入の白黒テレビ組立て生産ラインが正式生産に入った。

▶新華社ルポ「宝山製鉄所からの報告」——熱間圧延と冷間圧延の建設は不可避、と強調。

13日 ▶中共中央規律検査委員会第4回全体会議開く（17日まで）。党12回全国代表大会への活動報告を討議。

▶華北油田、5年連続1000万^{トン}の水準保つ。

14日 ▶大慶エチレン・コンビナート、本格工事へ——78年9月着工、その後中止、81年9月建設再開。エチレン年産30万^{トン}。

15日 ▶新型ミサイル駆逐艦「海軍北海艦隊 105 艦」が最近社会主義精神文化建設の先兵と指名された。

▶中央教育行政学院が開校——半年単位の研修を行なう。

▶ハルビンで開かれた北方牧畜会議が閉幕。

16日 ▶『紅旗』16号、毛沢東が50年代に親類と友人に送った5通の手紙を発表、高級幹部の特権を否定。

▶国務院は最近「工商企業登記管理条例」を公布——7月7日国務院常務会で採択。

17日 ▶全国都市彫塑計画・学術会議開く（21日まで）。

▶海洋石油資源共同開発の第1次入札締切り——外国33社が申し込み。

▶62の発電所を建設中——うち火力38、水力24、また近く9発電所の建設も始まる。紅水河上流部の大型発電所天生橋発電所（設備容量240万 kW）が最近着工された。

18日 ▶中国共産党員数が3900万人に——中央組織部発表。4年らしいの入党者は14%。

▶第4回土壤保全会議開催（22日まで）——8カ所の土砂流失対策の重点地区を確定。

19日 ▶全人代第5期常委第24回会議開催——23日閉会。11月に5期全人代第5回会議を開くことを決定、81年度国家決算を承認、「海洋環境保全法」、「商標法」を採択、国務院直属機構の改革案を採択した。中国科学院院長に盧嘉錫、社会科学院院長に馬洪を任命。

20日 ▶国務院は財政部税務総局が9月1日から全国で税務登記を行なうことを承認した。

▶全国工業系統汚染防止経験交流会が閉幕。

▶国際工業所有権保護協会中国部会が発足。

21日 ▶上海の中級・高級法院で「4人組」関連の8人に実刑判決——23日と同日。徐景賢懲役18年、王秀珍同17年、ほか6被告に懲役14～16年の判決があった。

▷生産隊の74%が「包産到戸」「包幹到戸」の農業生産責任制を採用している。

22日 ▷高収量の新品種「徐薯18」普及——120万haに普及、最近国家発明賞1等に入賞したもの。

23日 ▷國務院が最近「物価管理暫定条例」を公布——7月7日國務院常務會議で採択。

▷中国国際工程諮詢公司発足。

26日 ▷武漢長江南岸に白澗山埠頭第1期工事完成——對外貿易用5000ト級バース一つ。第2期が完成すると5000ト級バース三つとなる。

28日 ▷解放軍報趙昂論文「共產主義思想は社会主義精神文明の核心」。

29日 ▷大連造船所、渤海油田用リグ4基を建造——「渤海5号」「同7号」「同9号」「同11号」。

30日 ▷中共第12回全国代表大会予備會議開催——大会議題を採択、主席団を選出。午後主席団會議開く。

□外 交□

1日 ▷教育部の李滔外事局長、小川文相への訪中招請取り消しを通告。

▷中国軍事友好代表団、タンザニア、ザンビア、ジンバブエの3カ国友好訪問に出発（～18日）。

▷鄧小平副主席、シェイソン仏外相と会見。

▷北京各紙、新華社配信の5枚の南京大虐殺の写真を掲載。

▷『世界知識』誌15号、「香港・澳門問題を論ず」。

3日 ▷光明日報王可菊論文「日本3閣僚の内政干渉論を退ける」。

4日 ▷中日生糸・絹織物交渉、10カ月ぶりに妥結、生糸輸出量は前年度比23%減。

▷中国政府貿易代表団、ビルマ・バングラデシュ友好訪問に出発。

5日 ▷吳学謙外交部副部長、鹿取大使に教科書の是正を要求。

6日 ▷人民日報、新華社記者論評「等閑視できない謬論——いわゆる『日台関係再構築』を論評する」を掲載。

▷フレーザー・オーストラリア首相、鄧小平副主席、万里副首相と会見、帰国——同首相は4日北京入り、5日趙紫陽首相と会談。

7日 ▷シアヌーク殿下夫妻、北朝鮮から北京入り。

8日 ▷日本外務省橋本情文局長、文部省大崎学術国際局長訪中——10日、外交部にて肖向前第1アジア司長、李滔教育部外事局長と教科書問題についての第1回公式会談を行なう。中国側は同国政府の立場と要求を重ねて表明。12日に第2回目の会談（中国側は肖向前司長および吳学謙外交部副部長）。13日に帰国。

11日 ▷シアヌーク殿下夫妻、ユーゴスラビア・ルーマ

ニア訪問に出発。

▷中国イスラム教協会代表団、リビアへ向け出発。

12日 ▷国連児童基金（ユニセフ）と中国政府の1982年—84年協力計画行動プラン、北京にて調印。

14日 ▷中国外交部スポークスマン、于洪亮局長のモスクワ訪問を公表。

15日 ▷人民日報、1面トップ社説「前のことを忘れることなく、後の戒めとする」——中日関係に危険な動向が存在していると指摘。

17日 ▷中米両国、台湾向け武器売却について共同コミュニケを同時発表——最終的には停止で合意、台湾問題は平和的手段によることを確認。

▷万里副首相、スーダン人民議会議長と会見。

19日 ▷鄧小平副主席、タルヒ・リビア全人民書記と会談。

20日 ▷新華社、19日の米国の台湾への武器売却通告に對し不快感を表明。

21日 ▷鄧小平副主席、趙紫陽首相、デクエアル国連事務総長一行と会談——同総長は19日北京入り、20日黄華外相が会談、23日出国。

22日 ▷中国とパキスタン、国境のクンジェラブ峠の開放に関する議定書に、イスラマバードにて調印。27日、クンジェラブ峠は正式に開放となる。また、25日、インド政府が中パ両国に抗議。

23日 ▷中日経済協力実務者協議開催、日本の対中円借款、57年度は650億円で決着。

▷難民条約および議定書への加入を全人大常委にて採択。

▷胡耀邦主席、中国がフランスからミラージュ・ジェット戦闘機を購入し、また同戦闘機を中国内で共同製造する協定を結ぶ用意があることを表明。

25日 ▷中国外交部、ベトナム外務省の14日の覚書による建国記念日休戦提案を拒否。

26日 ▷日本政府、「政府責任で是正」という内容の教科書問題に関する政府統一見解を、中国・韓国に伝達。

27日 ▷人民日報、短評「岸信介の誤った行為を制止しよう」にて、満州国建国の碑の建立運動を非難。

28日 ▷吳学謙外交部副部長、教科書是正に関する宮沢官房長官談話に同意できないと表明。

30日 ▷人民日報評論文「日本政府は事実に基づいて誤りを正すべきである」。

▷万里副首相、趙紫陽首相の代理としてタル・バルバドス外相と会見。

31日 ▷鄧小平副主席、胡耀邦主席、フランス国民議会議執行局代表団と会見。

9 月

國內 政圖

1 日 ▶ 中国共産党第12回全国代表大会開催——11日閉幕。開会にあたり、開会のことばを鄧小平副主席が述べ、胡耀邦主席が「社会主義近代化建設の新たな局面を全面的に切り開こう」と題する報告を行なった。今世紀末に工農業総生産額を4倍にする任務を提起。6日、葉劍英、陳雲両副主席が演説。同日大会は胡報告を承認、「中国共産党規約」を採択し党主席制を廃止した。8日、中央3委員会予備選挙を行ない、10日、中央委員210人、中央顧問委員172人を選出、11日、中央委候補138人、規律検査委132人を選出、規律検査委員会の活動報告を承認、李先念が閉会のことばを述べた。

2 日 ▶ 第1回全国経済法制活動経験交流会開催（9日まで）——「1982～86年経済立法計画」（草案）について討議・研究。

3 日 ▶ 中国最大の遼陽石化繊維工業総公司、近く本格操業へ。

5 日 ▶ 貴州アルミニウム工場の電解施設が完成。

8 日 ▶ 大陸地震活動・地震予知国際シンポジウム開催（北京、～14日）。25カ国の専門家100余人が参加。11日に唐山市の震災現場を視察。

9 日 ▶ 科学実験衛星の打ち上げに成功——14日計画どおり地上に回収。

▶ 商業部、一部耐久消費財の月賦販売の展開を指示する通達を出す。

11 日 ▶ 早稲収量、史上最高に——作付面積は11万 ha 減少したが総収量は150万 t 増加。

▶ 西南原子炉工学研究設計院による大型高中性子束工学実験炉が高出力運転入り。

12 日 ▶ 中共第12期中央委第1回総会開催（13日まで）——中央政治局員と同候補、中央政治局常務委員、総書記：胡耀邦、中央書記処書記と同候補、中央軍事委員会主席：鄧小平、同副主席、を選出した。13日、胡耀邦総書記が今後の政治スケジュールについて演説した。

13 日 ▶ 中共中央顧問委第1回総会開催——主任に鄧小平を選出。

▶ 中共中央規律検査委第1回総会開催——陳雲を第1書記に選出。

▶ 人民日報、徐・毛・呉論文「経済特別区建設におけるいくつかの問題」。

▶ 中国・ゲーコ地球物理公司設立の取り決めに調印——中国とノールウェーの合併。

▶ 清華技術服務公司与米パシフィック・データ・サービス社が共同設立した「データ変換センター」開業。

14 日 ▶ 人民日報社説「社会主義的近代化の新たな局面を開くために奮闘しよう」。

▶ 上海に外国商社向けオフィスビル「外商弁公大楼」が完成。

15 日 ▶ 国民党革命委中央が馮玉祥將軍生誕100周年記念集会を開く——14日、鄧小平顧問委主任は馮將軍の遺児と会見。

▶ 中国人民銀行、パンダ金貨を発行。

▶ 華瑞製薬有限公司設立の契約に調印——中国とスウェーデン600万ドルずつの合併で無錫市に近代的製薬工場を建設。

▶ 國務院公報13号、5月26日付「人民銀行の中央銀行機能および専門銀行との関係に関する請訓」を通達。

▶ 大慶で全国原油安定・天然ガス処理座談会開く（21日まで）。

16 日 ▶ 瀋陽市で中国勤労者体育経験交流会開く（23日まで）。

17 日 ▶ 『瞭望』誌房維中論文、「壮大な経済建設の戦略配置」——2段階構想を明らかにする。

▶ 上海虹橋空港で日航機がオーバーラン事故。

18 日 ▶ 深圳市政府は、最近「深圳経済特別区社会経済発展大綱」について香港の専門家の意見を求めた。

19 日 ▶ 9月下旬から国内市場で金装飾品の販売を再開。

▶ 米社と初の海底石油開発契約——中国海洋石油総公司和米アルコ・チャイナ社およびサンタフェ・ミネラルズ（アジア）社は、南シナ海鶯歌海盆地の一部海域における石油および天然ガスの共同探査・開発・生産に関する契約に調印。

20 日 ▶ 陳雲、中南海でラジオドラマ「真実と嘘」の脚色、演出を務めた劉保毅と会見——伝統題目の現代化に成功した立派な作品と評価。

▶ 人民日報評論員論文「より国情に合った計画管理体制を確立しよう」。

▶ 人民日報、陳慕華論文、「対外経済貿易の新局面を切り開こう」——今世紀末までに対外経済貿易規模を4倍にする計画を公開。

▶ 機械工業部門が技術改造計画を策定——第1陣として30品目の製品、100工場、300の協力工場と研究・設計単位が重点的に改造される。

▶ 中国科学技術協会第2期全国委第2回会議開催。

21 日 ▶ 人民日報、劉・宮論文、「軽工業発展の見通しについて」。

▶ 中文マイコン近く量産へ——設計は燕山計算機応用研究センター、生産は華北端末設備公司。

24 日 ▶ 人民日報、胡喬木論文、「共産主義思想に関する

る実践」。

▶北京放送器材工場のラジカセ生産ラインが操業開始——中核設備はソニーが有償無利子で提供。

▶新華社論評、「工業の経済効果向上にはまだ大きな潜在力がある」——外部条件悪化説に反論。

25日 ▶中国海洋石油プラットフォーム工事が最近北京で設立された——また下部に「海洋石油プラットフォーム工事設計公司」も設けられる。

27日 ▶解放軍総政治部主任に余秋里が就任——この肩書きで総政治部機関と直属機関の閲兵式に臨んだ。

▶解放軍報、8月28日掲載の趙易亜論文について、重大な「左」傾の誤りがあった、と掲載を自己批判。

▶王森浩石炭工業部技師長、今世紀末に12億トに石炭生産を倍増させることを明らかにする。

28日 ▶水利電力部と山西省政府、最近山西省水資源評価会を開く——山西の長所は石炭、短所は水との結論。

29日 ▶上半期に都市部で240万人が就職——全人民制単位に20万人、集団所有制単位に100万人、個人経営に10万人、臨時の仕事に110万人。

▶複線電化鉄道石太線(石家荘——太原)が全線開通。

▶山東省輸出商品商談会7000万ドルを成約して閉幕。

▶杭州大学で第2回全国素粒子物理学理論会議開催(10月3日まで)。

▶全国対外経済貿易会議開催——北京で10月20日まで今世紀末までに対外経済貿易の4倍増1600億元を実現する目標をうち出す。

30日 ▶趙紫陽首相、人民大会堂で建国33周年祝賀レセプションを開く。

▶中日渤海共同開発鉅区B Z 28—1構造上で2本目の探掘井で再び出油に成功。

□外 交□

1日 ▶胡耀邦主席、第12回党大会の政治報告で、中ソ関係正常化の可能性に言及。

2日 ▶趙紫陽首相、コレア UNCTAD 事務局長と会見。

8日 ▶鄧小平副主席、趙紫陽首相、胡耀邦主席、ニクソン元米大統領と会見。

9日 ▶呉学謙外交部副部長、日本側の8日の再説明を一步前進と評価。日本政府見解を受け入れ。

12日 ▶万里副首相、田沢農水相と会見し、三江平原開発で資金協力を要請——同相は2日北京入り、3日林乎加農牧漁業部長と会見。

13日 ▶中ソ、図書交換協定に調印。

14日 ▶日本輸出入銀行、中国に対し50億円を限度とするバンクローンを供与する契約に調印したと表明。

15日 ▶訪中中の安倍通産相、渤海石油開発の探鉅資金

3億9000万ドルを日本が負担するむね表明。

▶胡耀邦総書記、ルワンダ内相一行と会見。

16日 ▶北朝鮮の金日成主席訪中(24日まで)——17日鄧小平主任が同主席を表敬訪問。胡耀邦総書記、趙紫陽首相、同主席と会談。今年4月に、鄧小平・胡耀邦が北朝鮮を極秘訪問していたことが判明。19日成都着、鄧小平同行、22日西安着、24日北京へ帰着、25日帰国。

17日 ▶趙紫陽首相、安倍通産相一行と会見——同相は14日北京入り、15日陳慕華対外経済貿易相が会見、中国側は建設中止のプラント復活の意向表明。

19日 ▶中国外交部スポークスマン、イスラエルのパレスチナ難民虐殺を非難。

▶日本留学中の魯迅の孫周令飛、北京、台北両政府にあって在日台湾女性との結婚申請書を東京で公表、渡台。

20日 ▶中米両国政府、1982~84年度水力発電および水利資源利用協力議定書に調印。

21日 ▶中国・スリランカ第7次5カ年貿易協定、コロンボにて調印。

▶趙紫陽総理、パキスタン軍統幕議長と会見——同議長は12日北京入り、20日耿飈国防部長と会見。

23日 ▶中日長期貿易協定の第4回定期協議調印(北京)。83~85年の対日原油輸出量は各年800~860万ト。

▶人民解放軍友好参観団(団長蕭克国防部副部長)、ルーマニア訪問に出発。

24日 ▶鄧小平顧問委主任、サッチャー英首相と会談。香港問題は外交ルートで協議へ——同首相は22日北京入り、22、23日趙紫陽首相と会談、26日帰国。

▶日本共産党、中国共産党第12回大会で示された路線に対する無署名論文を発表。

26日 ▶鈴木首相が訪中、趙紫陽首相と第1回首脳会談——教科書問題の政治決着を双方が確認、中国側は工場近代化の民間協力を要請し、宝山2期工事再開の意向を表明。

▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長、バクーでの演説で中ソ正常化の重要性を強調。

▶北京国際マラソン、182選手が出場し、北朝鮮の李宗亨(リ・ジョンヒョン)が優勝。

27日 ▶趙紫陽首相、鈴木首相と第2回首脳会談。

28日 ▶鄧小平党中央顧問委主任、胡耀邦党書記、鈴木首相と会見——同首相一行は29日杭州、30日上海を訪問、10月1日帰国。

29日 ▶人民日報社説「中日国交正常化10周年を熱烈に祝う」。

30日 ▶新華社評論員論文「香港問題に対するわれわれの厳正な立場」。

10月

国内政

1日 ▶人民日報社説「幾億人民大衆の事業」——国慶節祝賀。

▶中央人民放送局が台湾向け第2放送開始——閩南語と客家語。

▶ロケット発射実験について新華社が公告——10月7日から26日まで浙江沖公海半径35海里の円内に立入らないよう要請。16日、潜水艦発射運搬ロケット実験に成功した、として16日以降この海域の航行制限を解除。

▶「農業登録規定」を施行。

▶「税関密輸取締り奨励弁法」施行——税関総署が9月下旬に公布したもの。

▶瀘州長江大橋が正式開通。

▶皖贛鉄道が全線開通。

5日 ▶瀋陽市和平区の個人経営者グループに最近党支部が発足。

▶襄樊市で全国中小都市科学技術会議が開幕。

6日 ▶全国哲学社会科学計画問題座談会開く（14日まで）。

▶甘肅省金川ニッケル鉱山第2鉱区第1期工事最近竣工、一部操業——2～3年以内に中国のニッケル生産は倍増になる。

7日 ▶海軍司令員に劉華清就任が判明。

8日 ▶武漢で全国工作機械・工具展が開幕——1カ月間、中国工作機械総会社が主催。

9日 ▶解放軍報評論員論文、「階級闘争の問題を科学的に認識し処理しよう」——人民日報、光明日報も同日掲載。

▶謝北一都市農村建設環境保護部長、心筋こうそくで死去——享年62歳。

▶全国財政工作会议開催（27日まで）——王丙乾財政部長が報告。

10日 ▶銀川市で最近農業生態経済シンポジウム開く。

11日 ▶長春市に松遼水利委員会を設立——東北水資源の計画、調整、管理を担当。

12日 ▶開催中の水利電力部工作会议で今後18年間の発展計画を討論。

▶広東省が国際経済技術協力公司設立を決定——対外工事請負いと労務協力を担当。

13日 ▶82年全国「紅樓夢」学術討論会準備組は最近台湾、香港、マカオの学者に招待状を送った。

▶中国紅十字会、台湾へ小児マヒ・ワクチン提供を申し入れ。

14日 ▶姜聖階原子力工業部科学技術委員会主任、原子

力発電所建設の必要性について語る（人民日報）。

▶無錫江南無線器材工場で日本から導入のIC組立てラインが正式生産に入った。

15日 ▶光明日報、張曉林論文、「愛情描写における注意すべき問題」。

▶秋季広州交易会開幕——会期20日、20の取引団を組む。20日から23日まで陳慕華対外経済貿易部長が視察。

11月5日閉幕、のべ2万2000人が商談に訪れた。

▶福建省に最近船舶工業公司設立。

▶中国国際旅行社と中国旅行社の連絡業務統一を前提に、地方による誘致など柔軟な適用を一部導入。

16日 ▶中国ミグ19型機が韓国に飛行——呉榮根操縦士は台湾への亡命を23日許され、31日台北着。

▶中国近代文学館建設準備事務所、北京で発足。

▶南京で日本プラスチック加工工業展開く（25日まで）。

18日 ▶人民日報社説「一つの問題に答える」——4倍増計画の実現可能性を論じたもの。

19日 ▶北京で第2回企業管理国際シンポジウム開く。

20日 ▶北京で全国商業会議開催（11月10日まで）——政策を一段と緩和し、体制を改革し、新局面を切り開くことを決定。

▶地質鉱産部が最近全国炭田地質会議を開く——石炭予備資源量を拡大するため地質調査を強化。

▶中国人民銀行とIMFが北京で大型学術討論会を開く。

▶南京アルキルベンゼン工場、正式操業開始。

22日 ▶長春第1自動車工場、車種のモデルチェンジ——新型「解放」の設計作業は完了、新型トラックは20万キロの破壊試験中。

▶一部都市について外国人旅行許可証取得不要に——北京、天津など29市・県。

23日 ▶一部省・市工業企業経済責任制座談会閉幕——全国工業企業の80%以上が経済責任制を実行している。

24日 ▶人民大会堂で全国科学技術表彰大会開く——趙紫陽首相は重要演説を行ない、経済の近代化は科学技術の進歩に依拠すると強調。中国科学院と科学技術協会はこのあと趙首相の重要演説学習の通達を出した。

▶武漢で最近、全国小商品市場現場会開く——18の大中都市に88カ所の小商品市場がある。

25日 ▶陳雲政治局常務委員、秋野菜の生産・供給・販売をうまく行なうことについて意見を発表。

▶全国石炭工業輸出入会議開催（～29日）。

27日 ▶全国農村思想政治工作工作会议開催（11月5日まで）——党中央宣伝部と書記処農村政策研究室が共催。会議中万里政治局員、鄧力群中央宣伝部長が重要演説を

行なった。

▶葉剣英、張華烈士の物語りのために「新世代の理想の歌」と揮毫。

▶国務院各部門企業整頓会議、最近開催——機械工業部が直属中核企業30の指導部の調整と整頓を行ない才徳兼備の中青年幹部を指導的地位につけたモデルを紹介。

▶1982年人口調査の主要数字に関する国家統計局の公報——総人口10億817万5288人。男51.5%、女48.5%。漢族93.3%、文盲・半文盲23.5%。1981年の人口増加率1.455%。都市人口20.6%。

28日 ▶漢方薬專業諮問座談会、開幕。民主建国会、農工民主党、中華全国工商業連合会の共催。

29日 ▶全国先進施工企業・集団・個人代表大会開く。

▶中共中央と国務院は最近農牧漁業部の「淡水漁業の発展を速めることについての報告」を承認、通達を出す——1990年頃までに400～500万トンの実現をめざす。

30日 ▶人民日報社説、「省エネを優先的地位に置こう」。

□外 交□

1日 ▶黃華外相、シュルツ米国務長官とニューヨークにて会談。

2日 ▶趙紫陽首相、インド『ヒンズー』紙の記者と会見し、中国政府は中印国境問題解決に積極的努力を払うと述べる。

5日 ▶第3回中日高級事務レベル協議会開催（北京、～6日）——日本に既存3000工場の改造で協力を要請。

▶北京で中ソ外務次官級協議開幕（～22日）。

6日 ▶趙紫陽首相、ウヨア・ペルー首相と会談。

7日 ▶中日民間人会議の第1回会議が開幕（東京、～9日）——中国側から王震前副首相と王炳南対外友好協会会長、日本側から伊東正義元外相、岡田春夫衆院副議長らが参加。8日、鈴木首相が代表団と会見。

▶中国貨物船が日本宮崎県日向灘で沈没、13日救助。

8日 ▶全人代代表団（団長習仲勲全人代副委員長）訪朝——14日金日成主席と会見。16日帰国。

9日 ▶人民日報、6日のレーガン米大統領の発言に対する、台湾統一という国内問題と台湾への武器売却問題とを絡ませることはできないとの新華社電を報道。

11日 ▶葉剣英全人代常務委員長、彭真同副委員長、カルステンズ西独大統領と会談——13日鄧小平顧問委主任が会見、技術協力協定調印。

▶趙紫陽首相、ノルウェー議会代表団と会見。

12日 ▶中国が北朝鮮にミグ21を40機供与したことが判明——今年3～4月に移管。米、日軍事筋による（『朝日』）。

14日 ▶東京銀行、日本興業銀行など民間の44金融機関、中国銀行と総額700億円の協調融資の契約に調印。

▶マルシェ仏共産党書記長北京入り、胡耀邦総書記が

会談——15日第2回会談、17日第3回会談および趙紫陽首相が会見。25日鄧小平顧問委主任が会見。26日北朝鮮へ。

16日 ▶日本通産省、中国とタングステンを中心とする希少金属の共同探査で合意と公表。

18日 ▶日本の海外経済協力基金、中国に総額650億円の円借款供与契約に調印。

▶柴沢民駐米中国大使、クラーク大統領補佐官（国家安全保障問題担当）ら政府高官が台湾側主催の双十節レセプションに出席したことで米国側に抗議。

19日 ▶鄧小平顧問委主任、胡耀邦総書記、ハク・パキスタン大統領と会見——両国政府の経済・貿易・科学技術協力合同委員会設置に関する協定に調印。同大統領は17日から23日にかけて公式訪問。

22日 ▶外交部スポークスマン、アンゴラとの国交樹立について談話を発表——すでに相互承認で合意、9月27日から関係正常化と外交関係樹立について協議を開始。

▶金日成北朝鮮主席、元中国人民志願軍代表団（団長韓先楚中共中央委員）と会見。

23日 ▶趙紫陽首相、古井喜実日中友好議員連盟会長と会見。

▶趙紫陽首相、インド中国協会代表団と会見。

▶中日友好人民公社養鶏場、操業開始。式典に焦若愚北京市長と竹入公明党委員長らが出席。

24日 ▶鄧小平主任、竹入公明党委員長と会見。

▶趙紫陽首相、コリンズ・アイルランド外相と会見。

▶中国・イラク経済・技術協力委第1回会議バグダッドにて開催。

27日 ▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長、陸海軍司令官会議での演説で、中ソ関係正常化の重要性を再び強調。

28日 ▶鄧小平顧問委主任、リビアのカダフィ元首と会見——同元首は25日から29日にかけて公式訪問。趙紫陽首相が26日、28日に会談。29日、両国の合同委員会設置に関する協定と協力計画に調印。

▶北朝鮮と長期貿易協定に平壤にて調印——29日、中国側代表団（団長陳慕華）、金日成主席と会見。

29日 ▶チェルネンコ・ソ連共産党書記、演説で中ソ関係に言及、「偉大な隣人」との表現を用いて正常化への期待を表明。

▶凌青国連大使、国連総会第一委員会での一般演説で米ソの核政策を厳しく非難、それぞれの核兵器保有数を50%削減せよ、と主張。

30日 ▶中国外交部スポークスマン、27日のブレジネフ演説について、「正常化には実際行動が必要」と論評。

31日 ▶日航機、北京で足止め——成田での中国民航機への燃料制限に対する報復。

11月

国内 政聞

1日 ▶人民日報、胡耀邦の81年12月27日の講話「二分法を堅持し、一段階上がる」を発表。

▶全国計画出席宣伝工作会議開催（6日まで）——計画出産宣伝月間活動について討論。

▶株州市で第2回全国タングステン業科学技術会議開催（6日まで）。

▶中国気象学会全国会員代表大会が閉幕。

2日 ▶広州部隊司令に尤太忠（前成都部隊司令）、南京部隊司令に向守忠（前同副司令）が任命された（『文匯報』、『羊城晚報』）。

▶『紅旗』誌21号邵華沢論文「社会主義建設の確かな保障」——経済建設と国防について論評。

3日 ▶胡耀邦総書記、厦門経済特区を視察——数日間福建省を視察した。

▶人民日報社説、「企業の整頓ではやっかいな問題に敢然とぶつかるべきである」——全国で第1次整頓に予定された工業企業は合計9155で、うち大中型の中核企業は1834、これら中核企業の総生産額は予算内企業の総生産額の42%、上納利潤の59%、税金の44%を占めている。年末までに解決を要求。

▶鉄道電化工事85年完成をめざし4本1519^{km}施工中、90年目標に6本3000^{km}設計中。

4日 ▶中国憲法改正委員会第4回全体会議開会（9日まで）——各章別に国民討議の結果にもとづいて手を入れた。23日、同委第5回全体会議で憲法改正草案と草案説明を採択した。

▶共青团10期中央委第4回全体会議開く（8日まで）——王兆国を第1書記に選出、12月20日から11回全国大会開催を決定。胡啓立中央書記処書記が重要演説を行なった。

▶福州で開かれていた全国海面養殖会議が閉幕。

▶米電信電子設備展が北京で閉幕（8日間）。

▶中国農牧漁業対外工事会社が最近正式設立。

5日 ▶錦州石油工業総会社が発足。

▶中国政府と世界食糧計画（WFP）との林業発展および漁業資源開発に関する取り決めに調印。

▶米中合弁の中米上海スキップ製菓最近設立さる——上海閔行工業区に工場を建設、投資は800万^{ドル}、双方折半。

6日 ▶人民日報社説、「現段階の階級闘争を正しく評価し、処理しよう」——香港・マカオと台湾の統一を視点に分析したもの。

▶秋冬の播種面積130万 ha 増——小麦と綿花増、ナタネ若干減、緑肥36万 ha 増。

▶国家経済委員会が最近、大型企業に力を入れる通達を出す——全国38万の工業企業のうち年間の税金と利潤が1000万元を超える大企業は1020で全国生産額の31.2%、利潤と税金の51.6%を占めている。

7日 ▶人民日報社説、「党の活動を8億農民の間でりっぱに行なおう」——思想政治工作の任務を指示。

▶18省・市・自治区の32県で購買販売協同組合の体制改革の実験が進み、さらに普及へ。

8日 ▶張廷発政治局員兼空軍党委第1書記が最近空軍党委総会で、大学、高校程度の学力を持った幹部の登用を強調。

▶「中国エネルギー政策要綱建議書」の策定作業が最近完了した。1979年から作業開始、50万華字。

▶広東省は自己資金で衡陽～広州複線化、三水～腰古間の鉄道工事再開——3月と10月に工事が再開。

9日 ▶中国地名委員会が地名辞典編さん会議開く（14日まで）。

10日 ▶人民日報社説「党の戦闘力は思想、政治面の高度の一致にある」。

▶軍総後勤部は大会を開き、国境および沿岸防衛部隊に対する調査に貢献した31人の功労者を表彰。洪学智部長と王平政治委員があいさつを行なった。

▶福建省竜海県角美人民公社で全国農村体育会議開く（16日まで）。

▶鉄道部が発展3カ年計画を作成——単線を1700^{km}、複線を1500^{km}建設し、在来線を2000^{km}電化する。

▶第1号30万 kW 加圧水型原子力発電所建設地は浙江省海塩県秦山に。83年に基礎工事開始、7年で完成の予定。

12日 ▶5期全人代常委第25回会議開催（19日閉幕）——「文物保護法」、「食品衛生法（試行）」を採択、呉学謙を外交部長に、張愛萍を国防部長に任命、5期全人代第5回会議の議事日程を採択した。

13日 ▶政協規約改正委第3回全体会議開く（15日まで）——18日に同第4回全体会議が開かれ政協規約改正案が採択された。

▶最近全国計画会議開く——83年も「4%確保、5%達成」の方針。

14日 ▶広西自治区と鉄道部は共同出資で南寧～防城鉄道建設再開を決定。

16日 ▶重慶で最近全国都市居住区社会福祉生産経験交流会開く——8600の居住区社会福祉生産単位が設立され、23万人の身障者が働いている。

▶中仏北部湾で良質高生産油井を掘りあてる——涸10—3—1号井で、2264^{kg}、日産240^{kg}の石油と2万7000 m³の天然ガスが自噴。

18日 ▶総後勤部が全軍後勤工作会議を開催(29日まで)——28日、張愛萍国防部長と余秋里総政治部主任が演説。

19日 ▶パンチェン副委員長、甘粛省甘南チベット族自治州と四川省阿壩チベット族自治州を視察して北京に帰着。

20日 ▶政協5期全国常委21回会議開催(21日まで)。

▶民航総局が11月はじめボーイング737双発ジェット旅客機10機購入の契約に調印——83年に5機を納入。

21日 ▶全国石炭工業会議開催中。

23日 ▶憲法改正委員会第5回総会開く——「憲法改正草案」を採択、全人代第5回会議への上程を議決。

24日 ▶政協第5期全国委第5回会議開催——24日、胡子昂副主席が活動報告を行なった。12月11日に閉幕。「中国人民政治協商会議規約」と政治決議を採択。

▶上海対外経済技術協力交流会議開催(26日まで)。

25日 ▶5期全人代第5回会議予備会議開く。議長団253人を選出、議題を採択。

26日 ▶第5期全人代第5回会議開催——26日彭真憲法改正委副主任が憲法改正案に関する報告を行なった。30日、趙紫陽首相が第6次5カ年計画に関する報告を行なった。12月1日、王丙乾財政部長が82年国家予算執行状況と83年国家予算案に関する報告を行なった。4日「中華人民共和國憲法」を採択。「義勇軍行進曲」を国歌として復活。10日、第6次国民経済・社会発展5カ年計画と1983年国民経済・社会発展計画を承認、「全国人民代表大組組織法」、「國務院組織法」を採択し閉幕。

▶遼陽石油化学繊維工業公司正式操業——74年8月着工、81年9月からテスト生産へ。

27日 ▶北京で最近中国地質探査井掘削工程公司が発足。

▶綿花総生産量340万トンで昨年比30万トン増、史上最高に。

28日 ▶中共中央組織部と宣伝部が党員教育会議を最近済南で開催。

□外 交□

1日 ▶習仲勲全人代常委副委員長、香港貿易發展局代表団と会見。

3日 ▶世銀、中国向け融資を承認——内訳は港湾近代化計画に1億2400万ドル、第2世銀が農業科学教育計画に7540万ドル。

4日 ▶中国の人民対外友好協会と中ソ友好協会、人民大会堂でロシア革命65周年を祝う式典を開催。

▶シアヌーク殿下、国連総会出席後北京入り。

7日 ▶モスクワにおけるロシア革命65周年記念パレードに、楊守正中国大使が約20年ぶりに出席。

8日 ▶中米エネルギー資源環境会議開催——北京で5

日間。

▶クウェート、湖南省に木材加工工場建設で3500万ドルの借款を供与。

9日 ▶鄧小平顧問委主任、日中友好協会代表団(団長宇都宮徳馬)と会見。

10日 ▶タス通信、ハバロフスクで行なれていた中ソ国境貿易交渉が終了、議定書に調印を行なったことを報道。

11日 ▶全人代常委、ブレジネフ書記長の死去にあたり弔電を送る。

▶胡耀邦総書記、キュー・サムファン民主カンボジア副大統領と会見。

12日 ▶ウラノフ全人代常委副委員長、黄華外相、ソ連大使館に赴きブレジネフ書記長の死去に弔意を表す。

13日 ▶日中関係筋、中国政府が日本貿易業界に対し「中国商品の日本経由の韓国向け輸出を今後一切認めない」と広州交易会で通告したことを公表。

14日 ▶黄華外相、ブレジネフ書記長の葬儀に参列するためモスクワ入り——出発に当たり、ソ連の新指導部に中ソ関係発展への努力を希望するむね表明。同外相は16日グロムイコ外相と会見「対話継続」で合意、18日帰国。

16日 ▶シアヌーク殿下、北朝鮮へ向かう。

▶日本製鋼所、中国に鋳鍛造技術供与で調印と発表——ソフト料で10数億円。

▶世銀が中国の農業教育と科学研究のため7540万ドルの長期無利子借款供与——ワシントンで取り決めに調印。

18日 ▶趙紫陽首相、タイのプレム首相と会談——同首相は17日から20日まで公式訪問。19日、胡耀邦総書記が会見、20日、鄧小平顧問委主任が会見。

21日 ▶趙紫陽首相、ソン・サン民主カンボジア連合政府首相と会談——同首相は20日から26日にかけて公式訪問。23日、胡耀邦総書記が会見。

24日 ▶趙紫陽首相、オマー・副首相(治安・国防担当)と会見。

▶コルニエンコ・ソ連外務次官、ソ連最高会議で中ソ国境を「友好の国境」にしたいと言明。

26日 ▶出光石油開発など日本5社、「中国北部湾石油開発」を設立——中仏共同海洋石油開発計画に参加。

28日 ▶中国外交部スポークスマン声明、11月12日のベトナム政府の「ベトナム領海基線に関する声明」に対し、「ベトナム政府が主張している北部湾境界線は不法なもの」と表明。

29日 ▶胡耀邦総書記、鄧小平顧問委主任、ルシャド・バングラデシュ閣僚評議会議長と会見——中国の対バングラデシュ借款供与に関する協定に調印。同議長は27日から12月3日にかけて公式訪問。

12月

国内 政聞

1日 ▶85年までの重点科学技術難関攻略項目38が確定——農業では、水稻、小麦、大豆、トウモロコシ、綿花、糖科、油料、野菜などの優良品種の選抜育成と完備した育種体系の確立、工業では大規模集積回路の生産技術およびその工業化、が含まれている。

▶最近全国対外工事請負労務協力会議開催——3年来今年9月までに43カ国と地域の間に800余の契約が結ばれ成約額は12億3000万^{ドル}に達した。23の会社が業務を展開している。

2日 ▶大慶油田の産油量、史上最高の5185万^{トン}へ——大慶市人民代表陳烈民談。

▶上海船舶工業公司、中国初の船舶解体・圧延連合公司設立と発表——来年2月崇明島に建設開始予定。

3日 ▶陝西カラー・ブラウン管総工場が量産開始——22重点導入プロジェクトのひとつで79年4月に着工。

4日 ▶最近、中国対外翻訳出版会社が、初の『中国国際法年鑑』を出版した。

▶中国遠洋運輸公司是552隻、1000万重量^{トン}の船舶を有し、81年には4153万^{トン}の貨物を輸送、82年は4200万^{トン}を目指す。交通部は1990年に2000万重量^{トン}、今世紀末に3000万重量^{トン}にする目標を設定している。

7日 ▶83年1月から『中国石炭週報』発行へ。

8日 ▶全国化学鉱山会議最近河北省涿県で開催——目下建設を急いでいる重点鉱山が85年にすべて完成操業されると、年間リン鉱石204万^{トン}、硫酸鉱石288万^{トン}、カリ肥料20万^{トン}の生産が見込まれる。

9日 ▶鞍山鉄鋼公司以大規模な技術改造進行中——1985年に改造終了で、鋼生産能力が100万^{トン}増加、大量の石炭を節約し、利潤は20%高まる。半熱間連続圧延工場の改造で処理能力が80万^{トン}から300余万^{トン}に向上。

10日 ▶外交部副部長に姚広の就任が判明。

12日 ▶上海雑技団でグループ独立採算制を実験中。

14日 ▶張愛萍国防部長が北京部隊某部隊を訪問、活動を点検(17日まで)——科学と一般知識の学習に努めて国防の近代化を進めるよう全軍によびかけた。

▶國務院が民間航空の安全確保についての通達を出す。

15日 ▶財政部は海洋石油税務局を設立、上海、天津、広州、湛江に分局を設置した。

▶83年も40億元の国債発行——うち2億元は個人に購入させる。

16日 ▶台湾民主自治同盟本部理事陳文彬追悼会開く——同氏は11月11日北京で病死、享年79歳。

17日 ▶大学図書館の各種蔵書は現在2億冊余で、専任幹部と職員が3万人余にのぼっている。

▶中国初の陽子線形加速器が完成、エネルギー10メガ電子ボルトの陽子ビームが実現。

18日 ▶全軍参謀長会議開幕——中共中央軍委主席鄧小平、副主席葉劍英、徐向前、聶榮臻が重要指示を行なった。楊尚昆常務副主席、楊得志総参謀長が演説、張震副総参謀長が報告を行なった。30日党中央と軍委指導者が出席者全員と会見し、一緒に写真をとった。

20日 ▶共青团第11回全国代表大会開幕——20日胡啓立中央書記処書記があいさつし、王兆国共青团中央第1書記が活動報告を行なった。29日、共青团第11期中央委員会が選出された。

▶中共中央と國務院が最近、「国家エネルギー・交通重点建設基金」徴収に関する通達を出す——85年までの3年間に200億元を調達。財政と銀行が80億元を、残り120億元は各地区、各部門、各単位の予算外資金の中から徴収する。年間収入実績の10%。

21日 ▶全国原炭生産、国家計画を10日くりあげ達成——精炭生産量と坑道掘進の計画もそれぞれ22日と35日くりあげ達成した。

22日 ▶大寨生産大隊では秋の収穫後、「包幹到勞」生産責任制を採用し、自留地も請負わせる。

▶國務院は最近、東北内蒙古石炭工業連合公司の設立を認可。本部は長春市に置かれる。

23日 ▶國務院がすでに広東省の原子力発電所建設を承認——大鵬半島の大亞灣沿岸に建設予定で、出力90万kwの加圧水型原子炉2基、出力180万kw。

24日 ▶原油と天然ガスの年間生産計画はそれぞれ7日と15日くりあげ達成された。

▶民航機が広州白雲空港で火災事故——蘭州から長沙経由で広州に到着したイリュージン18型機。乗客69人のうち23人が死亡、20人が負傷。

25日 ▶『半月談』24号が82年国内・国際各10大ニュースを掲載。

▶新綿買付300万^{トン}を突破、新記録——年内に330万^{トン}を上回る見込み。

26日 ▶『毛沢東農村調査文集』全国で発売。

28日 ▶雲南沾益化学肥料工場最近本格操業入り——合成アンモニア年産6万^{トン}、尿素同11万^{トン}で80年6月完成。

29日 ▶83年1月1日から『經濟日報』発刊——『中国財貿報』は停刊。

▶国家經濟委員会生産実務者会議開く——82年の工業総生産額は7%増に達し、重工業は9%増の見込み。

▶鉄道部、83年に695^{キロ}を電化、252^{キロ}を新設、209^{キロ}。

を複線化——新線4本も建設着工（新郷～荷沢線，大冶～沙河街線，侯馬～玉門溝，寧波～北侖港）。

▶軽工業部，133の新製品に全国軽工業優秀新製品の称号を授与。

▶北京で初の副食品スーパー 開店——海淀超級菜市场。

30日 ▶北京市豊台区黄土崗人民公社が黄土崗農工商連合公司へ改組さる——13の郷政府の建設準備も進んでいる（12大隊，1農場，99生産隊）。

▶天津船舶工業公司が発足。

31日 ▶共青団第11期中央委員会第1回総会開会——胡耀邦中共中央総書記が重要演説を行なった。

▶広東省は黒字へ転換する力のない国営小工場は83年から従業員に集団または個人で経営させることを決めた——900余の赤字企業について。

▶『経済参考』紙新年から週6日発行へ。

▶82年の古書整理出版数は『四庫全書総目』『藝文類聚』など200余種で建国以来最高。

□外 交□

1日 ▶中曽根日本新首相が，趙紫陽首相に電話——日中両国の良好な，安定した関係を発展させることは，日本外交の重要な柱の一つである，と述べた。

▶薄一波国務委員，日本国際貿易促進協会訪中団と会見。

2日 ▶陳慕華対外経済貿易部長，ポーランドの科学技術協力代表団と会見——中国・ポーランド科学技術協力委員会議定書に調印。

3日 ▶米国務省，中国の新駐米大使章文晋（外交部副長）にアグレマンを与える。

4日 ▶中国共産党代表団（団長喬石党中央対外連絡部長），アルジェリア訪問に出発。

5日 ▶フセイン・ヨルダン国王を団長とするアラブ連盟7人委代表団訪中（～7日）——6日，胡耀邦総書記，趙紫陽首相が会見し，中国側両首脳はフェズ憲章支持を表明。

7日 ▶日中合弁の貿易商社「天松有限公司」天津で設立——天津対外貿易公司，天津経済開発公司，日本兼松江商，香港善利有限公司の間で設立。

▶陳慕華対外経済貿易部長，崔鼎根北朝鮮貿易相と会見。

8日 ▶鄧小平顧問委主任，フセイン・ヨルダン国王と会見——同国王は7日から9日にかけて公式訪問。

▶ニューデリー・アジア大会閉会式におけるアルナチャル・プラデシュ州の民族舞踊をめぐり，新華社通信が「インド政府は国際的なスポーツ大会を不当な領土要求宣伝の場に利用した」と批判。

9日 ▶中国政府，「国連海洋法条約」に正式署名を決定——第3回国連海洋法会議で韓叙外交部副部長が表明。

11日 ▶インド政府，予定されていた訪中団派遣を中止。

13日 ▶習仲勲書記処書記，スウェーデン共産党代表団（団長ペテルソン議長）と会見。

▶第3回中米合同委員会開幕（ワシントン，～15日）——代表団団長の王丙乾財政部長，14日ブッシュ副大統領と会見。

15日 ▶胡耀邦総書記，鄧小平顧問委主任，トルコ大統領と会見——両国政府の1983～84年文化交流計画，両国経済・工業・技術協力混合委員会合意書に調印。同大統領は13日から17日にかけて公式訪問。

16日 ▶中国の絹織物工業を視察するソ連代表団一行，10数年ぶりの公式な経済代表団として北京入り。

20日 ▶趙紫陽首相，アフリカ公式訪問に出発——一行は同日カイロ入り，20日，21日にわたりムバラク大統領と会談。

21日 ▶中国とアンチグア・バーブーダ，国交樹立の共同コミュニケに調印。

23日 ▶ポリショイ・バレエ団の歌手ら5人，ソ連大使館員の慰問を目的として北京入り。

25日 ▶趙紫陽首相，シャドリ・アルジェリア大統領と会談——同首相は24日アルジェ入り。

26日 ▶中国・北朝鮮83年バーター議定書に調印。

27日 ▶趙紫陽首相，モロッコ入り——ブアビド・同国首相と会談，フェズ憲章に対する中国の支持を確認。28日，国王ハッサン2世と会見，29日両首相第2回会談。

▶世界銀行が中国投資銀行に，中小企業の設備更新・技術改造のための7000万ドルの借款を供与することにこのほど合意。

28日 ▶全人代常委，國務院，ソビエト連邦成立60周年に際し祝電を送る。

30日 ▶いすゞ自動車は，「エルフ350型」小型トラックの生産に関する技術援助契約を中国側と締結したことを表明。

31日 ▶趙紫陽首相，セクー・トーレ・ギニア大統領と会談——同首相は30日にコナクリ入りしたもの。

1. 中国共産党、第12回全国代表大会における胡耀邦報告（抜粋）
2. 国务院閣僚名簿
3. 経済指標

⑫ 社会主義的近代化建設の新たな局面を全面的に切り開こう

（1982年9月1日「中国共産党第12回全国代表大会」での胡耀邦の報告）

① 歴史的な転換と新たな偉大な任務（省略）

② 社会主義経済の全面的な高揚をうながそう

新たな局面の全面的な展開をめざす諸任務のなかでも、主要な任務は、社会主義的近代化の経済建設をひきつづき推進していくことである。このため、党は実際に即した態度で、わが国の経済建設の戦略的目標、戦略的重点、戦略的段取りと一連の正しい方針を決定した。

1981年から今世紀末にいたる20年間、わが国の経済建設の全般的な奮闘目標は、経済的效果をたえず高めるという前提のもとで、全国の年間工業農業総生産額を4倍、つまり1980年の7100億元から2000年の2兆8000億元前後に増加させることである。この目標を達成すれば、わが国の国民所得の総額と主要な工業生産物の生産量は世界の前列に位置し、国民経済全体の近代化は大きな前進を勝ちとり、都市と農村の人民の所得は何倍にも増え、人民の物質・文化面の生活は中程度の水準に達するであろう。その時になっても、わが国の1人あたり国民所得はまだかなり低い、現在と比較すれば、経済力と国防力は大いに強まるに違いない。われわれが積極的に奮闘し、着実に仕事をすすめる、社会主義制度の優位性をさらに発揮しさえすれば、この壮大な戦略的目標の達成は可能である。

全局を見渡してみると、こうした経済発展の目標を達成するためにもっとも重要なことは、農業問題、エネルギー・交通問題、教育・科学問題を適切に解決することである。

農業はわが国の国民経済の基礎である。農業がよくなりさえすれば、その他の事は比較的やりやすくなる。現在、わが国農業の労働生産性と商品化率はかなり低く、自然災害にたいする抵抗力も非常に弱い。わけても、人

が多いわりに耕地が少ないという矛盾はますますはっきりしてくるであろう。今後は、人口の増加を断乎抑制し、さまざまな農業資源を断乎保護し、生態系のバランスを断乎保持すると同時に、農業の基盤整備に力を入れ、農業生産の条件を改善し、科学的な農法を実行し、限りある耕地でより多くの食糧と工芸作物をつくるとともに、林業、畜産業、副業、漁業なども全面的に発展させて、工業の発展と人民生活向上の必要にこたえていかなければならない。

現在、エネルギー・交通事情の逼迫は、わが国の経済発展を制約する重要な要因の一つとなっている。ここ数年、わが国のエネルギー生産の発展はいくらか速度が落ちており、しかも、エネルギーの浪費は依然としてきわめてゆゆしいものがある。交通運輸の能力は輸送量増強の必要に応じきれず、郵便・電信電話施設も非常に立ちおくれている。国民経済の一定速度の発展を保証するためには、かならずエネルギー源の開発を急ぎ、エネルギーの消費を減らすことにつとめ、同時に、交通運輸と郵便・電信電話の建設に力をそそがなければならない。

四つの近代化の鍵は、科学・技術の近代化である。現在、わが国の多くの企業は、生産技術と経営管理が立ちおくれ、多くの労働者・職員が必要な科学・文化の知識と技能に欠け、熟練工と科学者、技術者が非常に不足している。今後は、かならず計画的に大規模な技術改造をすすめる、経済的效果のよい既存の各種の技術的成果を普及させ、新しい設備、新しい工程技術、新しい材料を積極的に採用しなければならず、応用科学の研究を強化し、基礎科学の研究を重視するとともに、各方面の力を組織して、鍵となる科学研究項目の「難関突破」をすすめるなければならず、経済科学と管理科学の研究、応用を強化し、国民経済の計画・管理水準と企業・事業体の経営管理水準をたえず向上させなければならず、また、初等教育を普及させ、中等職業教育と大学の教育を強化し、幹部の教育、労働者・職員の教育、農民の教育、文盲の一扫をふくめ、都市と農村の各種・各段階の教育事業を発展させることに力を入れ、各種の専門の人材を育成し、全民族の科学・文化水準を引き上げなければならない。

い。

要するに、今後20年間は、かならず農業、エネルギー・交通、教育・科学といういくつかの根本的な環をしっかりとつかみ、これを経済発展の戦略的重点としなければならない。総合的均衡を基礎として、これら諸方面の問題をりっぱに解決すれば、消費物資生産のかなり急速な増加をうながし、工業全体とその他各項目の生産建設事業の発展をうながし、人民生活の改善を保障することができる。

わが国の経済と社会の発展において、人口問題はつねにきわめて重要な問題であった。計画出産をすすめることは、わが国の基本的な国策のひとつである。今世紀末までにわが国の人口をぜひとも12億以内におさえなければならない。わが国の人口は、目下、出産のピークにあり、人口の増加が早すぎると、国民1人あたりの所得の向上にひびくばかりか、食糧と住宅の提供、教育と就業の必要充足の面でも深刻な問題となり、社会の安定にもひびきかねない。それゆえ、計画出産の仕事は、ぜったいに力をゆるめてはならず、わけても農村ではそうである。農民にたいしては深く掘り下げた、きめ細かい思想教育をおこなわなければならない。われわれがりっぱに仕事をすすめさえすれば、人口抑制の目的は達成できるのである。

この20年の奮闘目標を達成するには、戦略的配置のうえで、二つの段階に分けてすすむ必要がある。前の10年では主として基礎を固め、力をたくわえ、条件をつくり、あとの10年では新たな経済振興の時期に入っていく。これは、党中央がわが国の経済状況と発展の趨勢を全面的に分析したうえでおこなった重要な決定である。

ここ数年、国民経済は調整の過程でも、依然として持続的成長をとげ、大きな成果をあげている。だが、多くの面での経済的効果はまだ思わしくなく、生産、建設、流通の分野での浪費はなお驚くべきものがある。単位あたりの社会的生産物の生産に消耗される物資、工業企業の資金利潤率、大・中プロジェクトの建設工期、工商企業の流動資金の回転速度なども、みな、歴史上最良の記録には達していない。その原因としては、いくつかの比較できない客観的要因のほか、主として過去の「左」寄りの誤りによる企業の盲目的発展、経済構造の不合理性、経済管理体制と分配制度に生じた欠陥、経営管理の混乱、生産技術の立ちおくれなどがあげられる。1982年には経済的効果を強調したため、事態はいくらか好転しはじめている。だが、多年積み重ねられてきたこれらの多くの問題は、短期間では完全に解決されうものではない。経済発展の戦略的配置を決定するさいには、こうした基本状況をも念頭におかなければならない。

1981年から85年にいたる第6次5カ年計画の期間には、ひきつづき調整、改革、整頓、向上の方針を断乎実行して、節約を励行し、浪費に反対し、すべての経済活動を、経済的効果の向上を中心とする軌道にのせなければならない。主要な力を集中して各方面の経済構造の調整をすすめ、既存企業の整頓、再編、連合をおこない、企業の技術的改造を重点的にくりひろげ、同時に、経済管理体制の面ですでに実行されている初歩的な改革の定着と充実をはかり、改革の全般的方案と実施措置の制定を急がなければならない。1986年から90年にいたる第7次5カ年計画の期間には、企業の技術的改造を広範にわたっておしすすめ、経済管理体制の改革を逐次くりひろげるとともに、企業の組織構造と各方面の経済構造の合理化をひきつづき達成しなければならない。80年代には、なおエネルギー、交通などの面で必要な一連の基本建設と一連の重要な科学・技術の「難関突破」をすすめなければならない。そのため、国民経済の発展はあまり早いものではありえない。しかし、われわれが上に述べた各項目の仕事を着実にすすめさえすれば、これまでに残されてきた問題をりっぱに解決でき、あとの10年の経済成長のために、かなりしっかりした基礎をうち固めることができる。90年代には、わが国の経済に全面的な高揚が現われ、かならずや80年代よりはるかに大きな発展速度がみられるであろう。こうした戦略的配置を人民大衆のあいだで十分に宣伝し、説明するなら、人民はわれわれの明るい未来をいっそうはっきり見てとり、より大きな意気込みで新しい経済振興期の到来を迎えることになる。

今回の代表大会から次回の代表大会にいたる5年間に、われわれは第6次5カ年計画を達成し、第7次5カ年計画の実行に移ることになる。ここでこの期間に財政・経済状況の根本的好転をめざすと言うのは、上述の戦略的配置にもとづいて、経済的効果を著しく高め、財政の基本的均衡、預金・貸付の基本的均衡、物価の基本的安定をしっかりと維持していくということである。この5年間の経済活動をりっぱにすすめていくこと——それがわが国の経済の長期的発展にとってきわめて重要な意義をもつことは明らかである。

社会主義経済の全面的な高揚をうながすには、経済活動全体において、第5期全国人民代表大会第4回会議で承認された10カ条の経済建設方針をひきつづき実行しなければならない。そのさい、次のいくつかの重要な原則問題の解決に意をそそぐことがとくに必要である。

第1は、資金を集中して重点建設に取り組み、ひきつづき人民の生活を改善するという問題である。今後20年の戦略的目標を達成するには、国が必要な資

金を集中し、軽重緩急の別に応じて、重点建設に取りくまなければならない。そのためには、まず、各方面の積極的な意欲を引きだして、生産の発展につとめ、経済的効果を高め、国民所得をかなり急速に増やすとともに、資金の過度の分散という傾向を改めることである。ここ数年、一方では国の財政収入が減り、急を要する重点建設の資金が不足しているのに、他方では地方と企業の自己資金がかなり大幅に増え、それを利用して、地元で急を要するとみられる建設が少なからずすすめられてきた。だが、そのために、全国的範囲での全体の必要に十分には合致しにくくなり、建設のなかでの盲目性を防止、克服することも難しくなった。ここで注目すべきは次の点である——もしも国の重点建設が保証されず、エネルギー、交通などの基盤施設の建設がはかどらず、国民経済全局の活性化がみられなければ、個々の局所の発展は不可避免的に大きな制約をうける。たとえそれがある時期、ある地域でいくらか発展をみたとしても、調達・生産・販売のバランスを保つことは容易でなく、したがってその発展も長つづきはしないであろう。われわれはかならず「全国をひとつの基盤とみなす」という考え方をしっかりとうち立てなければならない。現行の財政体制を維持し、企業の当然もつべき自主権を保障すると同時に、異なる地域、異なる業種の実状にもとづき、中央と地方の財政収入の配分比率と企業利潤の留保率を適切に調整し、なお、地方、部門、企業が国家の急を要するプロジェクトにその資金をまわすよう奨励すべきである。もちろん、資金を集中する過程では、やはり地方と企業の必要をも配慮すべきである。地方と企業がある程度の予備財力をもつことは、その積極性を引きだして、地方が経営するのに適した事業、とりわけ既存企業の技術改造をすすめるのに役立つ。わが国の労働力資源はひじょうに豊かであり、労働投資の拡大を十分に重視しなければならない。農村ではおびただし労働力を利用して、地元の状況に応じた農業の基盤整備を効果的にすすめ、鉱山、交通その他の建設でも労働投資の役割を重視しなければならない。

人民の日ましに増大する物資・文化面の必要をたえず満たすこと、これは社会主義の生産と建設の根本目的である。「一に食を保証し、二に建設をすすめる」——これはわが国の経済活動をみちびく基本原則のひとつである。ここ数年、党と政府は大きな努力をはらって、人民の生活を著しく改善した。だが、全般的に見ると、人民の生活水準はまだかなり低い。農村の一部低収獲地区や被災地区の農民はいまなお非常に貧しく、かれらの生産発展、収入増加を積極的に援助しなければならない。都市の住民についても、賃金、就業、住宅、公共施設など

の面で、まだ解決しなければならない問題がたくさんある。生産建設とさまざまな活動分野で中堅の役割を果たしている中年の知識分子については、政府は適切な措置をとり、かれらの生活待遇と仕事の条件を逐次、段階的に改善することを決定した。しかし、なんといっても、都市と農村の人民の生活水準を高めるには、生産の発展に努めるほかはなく、国にとって不可欠の建設資金を削るべきではない。そのようなことをすれば、人民の根本的な利益と長期の利益をそこなうことになる。具体的にいえば、農民の収入をふやすのに、主として農産物価格を引き上げたり、法定買付、割当買付の基準量の引き下げや協議価格の適用範囲の拡大に頼るようなことを、これ以上やってはならないのである。労働者・職員の平均所得の増加幅も、労働生産性向上の幅を超えてはならない。生産と利潤の実際状況をかえりみずに、報奨金や各種手当をやたらに出すようなやり方は、ぜひとも制止しなければならない。実際には、全国の労働者、農民が認識をさらに高めて、労働生産性のたえまない向上、各種消耗の引き下げ、さまざまな浪費の根絶のためにたゆまず努力するかぎり、人民の生活はたえず改善されるのである。あまり金をかけず、ひいてはまったく金をかけなくても解決することができる大衆の日常生活のさまざまな問題ともなれば、なおのこと、各級指導者は積極的に措置をとって、その解決につとめなければならない。大衆の生活に関心をよせるのは、わが党のすぐれた伝統であり、いついかなる場合にもゆるがせにすべきではない。

第2は、国営経済の主導的地位を堅持し、各種の経済形態を発展させるという問題である

社会主義の国営経済は、国民経済全体のなかで主導的地位を占めている。国営経済の強化、発展をはかること——これは、勤労大衆の集団所有制経済を社会主義の方向に沿って前進させるとともに、個人経営経済を社会主義に奉仕させるための決定的条件である。わが国の生産力は、総じて、発展の水準がまだかなり低く、発展が非常に不均等なため、今後ともきわめて長期にわたる各種経済形態の同時存在が必要である。農村では、勤労人民による集団所有制の合作経済が主な経済形態となっている。都市の手工業、工業、建築業、輸送業、商業およびサービス業も、いまのところ国営経済が一手に請け負うべきでないし、また、そうすることは不可能でもあって、そのかなりの部分は集団で経営しなければならない。都市の青年やその他の住民が出資しあって経営する合作経済は、ここ数年、多くの地方で発展し、非常によい役割を果たしている。党と政府はそれを支持し、指導すべきで、かれらにたいするいかなる方面からの締め出しと打

望をも許してはならない。農村と都市のいずれにおいても、勤労者による個人経営経済が、国家の定める枠内で、しかも工商業行政部門の管理のもとに、共有制経済の必要かつ有益な補完物として適宜に発展するよう奨励すべきである。各種の経済形態を合理的に配置し発展させてこそ、都市と農村の経済を繁榮させ、人民の生活の便宜をはかることができるのである。

国営企業であると集団企業であるとを問わず、企業と勤労者の積極性を引き出すには、経営管理面の責任制を真剣に実施しなければならない。ここ数年、農村でうち立てられたさまざまな形態の生産責任制は、生産力をこれまで以上に解放した。これを長期にわたって堅持すべきである。そのためには、大衆の実験の経験の総括をふまえて逐次改善するのみであり、決して大衆の意思にそむいて軽率に変更してはならず、逆もどりするようなことはなおさら許されない。農業生産の発展と農民の経営管理能力の向上にともない、新しい各種連合経営の要求が生まれるのは必至である。われわれは生産に有利という原則と、自由意思と互惠の原則にもとづいて、さまざまな形態の経済的連合を促進しなければならない。わが国の農村には、近い将来、地元の強味を発揮するのに役立ち、先進的生産措置の大規模な採用にも適した、多様な形態のより完全な合作経済がかならずと生まれるものと見てよい。最近、工商業企業で実施されはじめた経済責任制も一定の効果をあげている。工商業は農業とは大いに異なるが、一部国営企業の損益責任制実施をふくめ、工商業企業における経済責任制の実施は、これまた、マルクス主義の物質的利益の原則をつらねき、勤労者の主人公としての責任感を強め、生産の発展を促すのに同じく役立っている。われわれは積極的な態度で真剣に経験を総括し、工商業企業の特徴に合致した、国の統一指導も保証でき、企業と労働者・職員の積極性も発揮できる一連の具体的制度と方法を摸索し、創出しなければならない。

生産手段の共有制はわが国経済の基本的制度で、それを破壊することは断じて許されない。現在、一部の農村にみられる農業水利施設の破壊、森林の乱伐、集団留保金の廃止といった傾向や、一部の国営工商業企業にみられる国家の統一計画に対する違反、統一割当物資のほしきままな押収、上納すべき利潤を規定通り上納しないこと、脱税、勝手きままな値上げ、相互間の商品流通の封鎖といった傾向は、少数の者の問題であるとはいえ、いずれも共有制経済をゆゆしく破壊し、国と人民の利益をひどく損うので、断乎として是正しなければならない。

第3は、計画経済を主とし、市場調節を従とする原則を正しく貫徹するという問題である

わが国は、共有制を基礎として計画経済を実施している。計画的な生産と流通は、わが国の国民経済の主体をなすものである。同時に、一部生産と流通については、計画を立てず、市場の調節にまかせることを認めている。つまり、それぞれの時期の具体的状況にもとづいて、国が統一的な計画で一定の枠をきめ、価値法則による自然発生的な調節にまかせるのである。この部分は計画的な生産と流通を補足するもので、従属的、副次的なのではあるが、また、必要かつ有益なものでもある。国は経済計画の総合均衡と市場調節の補助作用を通じて、国民経済のつり合いのとれた調和的發展を保証するのである。ここ数年、われわれは経済体制に一部の改革をほどこし、計画管理面での企業の権限を拡大して、市場調節の役割を発揮させることに意をそそいできたが、これは方向が正しく、著しい効果もあげている。だが、一部の改革措置はばらばらで、しかるべき管理活動が追いつかなかったため、国の統一計画を弱め、阻害するという傾向が生まれている。これは国民経済の正常な発展にとって不利である。今後とも、市場調節の役割を発揮させることにはひきつづき意を注ぐべきだが、そのさい、国家計画による統一指導を絶対に無視したり、ゆるめたりしてはならない。

経済の発展を集中統一したものにするとともに、弾力性のある多様なものにするためには、計画管理の面で、異なった状況に応じて異なった方式をとる必要がある。国営経済のうち、国の経済と人民の生活にかかわる生産手段と消費財の生産および分配、とくに経済の全局にかかわりのある基幹企業にたいしては、指令的性格を帯びた計画を実施しなければならない。こうした計画は、生産の組織と管理の面における、わが国社会主義人民所有制経済の重要な現われである。集団所有制経済にたいしても、必要に応じて、指令的性格を帯びた一部の指標を提起すべきである。たとえば食糧とその他の重要な農業・副業生産物にたいする法定買付、割当買付がそれである。わが国にはさまざまな経済形態がまだ存在しており、そのうえ、社会の複雑な各種需要と多くの企業の生産能力を正確に計算するのが容易でないこともあって、指令的性格の計画のほか、多くの生産物と企業にたいしては、主として経済的にこを運用してその実現を保証する指導的性格の計画を実施しなければならない。指令的性格の計画であれ、指導的性格の計画であれ、いずれも客観的实际に合致するように努め、市場における需要の変化をつねに研究し、価値法則を意識的に利用し、価格、租税、融資などの経済的にこを運用して、企業が国家計画の要求を実現するよう導かねばならず、企業にさまざまな程度の自由裁量権をあたえなければならない。

こうしてはじめて、実施過程で、計画に適時に必要な補足をくわえ、完全なものにすることができるのである。さまざまな日用雑貨は、生産額が小さく、品種も多く、一般には生産と供給の時間性と地域性が非常に強いので、国はそれらをすべて計画で管理する必要はないし、また、そうすることも不可能である。これらの日用雑貨については、企業が市場における需給の変化に応じて、みずから弾力的に生産を按配すればよく、国は国策・法令と工商業行政を通じて管理を強め、また一部重要原材料の調達に協力すべきである。

計画経済を主とし、市場調節を従とする原則を正しく貫徹することは、経済体制を改革するうえでの根本的問題である。われわれは指令的性格の計画、指導的性格の計画および市場調節のそれぞれの範囲と限界を正しく区分し、物価の基本的安定を前提として、段どりを追って価格体系と価格管理方法を改革し、労働制度と賃金制度を改革し、わが国の状況にあった経済管理体制を確立し、国民経済の健全な発展を保証しなければならない。

商業活動のよしあしは工業生産と人民の生活に直接ひびくので、わが国の経済発展におけるこの問題の重要性はますますはっきりしてきている。いま、商業網と商業施設がひどく不足し、中間流通段階が多すぎ、市場予測も弱体で、経営思想と経営管理のいずれの面でも未解決の問題がたくさんある。われわれは十分に状況をつかみ、真剣に経験を総括したうえで、商業活動を着実に改善し、流通の円滑化につとめ、流通経路の拡大と増加をはかり、商品のとどこおりない流通と物資の十分な活用を実現し、生産の促進、生産の方向づけ、供給の保証、経済の繁栄における商業の役割をあますところなく発揮させなければならない。

最後は、自力更生を堅持し、対外経済・技術交流を拡大するという問題である

対外開放政策を実行し、平等互恵の原則にもとづいて対外経済・技術交流を拡大することは、わが国の確固不動の戦略方針である。われわれは国産品の国際市場への進出を促進し、対外貿易を大いに拡大しなければならない。利用しうる外資をできるだけ多く利用して建設をすすめるべきであるが、そのためにはさまざまな必要な準備活動をすすめる、必要不可欠な内資と各種付属施設をよく整えておかなければならない。また、わが国の状況に適した一部の先進技術、とくにわが国の企業の技術改造に役だつ先進技術を積極的に導入し、その消化と発展につとめて、わが国の生産建設事業の発展をうながさなければならない。

社会主義の近代化建設をすすめるには、自力更生に立脚点を置き、主としてみずからの刻苦奮闘にたよらな

ければならない。これは絶対に動揺してはならぬ点である。対外経済・技術交流を拡大する目的は、自力更生の能力を高め、民族経済の発展を促すことにあり、決して民族経済をそこねてはならない。国内で製造、供給できる設備、とりわけ日用消費物資は、それを盲目的に輸入してはならない。統一的な計画、統一的な政策および連合して渉外活動にあたるという前提のもとに、地方、部門、企業の対外経済活動展開の積極性を発揮させ、同時に、国家と民族の利益をそこなういかなる行為にも反対しなければならない。資本主義諸国と資本主義企業はわれわれと経済・技術面での交流をすすめるからといって、けっしてその資本主義的本性を改めるものではないということを、われわれは絶対に忘れてはならない。われわれは、対外開放政策を堅持する過程で、かならず資本主義思想による腐食を断乎として警戒し、阻止し、外国をあがめ外国にこびへつらういかなる思想や行為にも反対しなければならない。

同志のみなさん、レーニンも述べているように、生氣はつらつとした創造的な社会主義は、人民大衆自身の創造するものである。幾億大衆のもりあがる労働意欲がなく、幾千幾万もの生産部門の創意性がなく、各地方、各部門の積極的な奮闘がなければ、社会主義建設事業の勢いさかんな発展は不可能だということ、これは疑問の余地がない。われわれのすべての経済活動、われわれのすべての方針、政策、計画、措置は、いずれも統一的な按配に立脚点を置いて、国家、集団、個人という三者の利益をあわせて配慮し、中央、地方、部門、企業および動労者の積極性を十分に引きだし、これを科学的に組織し、それらにもっとも効果的な役割を發揮させるのでなければならない。これこそ、社会主義経済の全面的な高揚を促すもっとも重要な方途である。全国の各民族人民はかならず心を一つにして、奮起し、わが国の経済発展の壮大な目標の達成に努めるであろう。われわれはそのことを確信している。

③ 高度な社会主義的精神文明の建設につとめよう

(省略)

④ 高度の社会主義的民主の建設につとめよう(省略)

⑤ 独立自主の対外政策を堅持しよう

(中略) 平和共存の5原則は、社会主義諸国をも含め、すべての国との関係に適用される。ここ33年、われわれはこの原則にもとづいて、世界の125カ国と外交関係を結んだ。われわれと朝鮮、ルーマニア、ユーゴスラビアなど友好的な社会主義諸国とは、緊密に協力して、たえまなく団結と友情を強化、発展させてきた。われわれと

アジア、アフリカ、ラテンアメリカの多くの発展途上国とは、たがいに共鳴し、支援しあって、各方面の協力関係を発展させてきた。中国と数多くの西側諸国とは、社会制度を異にしているとはいえ、世界平和を守る共通の願いをもち、経済的、文化的協力をすすめる面で、共通の利益と巨大な潜在的可能性をもち、長年にわたって良好な関係をたもちつづけてきた。東欧諸国との関係も、近年、ある程度の発展をみている。

日本は中国の近隣にあり、中日両国人民は古くから密接に往来し、厚い友情をつちかてきた。ここ100年らい、日本軍国主義者は再三、中国にたいする侵略戦争を起こして、中国人民に大きな災厄をもたらし、日本人民にも大きな被害をあたえてきた。中日両国人民の長期にわたる共同努力によって、10年前、両国はついに国交正常化を実現した。中日両国が平和友好、平等互恵、長期安定の関係を発展させることは、両国人民の長期的利益に合致し、アジア・太平洋地域の平和と安定に役立つものである。現在、日本の一部の勢力は、かつて中国と東アジアのその他の諸国を侵略した歴史的事実をあいかわらず美化しており、日本軍国主義の復活をたくらむさまざまな活動をすすめている。こうした危険な状況は中日両国人民とその他の諸国の人民の大きな警戒心呼び起こさずにおかない。われわれは日本人民および日本の朝野の有識者ととともに、両国関係をさまたげるすべての要素を排除して、中日両国人民の子々孫々にいたる友好をまもりつづけるであろう。

中米両国は、1979年の国交樹立いらい、両国人民の利益に合致する関係を発展させてきた。われわれはこうした関係を発展させたいと一貫して願っており、それが両国人民と世界平和にとって有益であると考えている。しかし、両国の関係には、たえず暗い影がさしていた。それは、アメリカが中華人民共和国政府を中国唯一の合法政府と認め、中国は一つであり、台湾は中国の一部分にすぎないと認めながらも、また、両国の国交樹立コミュニケの原則に違反した「台湾関係法」を成立させ、ひきつづき台湾に兵器を売却し、台湾を独立した政治的実体と見なしているからである。中国政府は、それが中国の主権を侵害し、中国の内政に干渉する行為であると繰り返し声明してきた。中米両国政府は1年ちかい交渉を経て、さきごろ、共同コミュニケを発表し、アメリカの台湾向け兵器売却問題については、最終的な完全解決をめざし段どりを追って解決するという規定を設けた。われわれは、これらの規定が確実に履行されることを希望してやまない。中米両国の関係は、主権と領土保全の相互尊重、相互内政不干渉という原則を真に遵守してこそ、ひきつづき健全な発展をとげることができるのであ

る。

中ソ両国の関係は、ずいぶん長い間、友好的であった。中ソ関係が今日のような局面に立ちいたったのは、ソ連が覇権主義の政策を実行したからである。ここ20年近く、ソ連は中ソ国境と中国・モンゴル国境にずっと大軍を集結してきた。ソ連はベトナムを支持して、カンボジアを侵略・占領させ、インドシナと東南アジアで拡張をおこなわせ、わが国の国境地帯でたえず挑発をおこなわせてきた。ソ連はまた中国の隣国アフガニスタンを武力侵略した。これらはすべて、アジアの平和と中国の安全にたいする重大な脅威となっている。われわれは、ソ連の指導者が一再ならず中国との関係を改善したいと表明していることに留意している。だが、重要なのは言葉ではなく、行動である。もしもソ連当局が確かに中国との関係を改善したいという誠意をもち、しかも、わが国の安全への脅威を取りのぞく実際の措置をとるなら、中ソ両国の関係は正常化に向かう可能性がある。中国人民とソ連人民とは古くからの友情を持っており、中ソの国家関係がまだどのような状況に置かれていようとも、われわれはともにこの友情を守り、発展させるよう努めるであろう。

現在、世界各国の平和共存をおびやかしている主な勢力は、帝国主義、覇権主義、植民地主義である。もちろん、旧い植民地体制は、もと植民地、半植民地であった100近い国があい前後して独立したために瓦解してしまった。だが、その残渣がのこらず一掃されたと言うにはほど遠い。しかも、覇権主義をおしすすめる超大国がいままた世界人民への新たな脅威となっている。超大国は世界制覇の目的から、他のいかなる国をもはるかに上回る軍事力によって、世界的範囲の争奪をくりひろげ、世界の不安定と動乱の主な根源となっているのである。(中略)

社会主義の中国は第三世界に属している。中国と大多数の第三世界諸国とは似かよった苦難を体験し、共通の課題と任務に直面している。中国は、第三世界の他の諸国とともに帝国主義、覇権主義、植民地主義に反対して断固闘争することを自己の神聖な国際的義務と見なしている。(中略)

⑥ 党を社会主義的近代化の事業を指導する強固な中核に築きあげよう

社会主義的近代化建設の壮大な事業において、歴史はわが党に重大な責務をあたえている。新しい時期における党の建設を強化するため、われわれは11回大会の党規約に根本的な意義をもつ多くの改正を加えることとした。党規約改正の全般的な原則は、新しい歴史的時期の特徴と必要に応じて、党員にいっそう厳格な要求を提起

し、党組織の戦闘力を強め、党の指導を堅持し改善することである。われわれはかならず新しい党規約の要求にもとづいて、党を社会主義的近代化の事業を指導する強固な中核に築きあげるよう努力しなければならない。

いま、大会の審議にかけられている党規約改正案は、11回大会党規約のなかの「左」の誤りを一掃して、党の7回大会と8回大会の党規約の長所をうけつぎ、発展させたものである。新しい党規約はその総綱のなかで、党の性質と党の指導思想について、現段階におけるわが国社会の主要矛盾と党の全般的任務について、また党が国家生活のなかでいかに正しく指導的役割を發揮するかについて、マルクス主義にもとづく規定をおこなっている。新しい党規約が党員と党の幹部に提起している思想面、政治面、組織面の要求は、これまでのどの党規約の規定よりもさらに厳格である。新しい党規約は、党員の義務については、公事にかこつけて私腹をこやしたり、公益を損ねて私利をはかったりするのは絶対に許されないこと、派閥性には断乎として反対すること、りっぱな人、りっぱな事績は敢然として支持し、悪い人、悪い行状には敢然として反対することなどの内容をもりこみ、各級の指導的幹部の基本的条件については、党の路線、方針、政策を正しく実行すること、党内党外の誤った傾向に反対すること、指導活動をおこない得る専門知識と組織能力をもつこと、党の原則を堅持し、職権の濫用によって私利をはかるいかなる行為とも闘うことなどの内容をもり込んでいる。これらはほとんど、これまでの党規約にはなかったものである。歴史の経験と教訓にもとづいて、新しい党規約は中央から基層にいたる各級組織がかならず民主集中制と集団指導の原則を厳守すべきことを強調し、「いかなる形態の個人崇拜をも禁止する」とはっきり規定している。新しい党規約は、党の中央と地方組織の体制の改善、党の規律と規律検査機関の強化、基層組織の建設の強化について多くの新しい規定を設けている。新しい党規約は、党中央は総書記を設けるだけで主席を設けず、総書記は中央政治局と政治局常務委員会の会議を招集し、中央書記処の活動を主宰すること、中央と省段階に顧問委員会を設けて、豊富な政治的経験をもつ多くの古い同志に党の事業にたいする参謀の役割を發揮させること、党の各級規律検査委員会は同級の党の代表大会で選出され、中央より下の同級の党委員会とその構成員にたいしては党規約の定める範囲内の監督を実施し、中央委員の党規違反行為にたいしては中央委員会に告発できること、党の各級組織はみな党の建設を重視し、党の宣伝活動、教育活動、組織活動、規律検査活動、大衆工作、統一戦線工作についてつねに討議し点検すべきことなどを規定している。すべてこれらの規定

は、党の集団指導を強め、党の戦闘力を高め、党と大衆との結びつきを強めるに役だつであろう。現在の党規約改正案は、わが党のこれまでの党規約と比べて、さらに充実した、完全なものと言うべきである。新しい党規約は、党の歴史的経験と集団的英知の貴重な結晶であり、新しい歴史的時期にわが党をより強固なものに築きあげるうえでの重要な保証である。

新しい党規約が今回の代表大会で採択されれば、かならず全党で普遍的教育をおこない、これを厳格に実施しなければならない。一人ひとりの党員は、党規約の定める条件に真に合致しているかどうか、また党員の義務を十分に履行できるかどうか——これは、かれが資格のある党員であるかどうかを見わける根本的な基準となるであろう。今回の党規約改正に先だって、わが党は『党内の政治生活についての若干の準則』を制定したが、これは党の実生活において非常によい役割を果たした。この準則は、今後とも、党規約の重要な補足として、その全効力を保ちつづけるであろう。党の現状と新しい党規約の精神にもとづいて、当面、われわれは党の建設で次に述べるいくつかの問題を重点的に解決しなければならない。

第1、党の民主集中制を健全化し、党内の政治生活をさらに正常化すること

党の歴史をふりかえてみると、党の創立から建国直後にいたるまで、党が重大な右寄りの誤りと「左」寄りの誤りにおちいったごくわずかな時期をのぞく大部分の期間、わが党はかなり立派に民主集中制の原則を実行したので、政治生活はかなり生氣にみちあふれていた。だが、1950年代の後期から、個人崇拜の傾向がしだいに強まり、党と国家の政治生活、とくに党中央の政治生活がますます不正常となり、ついに10年の動乱をひきおこすにいたった。歴史のゆゆしい曲折が物語るように、党内の政治生活が正常であるかどうか、なによりもまず党中央と各級指導機構の政治生活が正常であるかどうかは、確かに党と国家の命運にかかわる根本問題である。

現在、党中央は喜びをこめて大会に報告できる。わが党内の政治生活、まずもって党中央の政治生活は、11期3中総会いらいの努力により、これまで長期にわたって不正常であったゆゆしい状態から、次第にマルクス主義の正しい軌道へもどってきた、と。総じて中央委員会、中央政治局、政治局常務委員会および中央書記処では、活動のさい、民主集中制と集団指導の原則が守られるようになり、「鶴の一声」とか、わが道を行くといったことはもはや許されなくなった。重大な意見の相違がある場合、十分に道理を説き、批判と自己批判をくりひろげれば、統一した認識と統一した行動をもたらすことができ

る。現在の党中央は、団結した協調性のある指導集団であり、複雑な情勢に対処しうる強固な中核である。それと同時に、多くの地方党组织の政治生活にも、著しい改善がみられるようになった。

この大きな進歩を確認すると同時に、われわれはまた、全党的にみて、党の多くの組織では非民主的な傾向や家父長的作風がまだ一掃されておらず、分散主義、自由主義の傾向もかなりひどいということを見てとらなければならない。これらのすべては、党の路線、方針、政策の貫徹と実施を妨げ、党の戦闘力を弱めている。全党の政治生活をさらに正常化するには、こうしたよくない傾向を断乎克服しなければならない。全党、わけでも各級の指導的幹部は、民主集中制の意識をしっかり確立し、まず各級の党委員会が集団指導をうちたて、これを強めて、党内民主の発展に努めなければならない。また、民主を基礎とした集中、統一を保証しなければならない。

民主集中制の健全化をはかるには、党の規律を強めなければならない。いま、少なからぬ組織では規律がゆるんでいて、是非の別、賞罰の別がはっきりせず、批判すべきものを批判する勇氣、処分すべきものを処分する勇氣に欠け、それがかなり深刻な傾向となっている。こうした傾向は以前にもあったが、10年の動乱によってさらにひどくなっており、なかにはいまだにはっきりした変化のみとめられないところもある。中央と地方の党委員会および各級の党の規律検査委員会は、ここ数年、党規律の維持と党風刷新のために大量の活動をすすめて、著しい成果をあげてきたが、この活動ではいまでも多くの抵抗につきあっており、なかには驚くほどひどい場合もある。もしもこうした傾向のはびこるままにまかせるなら、党にははたしてなお戦闘力があるなどといえるだろうか。全党の各級組織と全党員はかならず立ちあがって、党規律をまもるために断乎とした闘争をすすめるなければならない。今回の代表大会のあと、全党が上から下まで心を合わせて協力するなら、あまり長くない期間に、かならず全党的範囲で党規律の厳肅性を十分に回復し、全国人民の高度の信任をかちとり得るものと、われわれはかたく信じている。

第2、指導機構と幹部制度を改革し、幹部の隊列の革命化、若年化、知識化、専門化を実現すること

党と国家の指導体制および指導機構の改革は、権力の過度の集中、兼職・補佐職の過多、機構の重複、職責の不明確、人員の過剰、党務と政務の混同といったさまざまな弊害をとり除き、官僚主義を克服し、仕事の能率を高めることが主要な内容である。中央レベルの党・政府機構の改革はすでにその第1段階を基本的に達成しており、省、直轄市、自治区のそれは今年の後半あるいは来

年におこなわれることになっている。これは、近代化建設を順調におしすすめて、社会主義の道を堅持するうえでの重要な政治的保証のひとつであり、非常に深い意義をもつものである。

政府機構にたいする党の指導と企業・事業体にたいする党の指導の問題を正しく解決することは、機構改革における大変重要な問題のひとつである。党の活動と政府の活動、企業・事業体における党の活動と管理・生産活動——これはかならず適切に区分しなければならない。党は大衆に指示や命令を出す権力組織ではなく、また行政組織や生産組織でもない。党はもちろん各方面の活動とさまざまな生産建設事業を指導するが、こうした指導が十分効果的であるためには、かならず業務に精通し、業務と結びつけておこなわれなければならない。しかし、党の指導は主として思想、政治面と方針、政策面の指導であり、また幹部の選抜、配置、考課、監督であって、これを政府の行政事務や企業の生産指揮と同一視してはならない。党はかれらの仕事を一手に引きうけて代行してはならない。それでこそ、党は政府と企業が独自分かつ効果的に活動をすすめるのを保証することができ、党自身も重要な政策の研究と制定、政策の実施状況の点検、党内外の幹部と大衆にたいする思想・政治活動の強化に全力を傾けることができるのである。長期にわたる歴史的原因によって、現在、党委員会の活動を担当する一部の同志は、具体的な管理事務をあつかわないと手持ち無沙汰になるかのように思っているが、こうした誤った考え方は党の建設に損失をもたらす、党の指導的役割を弱めている。今後、各級の党委員会はつねに社会主義建設事業についての党の重要な政策・方針を討議、研究し、幹部、党員、大衆のあいだにある思想問題と教育問題、幹部の偏向と規律についての問題、党組織の改善と拡大についての問題などを討議、研究すべきである。もちろん、党務と政務の分担が強調されるとしても、政府の活動と経済活動の重要な問題については、やはり党が決定を下さなければならない。政府機関と企業・事業体で働くすべての共産党員は、かならず党の指導にしたがい、党の政策を実行しなければならない。

幹部の隊列の革命化、若年化、知識化、専門化を実現すること、これは党中央が早くから確定した方針である。機構改革においては、高齢に達した多くの古参幹部が第一線の活動の重い負担から離脱できるようにするとともに、かれらの豊富な指導経験が党と国家と社会の生活でひきつづきその役割を発揮できるようにしなければならない。また、才徳兼備の若くて活力に富む大量の青壮年幹部を適時に指導的ポストに抜擢し、新旧幹部の協力と交替の過程で効果的な鍛練をおこなうお多くの機会

をつくるとともに、各級の指導層が新しい活力と英知をたえず吸収して旺盛な生命力を保つようにしなければならない。しかし、造反によってのしあがった者、派閥思想のひどい者、殴打・破壊・略奪をはたらいた者、3中総会いらいの中央の路線に反対する者、さまざまな重大な法規違反・規律違反のあった者がいままお指導的ポストについている場合には、これを断乎としてそのポストからはすさなければならない。また、刑法上の罪を犯した者はすべて、法にもとづいて取調べ、処罰しなければならない。こういう者を抜擢の対象にすることは断じてできない。新旧幹部の協力と交替の問題は、社会主義事業の後継者の有無にかかわる大きな問題である。全党の同志、とくにわれわれの古い同志はかならずや高度の革命的責任感をもって、この歴史的任務を達成してくれるものと、われわれは確信している。

社会主義的近代化建設の大量の専門的人材を育成するには、幹部の教育と訓練の仕事を大いに強化しなければならない。今後、幹部を使用、抜擢する場合には、学歴や学習の成績を活動歴や活動の成績と同じように重要なよりどころとしなければならない。各級の党学校、政府と企業の幹部学校、指定された若干の大学と中等専門学校は、社会主義的近代化事業の要請とそれぞれの分業にもとづいて、教学計画を作成しなおし、幹部にたいして正規の研修をほどこす任務を担わなければならない。正規の職員はみな、何回かに分け、交替で研修に参加させるべきである。こうした研修ののちには、実際と結びつけた考課にもとづいて適当な配転をおこなってもよい。すべての幹部を交替で研修に参加させるのは、幹部の資質の向上をはかる重要な戦略的措置である。全党の同志とすべての幹部は、近代化建設の要請を十分に認識し、すすんで学習に参加しなければならない。

第3、労働者、農民、知識分子の間における党の活動を強化し、党と大衆との結びつきを緊密にすること

われわれの党に力があるのは、党がもっとも広範な人民の利益を代表しているからである。党が国家の各分野で指導的地位を占めているため、党の活動は広範な人民の利害得失ときわめて大きなかわりをもつことになる。だが、こうした地位にあるため、黨員、わけても党の幹部はまた、ともしれば大衆から浮きあがる危険におちいりやすい。そのため、われわれは党の大衆路線というすぐれた伝統をいっそう自覚的に保持し、発揚して、党の各階層の人民との緊密なつながりを確実に強めることが要求される。

わが党は労働者階級の政党であり、この階級の大衆に依拠するよう心がけねばならない。わが国の労働者階級

の構成には、近年、新旧の交替というきわめて大きな変化が起こっている。大量の古参労働者黨員が退職休養し、大量の青年が労働者階級の隊列に加わったほか、一部の労働者黨員がたえず引きぬかれて、管理部門へ送られるため、いま生産現場では黨員が減っており、骨の折れる職場であればあるほど黨員も減るという深刻な事態が現われるようになった。これは、党と産業労働者との直接の結びつきを弱めている。今後、われわれは生産現場における党の活動を大いに強め、条件のそなわった黨員を生産現場にいくよう教育するとともに、また黨員としての条件をそなえたすぐれた労働者入党させなければならない。われわれはまた、労働組合における党の活動を大いに強め、労働組合を党と労働者大衆とを結びつける強力なきづなにしなければならない。さらに労働者・職員代表大会の制度を真剣に実施し、それが労働組合とともに思想教育、企業管理、労働者の生活改善などの面で重要な役割を発揮できるようにしなければならない。8億の農民のあいだで党の活動をりっぱにおこなうことも、近代化建設の目標を達成する重要な条件である。いま、一部の農村では、一部の黨員が自己の生産に目をむけるだけで、党と大衆の利益には関心をもたず、一部の党支部が大衆にたいする指導を放棄するといった事態が現われている。こうした好ましからぬ傾向は、確実に是正しなければならない。各級の党委員会は当面の新しい状況に即応して、農村における党の基層組織と経済・行政・大衆団体の基層組織をさらに健全化し、各地区、各年齢層の農民にたいする思想教育をさらに強化して、農村の政治、経済、文化面の生活を社会主義の方向にそって健全に発展させなければならない。社会主義的近代化建設の新たな局面を全面的に切り開くには、知識分子の役割を十分に発揮させることをとくに重視するとともに、かれらの特徴に応じてその思想・政治教育を改善し、かれらのあいだで入党の条件をそなえた者を積極的に入党させるよう心がけなければならない。(中略)

第4、計画的に、段取りを追って整党をおこない、党風を根本的に好転させること

わが党は、長期にわたってマルクス・レーニン主義と毛沢東思想にはぐくまれ、たびたびの成功と失敗による試練をうけて成長してきた労働者階級の前衛である。わが党には、中国労働者階級と中国人民のすぐれた人たちが結集している。「文化大革命」によってひどく傷つけられたにもかかわらず、わが党の隊列の主流は依然として純潔であり、強力である。この数年の回復と整頓を経て、党の状況は大いに改善され、党の威信も回復し、高まりつつある。数年代、各分野のすぐれた共産黨員たちは広範な大衆をひきいて、党の路線、方針、政策を実

行するために刻苦奮闘し、つぎからつぎへと英雄的な功績をうちたててきた。労働と活動の持ち場であろうと、祖国の安全の防衛や災害救助のたたかいの中であろうと、はたまた不正な気風や犯罪活動にたいするたたかいの中であろうと、共産党員がその模範的行為によってつづった、壮麗きわまりない、感動的な共産主義の凱歌がいたるところにあがっている。党と人民のすべての輝かしい成果は、党のこれら優秀な中核が先頭に立って生み出したものにほかならない。これは、わが党の現状の主要な側面である。何人であれ、この面に目をむけず、ひいてはこれを意識的に抹殺したりする者はみな重大な誤りを犯しているのである。

しかし、10年におよぶ動乱の害毒がいまなお完全には一掃されていないうえに、新しい状況のもとでさまざまな搾取階級思想による侵食がいくらか強まったこともあって、当面、わが党には確かに思想の不純、作風の不純、組織の不純という問題が存在しており、党風にはまだ根本的な好転が見られない。一部の党組織は、指導活動における軟弱無力の傾向が深刻であり、一部基層組織はしかるべき戦闘力に欠け、ひいては麻痺状態にさえおちいつている。少数の党員と幹部のなかには、仕事にきわめて無責任で、官僚主義が目には余る者もあれば、特殊化した生活におぼれ、職権を利用して私腹を肥やしている者もあり、また、無政府主義や極端な個人主義に走って、党の組織規律をふみにじっている者もあれば、派閥活動を執拗におこなって、党の利益をひどく損っている者もある。さらにごくわずかではあるが、汚職を働いて、腐敗墮落し、私利をはかって不正を働き、ひいては重大な経済犯罪を犯すような党員や幹部もいる。このほか、林彪・江青反革命集団のごく少数の残党も、一部の指導的地位をかすめとり、機に乗じて波風を立てようとしている。こうした傾向は、党の威信をひどく傷つけている。われわれは、党のこうした暗黒面を誇張することは断じて許さないが、それを暴露することも絶対に恐れてはいない。なぜなら、わが党は強固な党で、こうした暗黒面と妥協のない闘争をおこないうる健全な力を十分にもっており、この闘争でかならず勝利をおさめ得るものと確信しているからである。

党風の問題は、政権の座にある党の生死存亡にかかわる問題である。党風の根本的な好転をはかるため、中央は、来年の後半から3年、何回かにわけて党の作風と組織にたいする全面的な整頓をおこなうことを決定した。これは、疑いもなく、わが党のもっとも大きな事業であり、十分慎重に対処し、十分周到な準備をととのえ、計画的に、段取りを追ってすすめるなければならない。この事業をなしとげるための中心的な環は、党内で普遍的

に、つっこんだ思想教育をおこなうことである。われわれは、12回大会の報告と新しい党規約の学習および実行と結びつけ、「建国いろいろの党の若干の歴史問題についての決議」と「党内の政治生活についての若干の準則」の学習を結びつけて、全党にたいし、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の基本理論についての教育、共産主義の理想と党の路線、方針、政策についての教育、党についての基本知識と共産党員の基準についての教育をおこなわなければならない。そのさい、一人ひとりの党員に党の性格、地位、役割をとくにはっきり認識させ、すべての党員には勤勉誠実に人民に奉仕する義務があるだけで、職権を利用して国家と大衆から「うまい汁」を吸うような権利はまったくないことをはっきり認識させなければならない。組織と指導の面については、指導機関と指導幹部が率先して、上から下へと各級指導グループをりっぱに整頓し、そのあと下級組織と基層組織を指導して整頓をおこなうべきである。悪人がこの機に乗じて、りっぱな人をおとしめたり、攻撃したりするようなことは断じて許さない。延安での整風の精神を受けつぎ、発揚し、「前のあやまりを後のいましめとし、病をなおして人を救う」、「思想もはっきりさせ、同志たちをも団結させる」という方針にもとづいて、批判と自己批判を真剣にくりひろげるとともに、適切な方法をとって党外の大衆の意見にも耳を傾けなければならない。そして最後には党員の登録をおこない、教育をしても依然として基準に合致しない党員は、厳格に新しい党規約の規定にもとづいて、党から除名するか、その離党を勧告すべきである。同時に、各級党組織の指導部の状況を確実に改善し、党の指導を強化、改善する具体的な方法を提示しなければならない。

われわれは今回の整党を通じて、党内の政治生活のいっそうの正常化をはかり、不正の気風を確実に是正して、党と大衆との密接な結びつきを大いに強めなければならない。そうすれば、かならず党風を根本的に好転させることができる。

同志のみなさん、われわれの中央委員会は、すでに大会にたいし、全党の直面する戦闘的諸任務について説明した。われわれは、今後5年以内に、財政・経済状況の根本的な好転、社会気風の根本的な好転、党風の根本的な好転を実現するという任務を提起した。これらの任務ははたして実現できるであろうか。これらの任務はかならず実現しなければならず、また、かならず実現することができる——われわれの代表大会が一致してそう答えることを、中央は確信している。

今回の大会で確定される方針と任務は、11期3中総会いろいろの党の正しい路線を充実、発展させたものであ

る。その内容はより豊富になり、より実情に合致したものととなっているので、かならずやより大きな説得力をもって、全党と全国各民族人民の思想を統一することができ、われわれの行動をみちびくいっそう正確な指針となるであろう。

ここで強く指摘しておく必要があるのは、わが党がすべての愛国同胞と手をたずさえて協力し、祖国の統一という神聖な使命達成のため奮闘努力するという重要な歴史的任務に直面していることである。台湾は祖国の神聖な領土であり、台湾人民はわれわれの血を分けた同胞である。5000年の歴史、10億の人口、960万平方キロメートルの面積をもつ不可分の偉大な祖国のふところへ台湾が復帰することは、全国同胞の共通の要求であり、歴史発展の必然の帰結であり、いかなる党派、いかなる個人もさからうことのできないものである。これは中国の内政であり、いかなる外国も干渉する権利はない。われわれは、台湾の同胞、香港・澳門の同胞、国外に在住する華僑の同胞が国民党当局に働きかけて、同当局がよく時勢を見きわめ、いつまでも頑迷な態度に固執することなく、国の前途と民族の大義に重きをおいて、一日も早く国共両党の交渉をおこない、ともに祖国の平和統一の大業実現をうながすよう、督促することを望んでいる。

社会主義的近代化建設の事業は、全国各民族人民の共通の意思と根本的利益を代表するものである。前世紀のアヘン戦争から100余年、中華民族はいかに多くの苦しみを経験し、いかに多くの災難をこうむったことであろう。長期にわたる歴史的経験から、われわれの党の心、軍の心、民の心が社会主義をふまえた国の富強、台湾を含む祖国の統一という基本的要求に集約されてくるのは必然である。社会主義中国の政治情勢は安定しており、四つの近代化がかならず勝利し、統一がかならず実現するという前景がきりひらかれている。これは、人心の向かうところ、大勢のおもむくところである。われわれが確固として大衆の圧倒的多数を信じ、それに依拠し、終始かわることなく人民大衆とのかたい結びつきを保ち、自覚をもって人民の幸福のために尽すかぎり、われわれの事業は必勝不敗である。

もちろん、社会主義的近代化建設の過程ではさまざまな障害や困難につきあたることを、われわれははっきり知っている。当面、解決をせまられている主要な問題は、「文化大革命」の結果、不正な党風、不正な社会風

が残っていること、社会主義的経済、政治、文化を切りくずす重大な犯罪活動がひきつづき存在すること、各級の指導機構が肥大化し、能率が低く、経済体制が生産力発展の必要に十分には適応できないでいるということである。それゆえ、すでに前後してふれてきたように、今後のある期間は、機構改革と経済体制改革を系統的になしとげ、社会主義的精神文明の建設に力を入れ、社会主義経済を切りくずす重大犯罪活動や社会主義制度を破壊するその他の重大犯罪活動に断乎とした打撃をあたえ、党の作風と党の組織を整頓しなければならない。この四つの大きな課題は、社会主義制度を堅持し、社会主義的近代化を実現させる重要な保証である。全党、わけでも各級の党委員会は、かならずやこれを大いに重視し、たゆむことなく、真剣に推進しなければならない。(中略)

新しい歴史的時期に、中国というもともと経済・文化の立ち遅れた国を近代化した社会主義強国に築きあげることは、人類の歴史上もっとも偉大な、創造的な事業の一つである。この事業で直面する多くの課題は、過去のマルクス主義者が提起も解決もしたことがなく、また、そうすることができなかったことである。この事業においては、われわれの隊列の内部に思想上、政治上、活動上であれこれの偏向が現われることもあろう。これは不思議なことではなく、完全に避けるのも困難である。重要なことは、全党、わけでも各級の党委員会が四つの基本原則を堅持し、11期3中総会以来の正しい路線を堅持すること、そして、「文化大革命」とそれ以前の誤った理論、誤った政策に立ちもどろうとする「左」の傾向にも反対すれば、四つの基本原則を疑い、これを否定するブルジョア的自由化の右の傾向にも反対することである。われわれは、かならずやマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の立場、観点、方法を断乎としてうけつぎ、学びとり、各分野の実際に深く入り、調査研究を系統的におこなうとともに、誤った傾向にたいして正しい見地からの批判・教育と必要な闘争をおこなうことに長じなければならない。われわれが長期にわたってこの態度を堅持していくなら、新たな歴史的条件のもと、新しい偉大な実践のなかで、新しい経験をつみ、新しい理論をうちたて、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想をかならず前進させていくことができる。(以下略)

(『北京週報』1982年37号の翻訳による。

字句を若干修正した)

② 国务院閣僚名簿 (1982年12月31日現在)

總理	趙紫陽	農牧漁業部部長	林乎加
副總理	万 里	林業部部長	楊 鍾
副總理	姚依林	水利電力部部長	錢正英
國務委員	余秋里	都市農村建設環境保護部部長	李錫銘
國務委員	方 毅	地質鈾產部部長	孫大光
國務委員	谷 牧	冶金工業部部長	李東冶
國務委員	康世恩	機械工業部部長	周建南
國務委員	陳慕華	核工業部部長	張 忱
國務委員	薄一波	航空工業部部長	莫文祥
國務委員	姬鵬飛	電子工業部部長	張 挺
國務委員	黃 華	兵器工業部部長	于 一
國務委員	張勁夫	宇宙工業部部長	張 鈞
國務委員	張愛萍	石炭工業部部長	高揚文
秘書長	杜星垣	石油工業部部長	唐 克
會計檢查長	(不明)	化學工業部部長	秦仲達
外交部部長	吳學謙	紡織工業部部長	郝建秀
國防部部長	張愛萍	輕工業部部長	楊 波
國家計畫委員會主任	姚依林	鐵道部部長	陳璞如
國家經濟委員會主任	張勁夫	交通部部長	李 清
國家經濟體制改革委員會主任	趙紫陽	郵電部部長	文敏生
國家科學技術委員會主任	方 毅	勞動人事部部長	趙守一
國家民族事務委員會主任	楊靜仁	文化部部長	朱穆之
公安部部長	趙蒼璧	放送テレビ部部長	吳冷西
民政部部長	崔乃夫	教育部部長	何東昌
司法部部長	劉復之	衛生部部長	崔月犁
財政部部長	王丙乾	國家體育運動委員會主任	李夢華
中國人民銀行行長	呂培俊	國家計畫生育委員會主任	錢信忠
商業部部長	劉 毅	新華通信社社長	穆 青
對外經濟貿易部部長	陳慕華	國防科學技術工業委員會主任	陳 彬

③ 経済指標

第1表 中国の工農業生産実績およびその他の統計

	単 位	1979		1980		1981		1982年(暫定統計)	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
工 農 業 生 産 総 額	億元 ¹⁾	6,175		6,619	107.2	6,919	104.5		
	億元 ²⁾					7,490			
工 業 生 産 総 額	億元 ¹⁾	4,591		4,992	108.7	5,199	104.1		
	億元 ²⁾					5,178		5,560	107.4
重 工 業 生 産 額	億元 ¹⁾	2,611		2,648	101.4	2,524	95.3		
	億元 ²⁾					2,515		2,749	109.3
軽 工 業 生 産 額	億元 ¹⁾	1,980		2,344	118.4	2,675	114.1		
	億元 ²⁾					2,663		2,811	105.6
原 炭	億 t	6.35	102.8	6.2	97.6	6.2	100	6.5	104.8
原 油	万 t	10,615	102.0	10,595	99.8	10,122	95.5	10,205	100.8
天 然 ガ ス	億 m ³	145.1	105.7	142.7	98.3	127.4	89.3	117.3	92.0
発 電 量	億 kWh	2,819.5	108.9	3,006	106.6	3,093	102.9	3,254	105.2
鉄	万 t	3,673	108.6	3,802	103.5	3,417	89.9	3,554	104.0
粗 鋼	万 t	3,448	105.5	3,712	107.7	3,560	95.9	3,712	104.3
木 材	万 m ³	5,439	105.4	5,359	98.5	4,942	92.2	4,365	88.3
セ メ ン ト	万 t	7,390	113.3	7,986	108.1	8,400	105.2	9,407	111.5
板 ガ ラ ス	万 ケース	2,330	116.3	2,771	118.9	3,064	110.6	3,589	116.5
硫 酸	万 t	700	105.9	764	109.1	781	102.2	816	104.5
ソ ー ダ 灰	万 t	148.6	111.8	161.3	108.5	165.2	102.4	173.4	105.0
苛 性 ソ ー ダ	万 t	182.6	111.3	192.3	105.3	192.3	100	207.0	107.6
化 学 肥 料	万 t	1,065.4	122.6	1,232	115.7	1,239	100.6	1,299	104.8
化 学 農 薬	万 t	53.7	100.8	53.7	100	48.4	90.1		
エ チ レ ン	万 t	43.5	114.5	49	112.6	50	102.0	55.5	110.0
プ ラ ス チ ッ ク	万 t	79.3	116.8	89.8	113.2	91.6	102.0	99.8	109.0
鉦 山 設 備	万 t	26.4	108.6	16.3	61.7	11.5	70.6	13.4	116.4
発 電 設 備	万 kW	621.2	128.4	419.3	67.5	139.5	33.3		
工 作 機 械	万台	14.0	76.5	13.4	95.7	10.3	76.9	10.05	97.6
自 動 車	万台	18.6	124.8	22.2	119.4	17.6	79.3	19.62	111.5
ト ラ ク タ ー	万台	12.6	110.5	9.8	77.8	5.3	54.1	4.25	80.5
ハ ン ド ト ラ ク タ ー	万台	31.8	98.1	21.8	68.6	19.9	91.3		
内 燃 機 関	万馬力	2,908	103.2	2,539	87.3	2,004	78.9	2,287	114.1
機 関 車	台	573	110.0	512	89.4	398	77.7	481	120.9
鉄 道 客 車	台	856	109.2	1,002	117.1	1,159	115.7	1,153	99.5
鉄 道 貨 車	台	16,042	94.6	10,571	65.9	8,779	83.0	10,560	120.3
民 需 鉄 鋼	万 t	80.9	94.0	81.8	101.1	91.6	112.0	83.8	91.4
化 学 繊 維	万 t	32.6	114.4	45	138	52.7	117.1		
綿 糸	万 t	263	110.5	293	111.4	317	108.2	336	106.0
綿 布	億 m	121.5	110.2	134.7	110.9	142.7	105.9	151.2	105.9
毛 織 物	億 m	0.9017	101.5	1.01	112.2	1.13	111.9	1.23	108.9
	万 t	2.9749	100.2	3.54	119.2	3.74	105.6	3.66	98.0
絹 織 物	億 m	6.6345	108.7	7.59	114.5	8.35	110.0	9.11	109.1
紙 板	万 t	493	112.3	535	108.5	540	100.9	569.8	105.5
砂 糖	万 t	250	110.1	257	102.8	316.6	123.2	333.5	105.3
ビ ー ル	万 t	51.6		68.8	133.3	91	132.3	115.5	126.9

第1表 (つづき)

	単 位	1979		1980		1981		1982年(暫定統計)	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
原 塩	万 t	1,477	75.6	1,728	117	1,832	106.0	1,601	87.4
化 学 薬 品	万 t	4.17	102.5	4.01	96.2	3.73	93.0	4.4	117.9
自 転 車	万台	1,009	118.1	1,302	129	1,754	134.7	2,413	137.6
ミ シ ョ ン	万台	587	120.8	768	130.8	1,039	135.3	1,279	123.1
腕 時 計	万个	1,707	126.4	2,216	129.8	2,872	129.6	3,324	114.4
テ レ ビ	万台	132.9	257.1	249.2	187.5	539.4	220	560.7	103.9
ラ ジ オ	万台	1,381	118.2	3,004	217.5	4,057	135.1	1,704	42.0
カ メ ラ	万台	23.8	133.0	37.3	156.7	62.3	167.0	85.7	137.5
農 業 生 産 総 額	億元 ¹⁾	1,584		1,627		1,720			
	億元 ²⁾			2,187		2,312		2,500	107
食 糧	万 t	33,211.5	109.0	32,052	96.5	32,502	101.4	34,430	105.9
綿 花	万 t	220.7	101.8	270.7	122.7	296.8	109.6	337	113.5
油 料 作 物	万 t	643.5	123.3	769.1	119.5	1,020.5	132.7	1,121	109.8
サ ト ウ キ ビ	万 t	2,150.8	101.9	2,280.7	106	2,966.8	130.1		
ビ ュ ー ト 類	万 t	310.6	115.0	630.5	203	636.0	100.9		
蘭 茶	万 t	108.9	100.1	109.8	100.8	126.0	114.8		
	万 t	27.1	118.9	32.6	120.3	31.1	95.4		
	万 t	27.7	103.4	30.4	109.7	34.3	112.8	38.1	111.1
豚 (年度末数)	万頭	31,970.5	106.1	30,543.1	95.5	29,370.2	96.2		
羊 (年度末数)	万頭	18,314.2	107.8	18,731.1	102.3	18,773.0	100.2		
大 型 家 畜 (年度末数)	万頭	9,459.1	100.7	9,524.6	100.7	9,764.1	102.5		
牛 (年度末数)	万頭	7,134.6	100.9						
豚・牛・羊 肉	万 t	1,062.4	124.1	1,205.5	113.5	1,260.9	104.6		
牛 乳	万 t	107.0		144.1	106.6	129.1	113.1		
水 産 物	万 t	430.5	92.5	449.7	104.5	460.5	102.4	472	102.4
農 業 機 械 保 有 量									
大 中 型 ト ラ ク タ ー	万台	66.7	119.7	74.5	111.7	79.2			
ハ ン ド ト ラ ク タ ー	万台	167.1	122.0	187.4	112.1	203.7			
化 学 肥 料 施 肥 量	万 t			1,269.4		1,334.9	105.2		
農 村 電 力 使 用 量	億 kWh	282.7	111.7	321	113.5	370	115.3		
各 種 輸 送 手 段 が 達 成 した貨物輸送総量	億tkm	11,388		12,026	105.6	12,143	101		
鉄 道 貨 物 輸 送 量	億tkm	5,588	104.8	5,717	102.1	5,712	99.9		
道 路 貨 物 輸 送 量	億tkm	268	97.8	764	102.6	780	102.1		
水 運 貨 物 輸 送 量	億tkm	4,564	120.8	5,053	110.7	5,150	101.9		
航 空 貨 物 輸 送 量	億tkm	1,234	127.2	1,406	113.9	1.7	121.4		
石 油・ガ ス・パ イ プ ラ イ ン 輸 送 量	億tkm	476	110.8	491	103.2	499	101.6		
各 種 輸 送 手 段 が 達 成 した旅客輸送総量	億人km	1,970		2,281	115.8	2,500	109.6		
商 品 買 付 総 額	億元	1,992.4	114.5	2,263	113.6	2,469	109.1		
工 業 製 品	億元	1,405.6	109.8	1,567.6	112.8	1,685.1	107.5		
農 業・副 業 産 物	億元	586.8	127.6	677	115.4	764.7	113		
社 会 商 品 小 売 総 額	億元	1,800	117.8	2,140	118.9	2,350	109.8	2,570	109.4
全 国 小 売 物 価 総 水 準 (年 間 平 均)			105.8		106		102.4		
輸 出 入 総 額	億元	445	128.2	570		735.3	129		
輸 出 額	億元	212	126.3	271.2		367.6	135.5		
輸 入 額	億元	243	129.6	298.8		367.7	123.1		
総 人 口	万人	97.092	101.3	98,255	101.2	99,622	101.4		
勞 働 者・職 員 総 数	万人	9,967	104.9	10,444	104.8	10,940			
国 民 所 得	億元	3,305		3,667		3,887			
平 均 賃 金	元			762	114.1	772	101.3		

(注) 1)は1970年価格, 2)は1980年価格による。(出所) 中国国家统计局発表, 新華社報道。ただし, 台湾省の数字は含まれていない。

第2表 日中貿易統計

商品別輸出入 (1981年, 1982年全年)

(単位: 1,000 USドル)

	1981年	1982年	対前年比 増率(%)		1981年	1982年	対前年比 増率(%)
対中輸出総額	5,097,189	3,510,825	△31.1	対中輸入総額	5,291,800	5,352,417	1.1
〔化 学 品〕	559,599	512,139	△8.5	〔動物性生産品〕	316,311	272,910	△13.7
化 学 肥 料	213,120	84,712	△60.3	肉 類	53,867	51,716	△4.0
塩 安	20,908	9,421	△54.9	鶏 肉	23,330	20,846	△10.6
硫 安	35,666	12,918	△63.8	魚介類(調製品を含む)	188,042	138,042	△26.6
尿 素	154,918	55,644	△64.1	カ ズ ノ コ	5,011	5,679	13.3
有 機 化 学 品	91,259	118,528	29.9	エ ビ(生鮮・冷凍)	137,343	81,796	△40.4
無 水 フ タ ル 酸	11,571	19,819	71.3	クラゲおよびナマコ	6,239	9,462	51.7
人造樹脂・プラスチック	162,159	177,019	9.2	天 然 ハ チ ミ ツ	16,346	19,273	17.9
ポ リ エ ス テ ル	26,435	5,459	△79.3				
塩 化 ビ ニ ル 樹 脂	9,980	10,151	1.7	〔植物性生産品〕	407,377	377,977	△7.2
ゴ ム タ イ ヤ	513	1,023	99.4	食 用 野 菜	108,184	92,112	△14.9
				ア ズ キ	33,737	27,108	△19.6
〔金属および同製品〕	1,255,421	1,355,788	8.0	ク リ	29,903	24,636	△17.6
鉄 鋼 お よ び 同 製 品	1,197,407	1,292,616	8.0	穀 物	9,292	32,015	244.5
鋼 板	525,865	731,711	39.1	ソ バ	7,496	11,953	59.5
合 金 鋼・高炭素鋼	26,910	98,961	267.7	大 豆	47,508	36,364	△23.5
鋼 管	191,202	291,416	52.4	菓 用 植 物	29,892	30,434	1.8
				生 漆	5,658	5,103	△9.8
〔機 械・設 備〕	2,440,450	1,077,491	△55.8	桐 油	11,685	6,173	△47.2
機 械	1,995,556	603,874	△69.7				
一 般 機 械	1,440,696	399,967	△72.2	〔鉱物性生産品〕	3,060,980	3,212,072	4.9
ボ ン プ	253,135	78,545	△69.0	タ ル ク	22,335	29,051	30.1
農 業 機 械	2,112	2,742	29.8	ほ た る 石	24,432	25,657	5.0
織 維 織 物 機 械	41,101	22,260	△45.8	石 炭	188,676	212,537	12.6
金 属 加 工 機 械	104,411	19,475	△81.3	原 油	2,332,960	2,340,918	0.3
工 作 機 械	14,666	6,032	58.9				
ベ ア リ ン グ	6,081	7,302	20.1	〔繊維および同製品〕	691,504	722,582	4.5
電 気 機 械	554,861	203,868	△63.3	絹 お よ び 絹 織 物	116,587	153,262	31.5
輸 送 機 械	225,294	309,836	37.5	生 糸	29,942	70,429	135.2
自 動 車	164,617	104,282	△36.7	絹 織 物	42,461	39,882	△6.1
乗 用 自 動 車	64,149	23,480	△63.4	絹 糸	12,248	6,561	△46.4
貨 物 自 動 車	72,518	50,142	△30.9	綿 お よ び 綿 織 物	115,865	118,248	2.1
船 舶	18,490	147,174	696.0	綿 糸	1,528	2,413	57.9
科学光学精密機器	219,599	163,820	△25.4	綿 織 物	111,203	111,658	0.4
				じ ゅ う た ん	46,202	45,118	△2.3
〔繊維および同製品〕	599,233	368,220	△38.6	衣 類	242,748	263,896	8.7
人 造 織 維	201,815	115,869	△42.6	リ ネ ン 類	28,666	26,579	△7.3
合 成 織 維 糸	110,017	57,742	△47.5				
人 絹 糸	72,484	93,601	29.1	〔そ の 他〕	815,628	766,876	△6.0
合 成 織 維 織 物	133,465	39,632	△70.3	花 火	7,389	9,040	22.3
				ロ ジ ン	42,762	29,414	△31.2
〔そ の 他〕	242,486	197,187	△18.7	木 材	15,278	17,515	14.6

(出所) 『通商弘報』 ジェトロ, 1983年2月23日号。